



# ポストドクター等の雇用・進路に関する調査 (2021年度実績)

2024年3月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

第1調査研究グループ

川村 真理 渡邊 英一郎

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課

【調査研究体制】

川村 真理 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1 調査研究グループ  
上席研究官

渡邊 英一郎 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1 調査研究グループ  
総括上席研究官

文部科学省・科学技術・学術政策局・人材政策課

【Authors】

KAWAMURA Mari Senior Research Fellow  
1st Policy-Oriented Research Group,  
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

WATANABE Eiichiro Director  
1st Policy-Oriented Research Group,  
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

Knowledge Infrastructure Policy Division, Science and Technology Policy Bureau  
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), Japan

本報告書の引用を行う際には、以下を参考に出典を明記願います。

Please specify reference as the following example when citing  
this NISTEP RESEARCH MATERIAL.

川村 真理, 渡邊英一郎, 文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課, 「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(2021 年度実績)」, *NISTEP RESEARCH MATERIAL*, No.337, 文部科学省科学技術・学術政策研究所.

DOI: <https://doi.org/10.15108/rm337>

KAWAMURA Mari, WATANABE Eiichiro, Knowledge Infrastructure Policy Division, Science and Technology Policy Bureau, MEXT, “The 2021 Survey on Postdoctoral Fellows Regarding Employment and Careers in Japan,” *NISTEP RESEARCH MATERIAL*, No.337, National Institute of Science and Technology Policy, Tokyo.

DOI: <https://doi.org/10.15108/rm337>

## ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(2021 年度実績)

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1 調査研究グループ

川村 真理 渡邊 英一郎

文部科学省 科学技術・学術政策局

人材政策課

### 要旨

我が国の大学・公的研究機関において研究に従事しているポストドクター等の雇用及び進路状況を把握することにより、若手研究者を取り巻く課題を分析し、今後の研究人材の育成、支援に関する施策の検討に資することを目的として、日本国内の大学・公的研究機関等 1,187 機関に対し、2021 年度におけるポストドクター等の雇用・進路に関する調査を実施した。対象機関中、1,187 機関より回答を取得し、回収率は 100%であった。また 1,187 機関のうち、2021 年度にポストドクター等が在籍していた機関は 275 機関で、前回調査時より 14 機関減少した。

2021 年度のポストドクター等の延べ人数は 13,657 人であり、前回の 2018 年度調査における延べ人数 15,590 人より減少の傾向にあった。2021 年度調査では、新型コロナウイルス感染症等の影響により各機関で移動を伴う雇用が抑制されたことに加え、URA をはじめとするポストドクター等以外の研究・開発職等へのキャリアパスの多様化が総数減少の一因となっているものとみられる。ポストドクター等の男女比は約7:3、平均年齢は 38.0 歳で、前回調査時の 37.5 歳からやや上昇した。国籍・地域別は、日本籍の者と外国籍の者の比が約7:3であった。分野は、理学が約4割で最も多く、次いで工学が約2割であった。採用前の職業は、ポストドクター等であった者が約3割と最も多かった。次年度の進路状況は、ポストドクター等を継続している者が約 7 割であった。

本調査の結果は、2021 年度においてポストドクター等として在籍したという事実を示すものであり、博士課程修了直後から継続してポストドクター等として研究活動に携わってきた者ばかりではないことに注意が必要である。

## The 2021 Survey on Postdoctoral Fellows Regarding Employment and Careers in Japan

1st Policy-Oriented Research Group

National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

In cooperation with

Knowledge Infrastructure Policy Division, Science and Technology Policy Bureau, MEXT

### **ABSTRACT**

This survey aims to clarify the employment status and career path of postdoctoral fellows (PDs)<sup>\*1</sup> who work in Japanese universities and public research institutions, being contributed to making policy for fostering and supporting Human Resources in Science, Technology and Innovation. We conducted this survey in FY2021 at 1,187 universities and public research institutes in Japan. The response rate for this survey is 100%.

The total number of PDs in FY2021 was 13,657 slightly declining relative to FY2018 (i.e., 15,590). The ratio of male and female PDs was 7:3. The average age was 38.0 years old. The proportion of Japanese to foreigners was 7 to 3. Concerning backgrounds fields, the highest percentage was 40% from science, following 20% from engineering. Before employed as PDs in FY2021, the PDs were the most common, with 25.5%. Almost 70% of PDs continues to work as PDs next year.

<sup>\*1</sup> In this study, we defined Postdoctoral fellows (PDs) as follows:

Individuals who obtained a doctor's degree or have completed the doctoral program without a doctoral degree (acquired predetermined credits and dropped out or fixed-term employees).

- i. Individuals engaged in research work at a university or a university intermediation organization and are not in a position to engage in education/research based on Article 92 of the School Education Law, such as professor, associate professor, lecturer, assistant professor, and assistant.
- ii. Individuals engaged in research work at public research institutes and are not in a position to manage the research group, such as PI, director, and senior researcher.

## 目次

1	調査の目的・方法等	1
1-1	調査の目的	1
1-2	調査対象と調査方法、調査項目等	1
1-3	本調査におけるポストドクター等の定義	1
1-4	前回調査(2018年度実績)からの変更点	2
1-5	調査票回収率	2
2	ポストドクター等の概況	3
2-1	ポストドクター等が在籍している機関	3
2-2	ポストドクター等の延べ人数	4
2-3	ポストドクター等の在籍者数の規模別の機関数	5
3	ポストドクター等の基本属性	6
3-1	ポストドクター等の所属機関種	6
3-2	ポストドクター等の基本属性	7
3-2-1	性別・年齢構成	7
3-2-2	国籍・地域別	9
3-3	ポストドクター等の分野	10
3-3-1	分野	10
3-3-2	分野別男女比	11
3-3-3	分野別外国籍比率	13
3-3-4	分野別性別・年齢構成	14
3-3-5	民間企業との共同・受託研究に関する状況	15
3-4	ポストドクター等の博士号の有無及び博士課程修了年度	18
3-4-1	博士号の有無	18
3-4-2	年齢階層別博士号の有無	19
3-4-3	国籍・地域別博士号の有無	20
3-4-4	分野別博士号の有無	21
3-4-5	博士課程修了後からの経過年数	22
4	ポストドクター等の雇用状況	24
4-1	ポストドクター等の任期	24
4-2	ポストドクター等の契約可能な最長期間	26
4-3	ポストドクター等の主な雇用財源	27
4-4	ポストドクター等の社会保険	32
4-5	ポストドクター等の月額給与水準	35
5	ポストドクター等の採用前の状況	37

5-1 採用前の職業・修学状態.....	37
5-2 採用前の所属・所在.....	38
6 ポストドクター等の進路状況.....	41
6-1 進路の概況.....	41
6-2 職種変更後の職業.....	42
6-3 職種変更後の所属.....	44
6-4 職種変更後の所在.....	46
6-5 職種変更後の任期.....	47
7 まとめ.....	48

---

## 概要

---

### 1 調査の目的

本調査は、2021 年度に日本国内の大学・公的研究機関において研究に従事しているポストドクター等の雇用及び進路状況を把握することにより、若手研究者を取り巻く課題を分析し、研究人材の育成や支援に関する今後の施策の検討に資することを目的としている。

### 2 調査対象と調査方法、調査項目等

調査対象機関は、大学(短期大学を除く)、大学共同利用機関、国立試験研究機関、公設試験研究機関、研究開発法人とする。研究開発法人とは、「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」(平成二十年法律第六十三号)第二条第九項に定める法人を指す。

本調査では、2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日に上記調査対象機関に、「ポストドクター等」として在籍していた者全員を調査対象者とする。調査対象機関は、調査の記入要領に記載された調査用ウェブサイトから Excel 形式の調査票をダウンロードし、記入要領に従って自機関の状況について記入した後、調査票 Excel ファイルを調査用ウェブサイト宛にアップロードする仕組みとした。調査項目は以下のとおりである。

- ポストドクター等の基本情報(所属機関、性別、国籍・地域、生年、博士課程修了年度、博士号の有無)
- ポストドクター等の採用前の状況(職業等、所属、所在)
- ポストドクター等の研究状況(分野、在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績)
- ポストドクター等の雇用状況(主な雇用財源、機関負担の社会保険加入状況、月額給与水準、所属開始年、任期の長さ、契約可能な最長期間)
- ポストドクター等の 2022 年 4 月 1 日時点での在籍状況
- ポストドクター等の転出・異動状況(職業等、所属、所在、任期)
- その他

なお、今回(2021 年度)の調査は、2018 年度調査と同様に、回答者の負担軽減のため、年間の「延べ人数」のみの調査とした。それに伴い、2015 年度より前の調査における報告データとの比較は困難である。

### 3 本調査におけるポストドクター等の定義

博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者(いわゆる「満期退学者」)のうち、任期付で採用されている者で、①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第 92 条に基づく教育・研究に従事する職にない者、又は、②研究開発法人等の公的研究機関(国立試験研究機関、公設試験研究

機関を含む。)において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者をいう。

#### 4 結果

日本国内の大学・公的研究機関 1,187 機関を対象に、2021 年度におけるポストドクター等の雇用・進路に関する調査を実施した。1,187 機関のうち、1,187 機関より回答を得て(回収率 100%)集計・解析したところ、以下のことが明らかとなった。

- 2021 年度においてポストドクター等が1人以上在籍していると回答した機関は、1,187 機関中 275 機関(23.2%)、延べ人数は 13,657 人であり、前回(2018 年度)の調査に比べ、1,933 人の減となった。
- ポストドクター等のうち、性別、年齢等不明者 28 人を除き、男性は、9,476 人(69.5%)、女性は、4,153 人(30.5%)であり、平均年齢は、38.0 歳(男性 37.5 歳、女性 38.9 歳)であった。前回の調査に比べ、女性の割合が微増し、全体の平均年齢の上昇が認められた。
- ポストドクター等のうち、外国籍の者は、4,525 人(33.1%)であり、前回の調査に比べ、168 人の減(ポイントとしては 3.0%の増加)であった。国籍・地域別では、中華人民共和国・インド・大韓民国などアジア系の国・地域の出身者が多く、2,974 人であった。
- 民間企業との共同・受託研究契約を有している研究室に所属するポストドクター等は、5,728 人(41.9%)であり、前回の調査に比べ 1.0 ポイント増加した。
- 2021 年度におけるポストドクター等の主な雇用財源は、基盤的経費等による雇用が最も多く 4,452 人(32.6%)、次いで文部科学省その他府省関連の競争的研究費による雇用が 3,688 人(27.0%)、競争的研究費以外の外部資金による雇用が 2,559 人(18.7%)であった。
- 2021 年度における大学・公的研究機関に雇用されているポストドクター等の任期の長さについて、「3 年未満」の者は、10,522 人(77.0%)であった。
- 2021 年度における大学・公的研究機関に雇用されているポストドクター等の契約可能な最長期間について、「10 年以上」が 2,828 人(20.7%)と最も多く、次に「5 年以上 6 年未満」が 1,664 人(12.2%)であった。
- 2021 年度におけるポストドクター等の前職は、博士課程学生が 4,030 人(29.5%)、次いでポストドクター等であった者が 3,482 人(25.5%)、であった。また、博士課程学生であった者は、自機

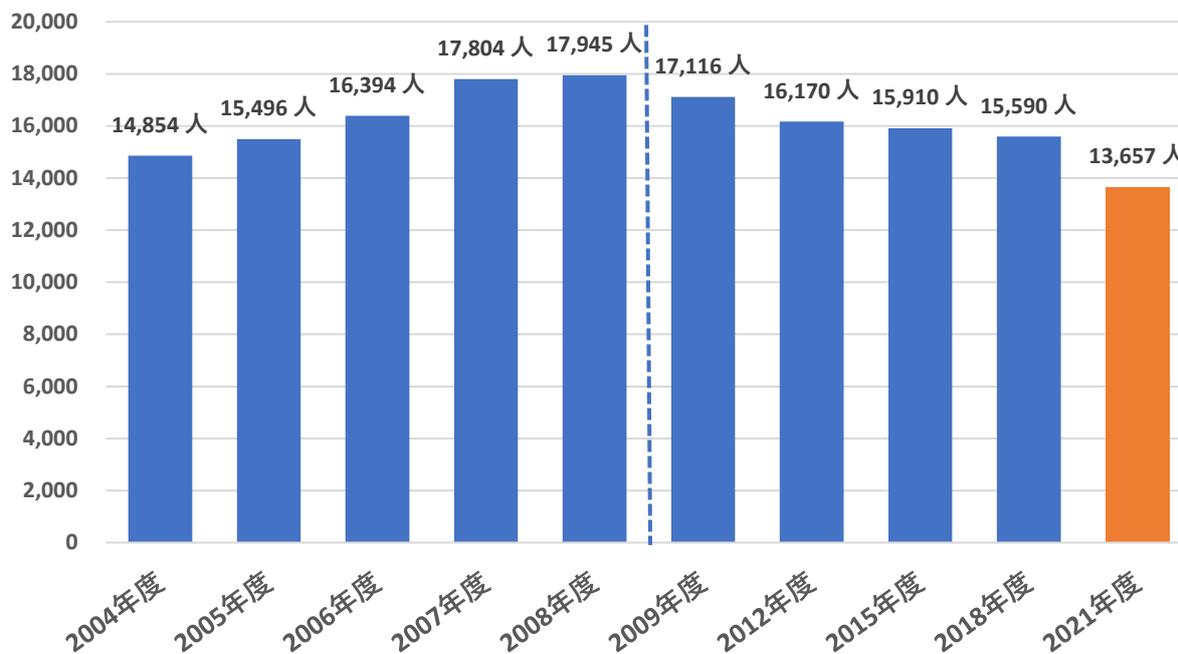
関の出身者が他機関を上回っていた。

- 2021 年度におけるポストドクター等の次年度在籍状況は、次年度にポストドクター等を継続している者は、9,278 人(67.9%)、大学教員やその他の研究開発職に職種変更した者は、2,354 人(17.2%)であった。
  
- 2021 年度におけるポストドクター等の月額給与水準は、全分野を合算した人数としては 35 万円以上 40 万円未満の者が最も多く 2,293 人 (16.8%)、次いで 30 万円以上 35 万円未満が 2,241 人 (16.4%)であった。一方、20 万円未満の者は 2,085 人(15.2%)であった。なお、月額給与水準は、2021 年度調査より調査項目に追加された。

(1) ポストドクター等の延べ人数の推移: 概要図表 1

2021 年度におけるポストドクター等の延べ人数は 13,657 人であり、前回調査の 15,590 人から減少傾向にある。

概要図表 1 ポストドクター等の延べ人数の推移



注) 調査方法の変更により、2008 年度以前と 2009 年度以降を厳密に比較することはできない。

(2) ポストドクター等の性別・年齢構成: 概要図表2

2021年度におけるポストドクター等のうち、性別、年齢について不明の者を除き男性は9,476人(69.5%)、女性は4,153人(30.5%)であった。平均年齢は38.0歳(男性37.5歳、女性38.9歳)となった。前回の調査に比べ、女性の割合は若干増加し、全体の平均年齢の上昇が認められた。

概要図表2 ポストドクター等の性別・年齢構成

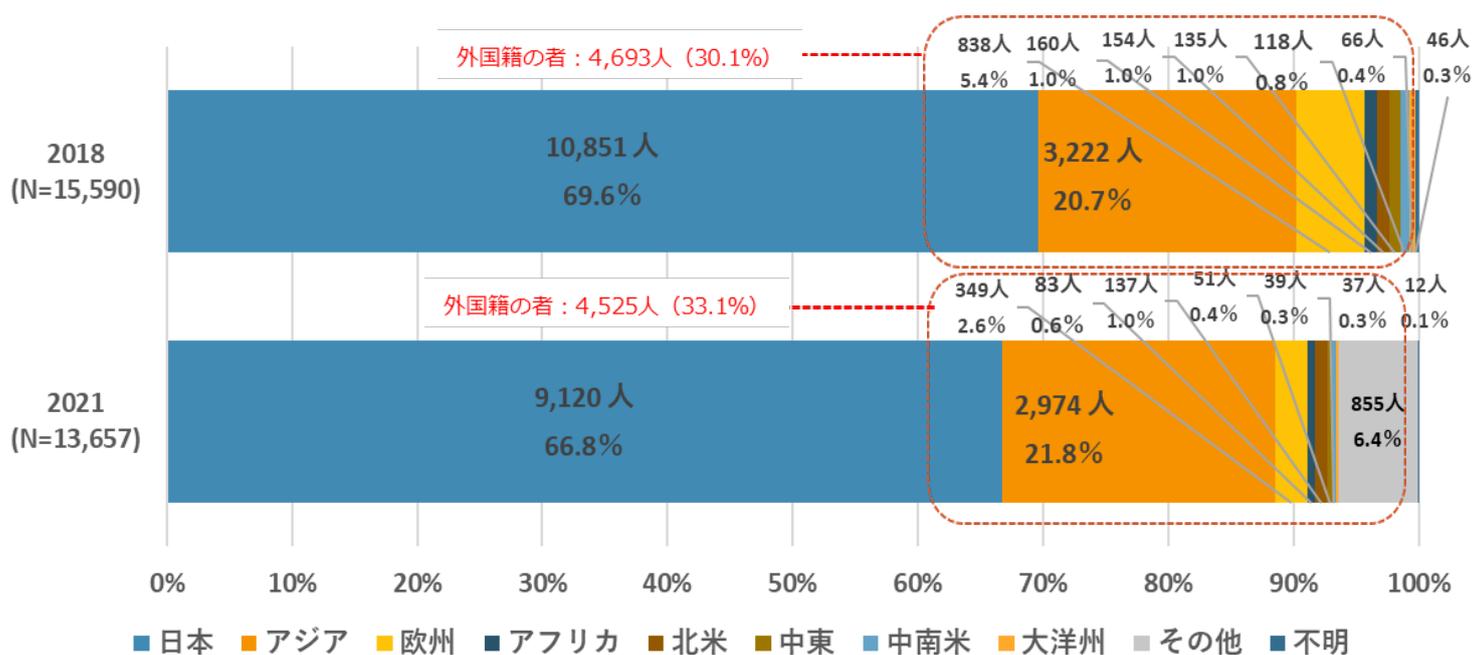
性別	人数		比率 (%)		平均 (歳)		中央値 (歳)	
	2018年度	2021年度	2018年度	2021年度	2018年度	2021年度	2018年度	2021年度
男性	10,948	9,476	70.2%	69.5%	37.2	37.5	34	34
女性	4,641	4,153	29.8%	30.5%	38.1	38.9	36	37
計	15,589	13,629	100%	100.0%	37.5	38.0	35	35

注)2018年度は年齢不明者1人、2021年度は性別不明者28人を除く

(3) ポストドクター等の国籍・地域別人数: 概要図表 3

2021 年度におけるポストドクター等のうち、日本籍の者は、9,120 人(66.8%)、外国籍の者は、4,525 人(33.1%)、不明 12 人(0.1%)であった。外国籍の者は前回の調査に比べ、168 人の減(ポイントとしては3.0ポイント増加)であった。国籍・地域別では、中華人民共和国・インド・大韓民国などアジア系の国・地域の出身者が多く、2,974 人(21.8%)であった。

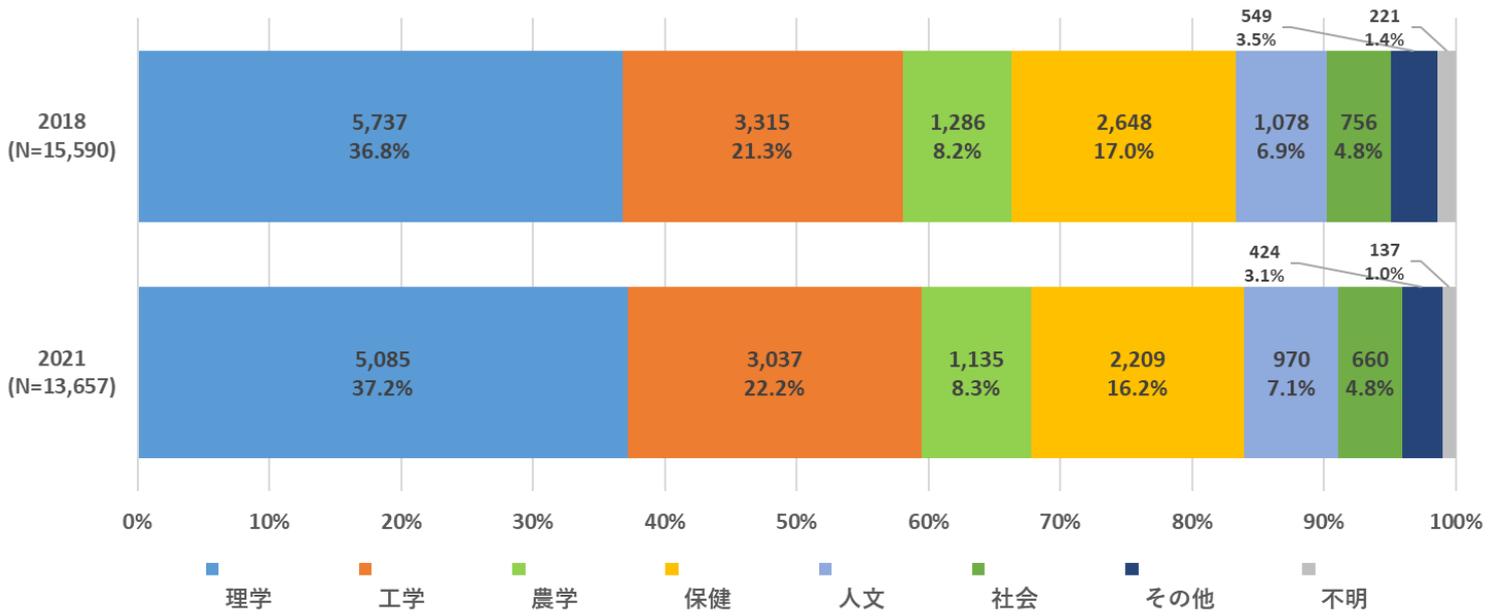
概要図表 3 ポストドクター等の国籍・地域別人数



(4) ポストドクター等の分野: 概要図表 4

2021 年度におけるポストドクター等の分野は、理学が最も多く、5,085 人(37.2%)、次いで工学 3,037 人(22.2%)、保健 2,209 人(16.2%)、農学 1,135 人(8.3%)、人文 970 人(7.1%)、社会 660 人(4.8%)であった。

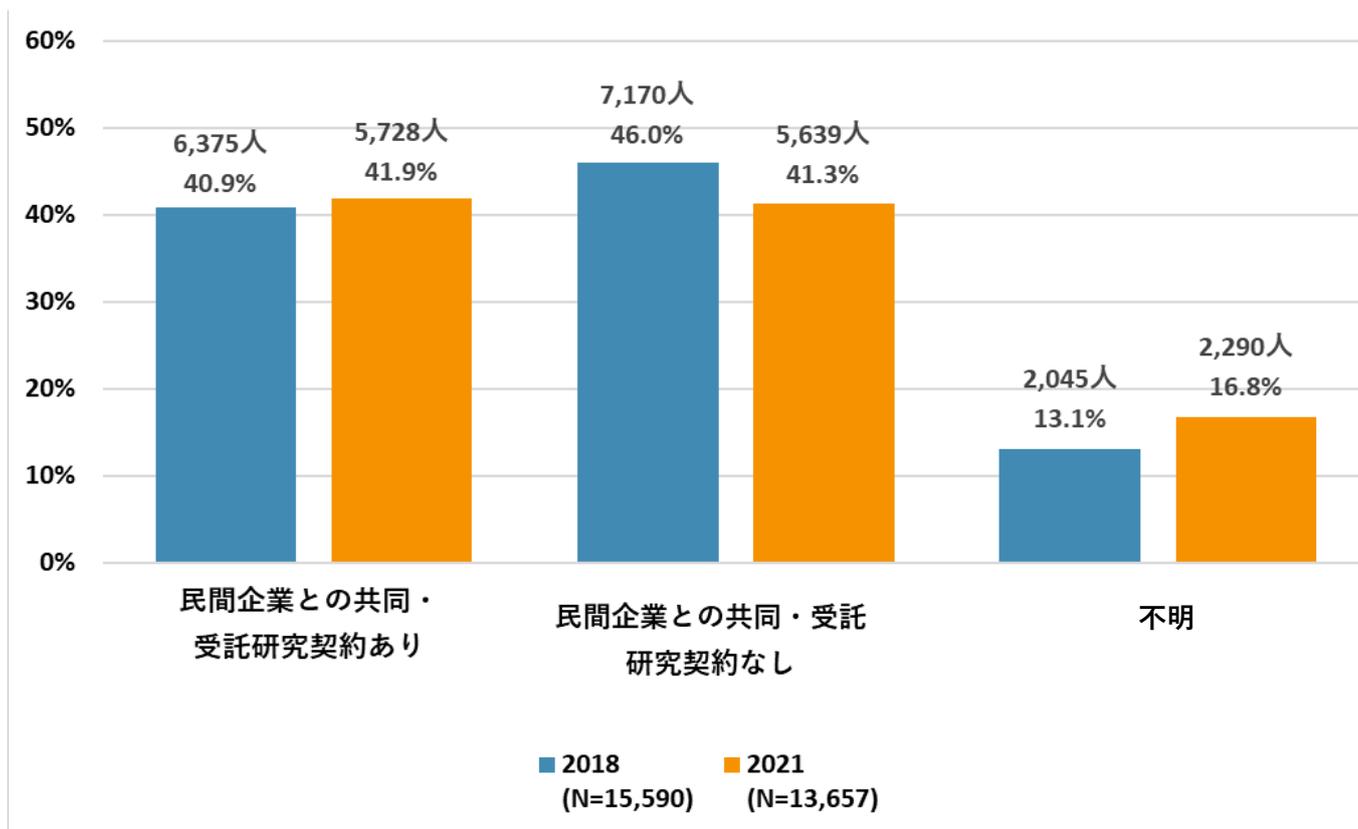
概要図表 4 ポストドクター等の分野



(5) **ポストドクター等の所属研究室における民間企業との共同・委託研究実施状況: 概要図表 5**

2021 年度における民間企業との共同・受託研究契約を有している研究室に所属するポストドクター等は、5,728 人(41.9%)、契約を有していない研究室に所属するポストドクター等は、5,639 人(41.3%)であった。

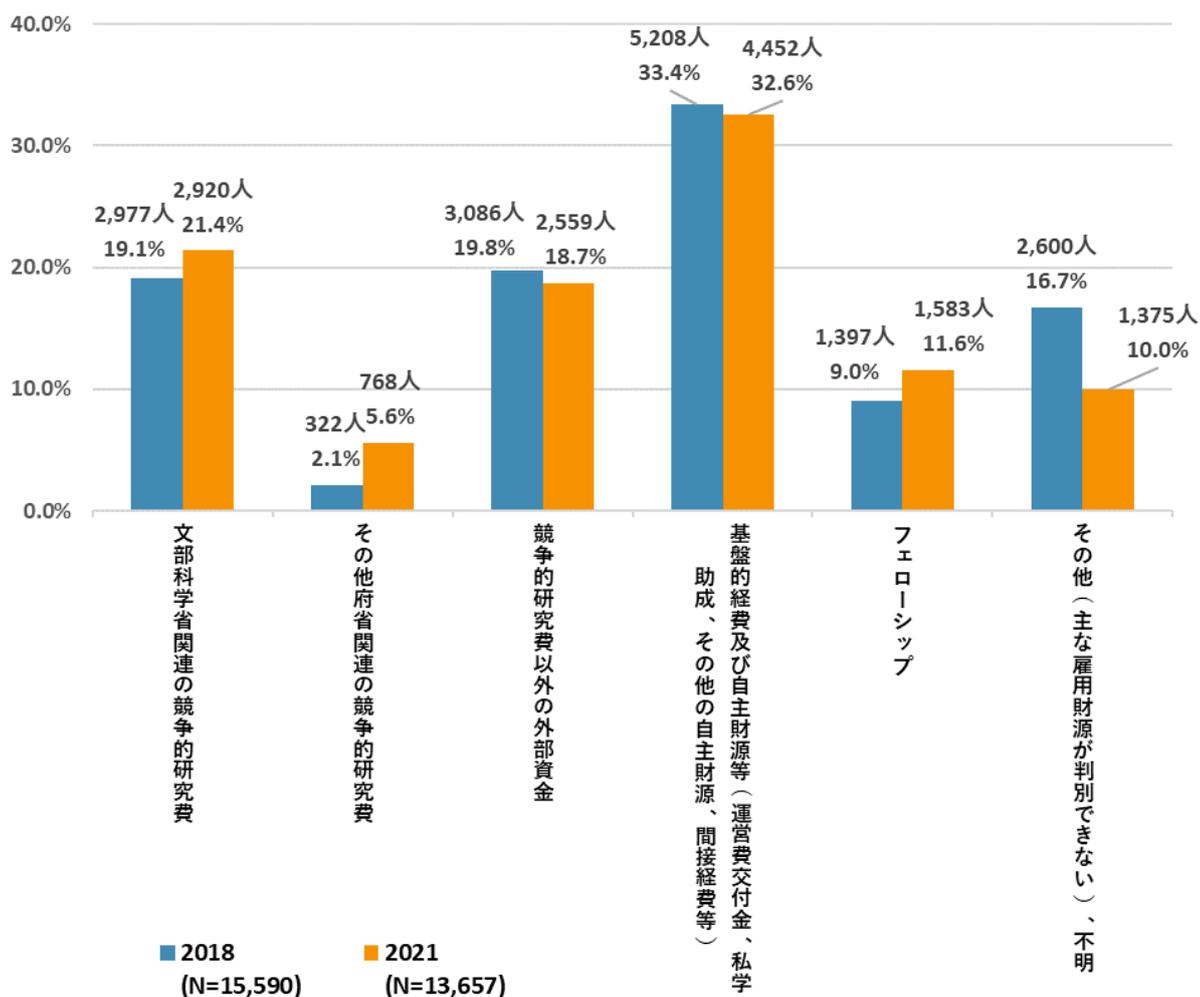
概要図表 5 ポストドクター等の所属研究室における民間企業との共同・委託研究実施状況



(6) ポストドクター等の主な雇用財源: 概要図表 6

2021 年度におけるポストドクター等の主な雇用財源は、基盤的経費等による雇用が最も多く 4,452 人 (32.6%)、次いで文部科学省その他府省関連の競争的研究費による雇用が 3,688 人 (27.0%)、競争的研究費以外の外部資金による雇用が 2,559 人 (18.7%) であった。

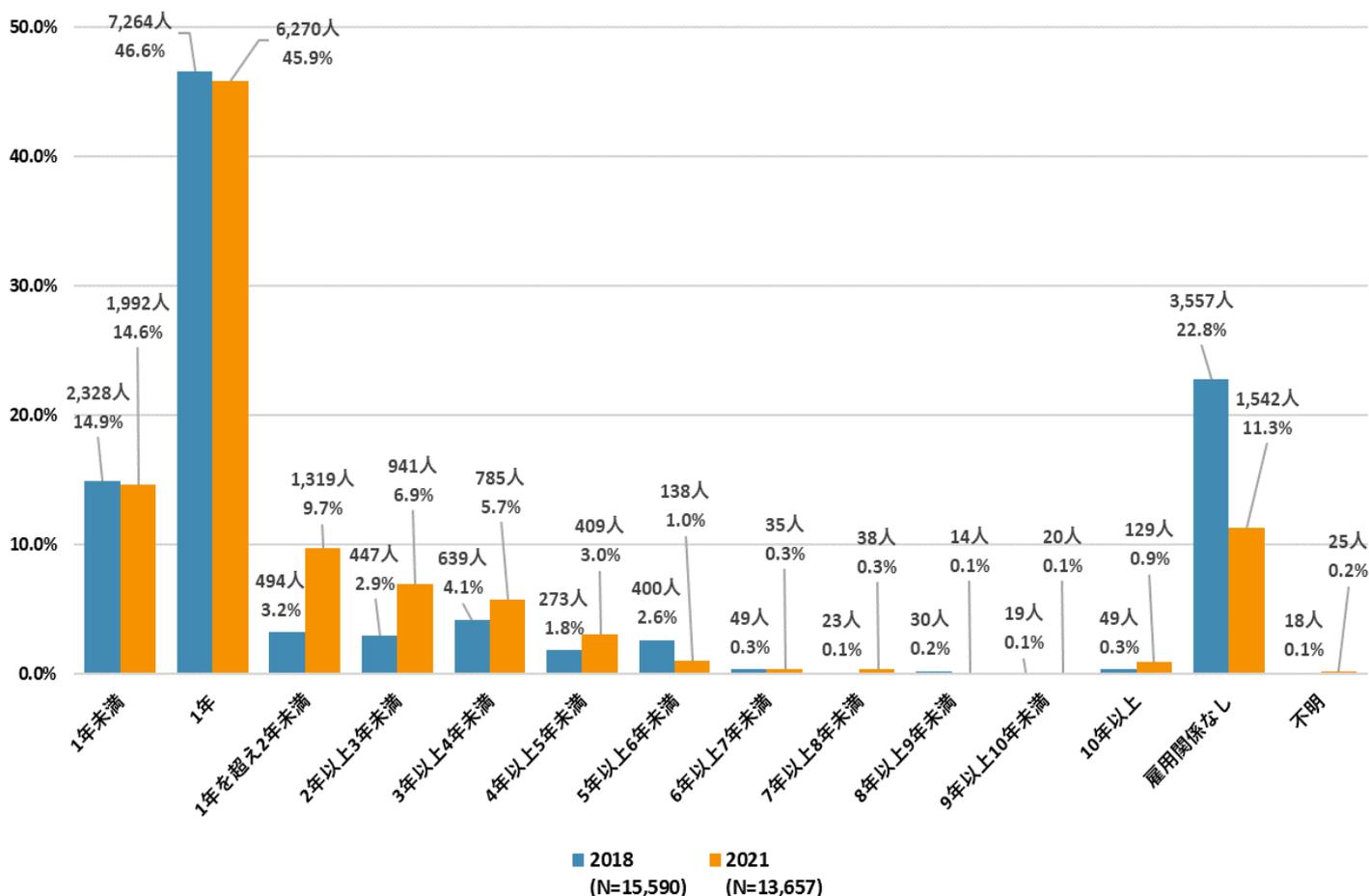
概要図表 6 ポストドクター等の主な雇用財源



(7) ポストドクター等の任期の長さ: 概要図表 7

2021 年度における大学・公的研究機関に雇用されているポストドクター等の任期の長さについて、「3 年未満」の者は、10,522 人(77.0%)であった。

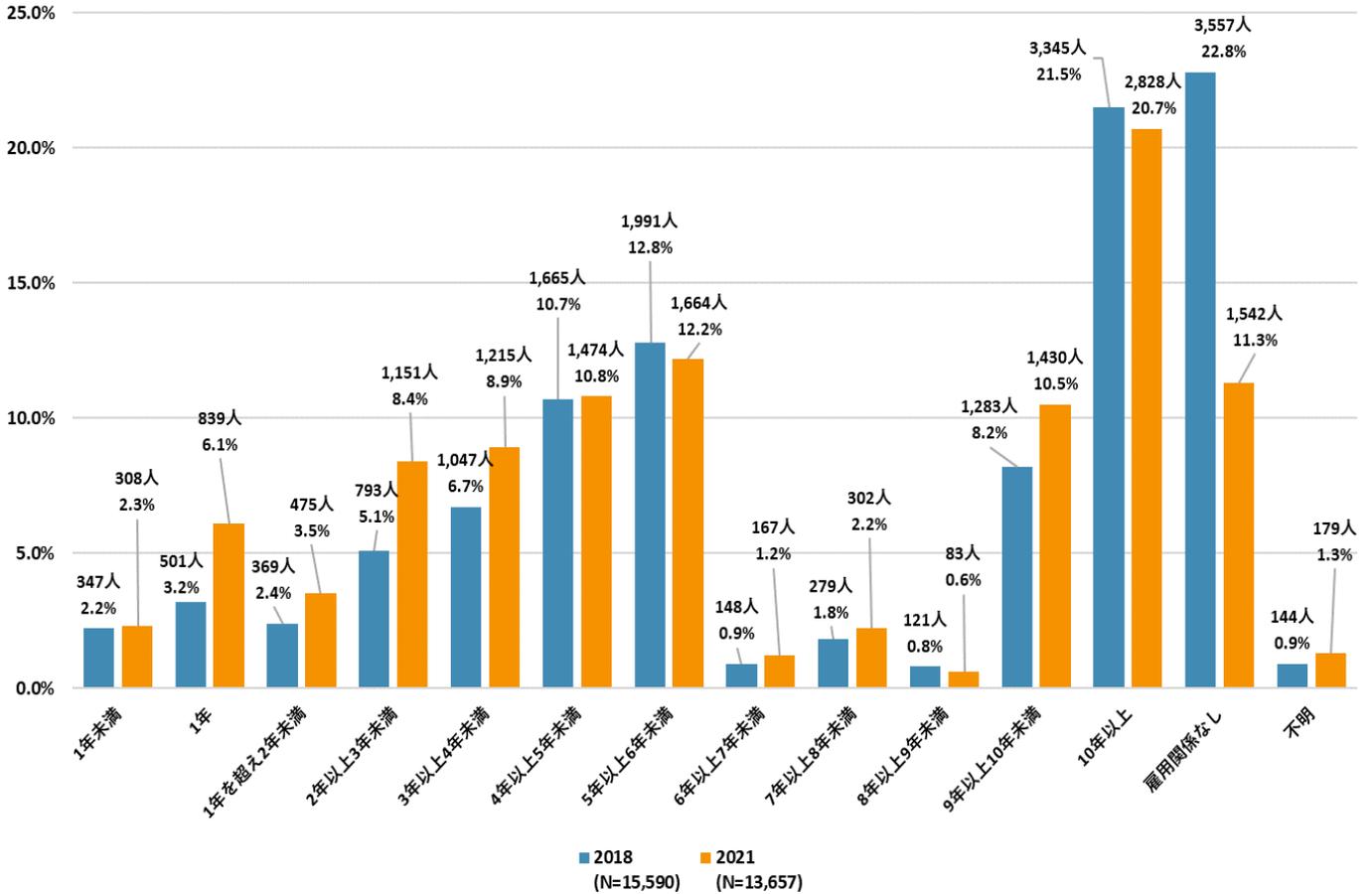
概要図表 7 ポストドクター等の任期の長さ



(8) ポストドクター等の契約可能な最長期間: 概要図表 8

2021 年度における大学・公的研究機関に雇用されているポストドクター等の契約可能な最長期間について、「10 年以上」が 2,828 人(20.7%)と最も多く、次に「5 年以上 6 年未満」が 1,664 人(12.2%)であった。

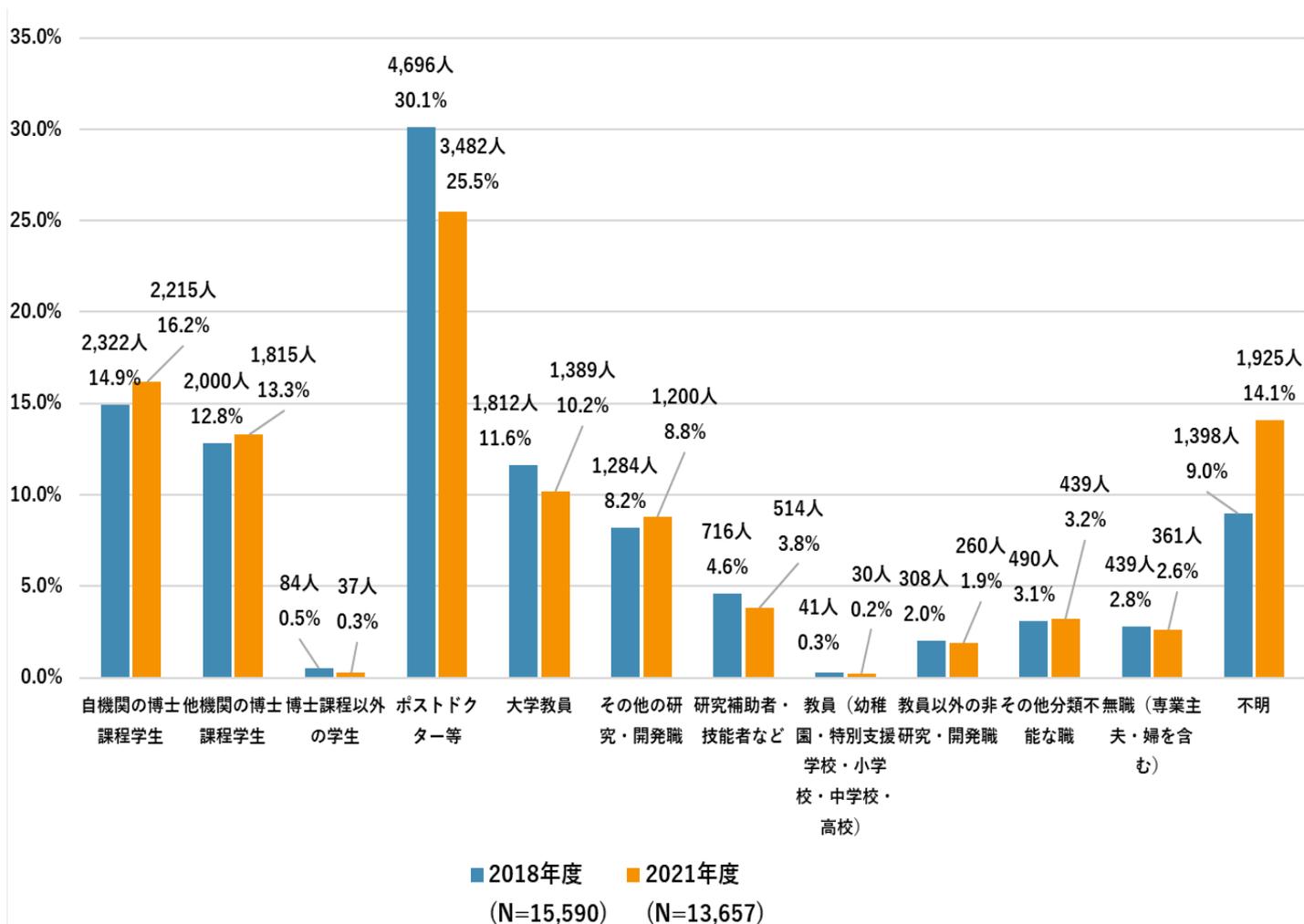
概要図表 8 ポストドクター等の契約可能な最長期間



(9) ポストドクター等の前職: 概要図表 9

2021年度におけるポストドクター等の前職は、博士課程学生が4,030人(29.5%)、次いでポストドクター等であった者が3,482人(25.5%)であった。また、博士課程学生であった者は、自機関の出身者が他機関を上回っていた。

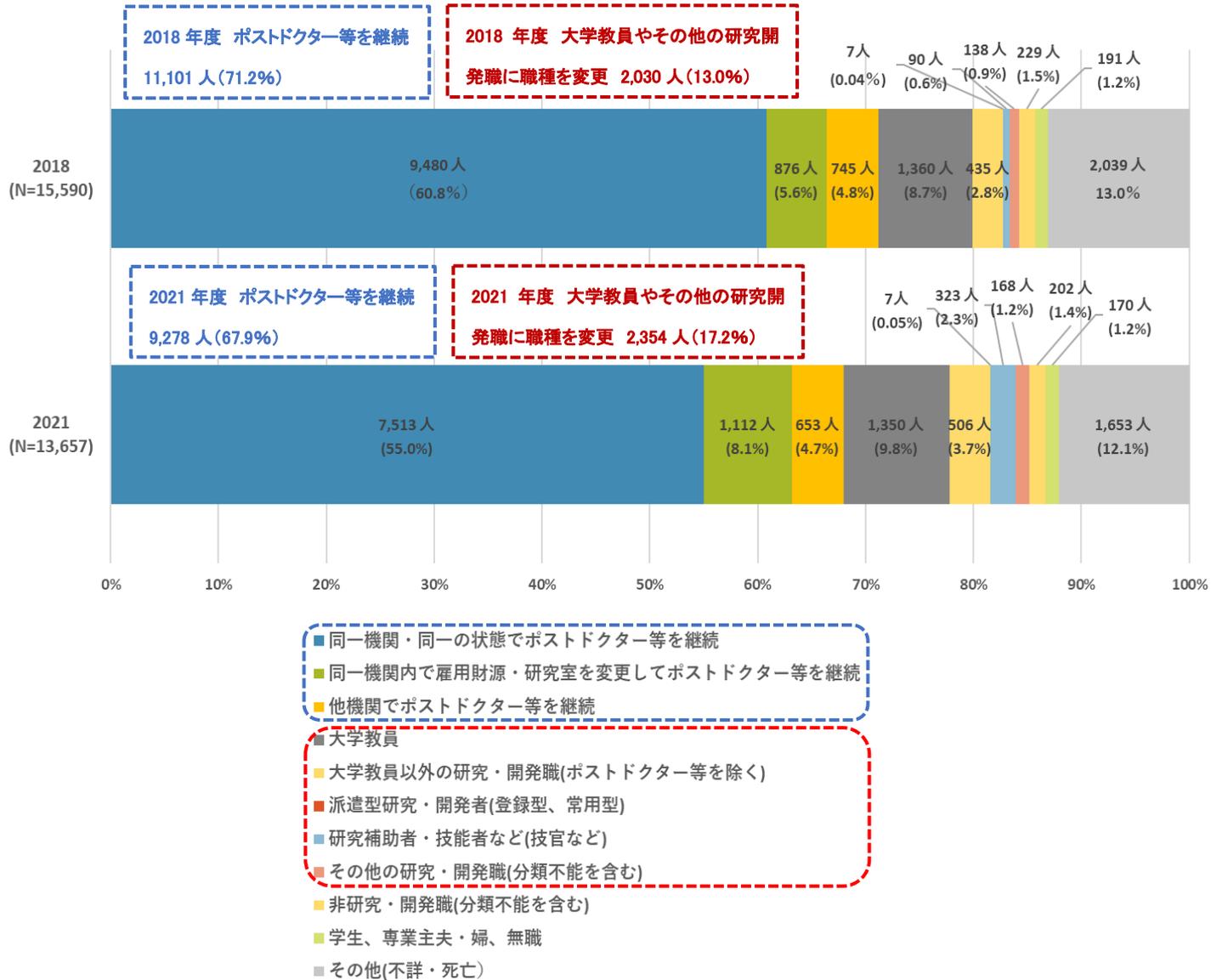
概要図表 9 ポストドクター等の前職



(10)ポストドクター等の次年度在籍状況: 概要図表 10

2021 年度におけるポストドクター等の次年度在籍状況は、次年度にポストドクター等を継続している者(図表青枠)は、9,278 人(67.9%)、大学教員やその他の研究開発職に職種変更した者(図表赤枠)は、2,354 人(17.2%)であった。

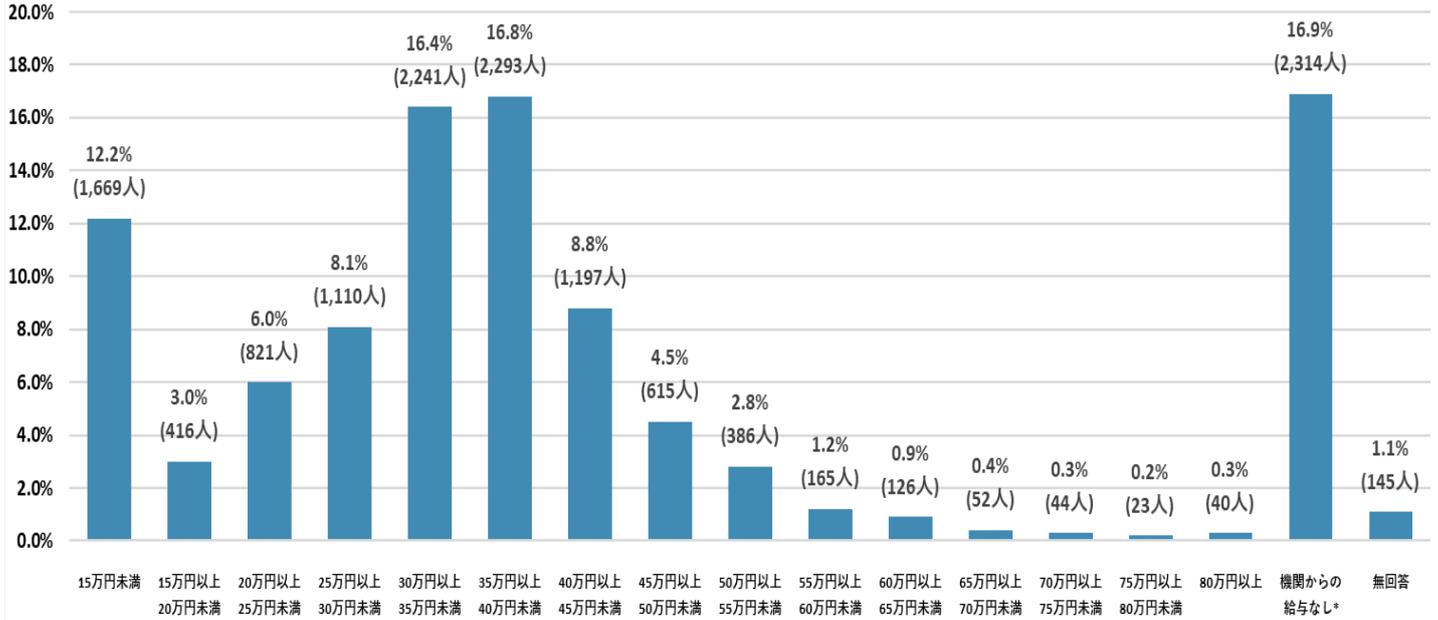
概要図表 10 ポストドクター等の次年度在籍状況



(11)ポストドクター等の月額給与水準: 概要図表 11

2021 年度におけるポストドクター等の月額給与水準は、35 万円以上 40 万円未満の者が最も多く 2,293 人(16.8%)、次いで 30 万円以上 35 万円未満が 2,241 人(16.4%)であった。一方、20 万円未満の者は 2,085 人(15.2%)であった。なお、月額給与水準は、2021 年度調査より調査項目に追加された。

概要図表 11 ポストドクター等の月額給与水準



\*フェローシップ等を含む

■ 2021 年度 (N=13,657)



---

## 本編

---

### 1 調査の目的・方法等

#### 1-1 調査の目的

本調査は、2021 年度に日本国内の大学・公的研究機関において研究に従事しているポストドクター等の雇用及び進路状況を把握することにより、若手研究者を取り巻く課題を分析し、研究人材の育成や支援に関する今後の施策の検討に資することを目的としている。

#### 1-2 調査対象と調査方法、調査項目等

調査対象機関は、大学(短期大学を除く)、大学共同利用機関、国立試験研究機関、公設試験研究機関、研究開発法人とする。研究開発法人とは、「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」(平成二十年法律第六十三号)第二条第九項に定める法人を指す。

本調査では、2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日に上記調査対象機関に、「ポストドクター等」として在籍していた者全員を調査対象者とする。調査対象機関は、調査の記入要領に記載された調査用ウェブサイトから Excel 形式の調査票をダウンロードし、記入要領に従って自機関の状況について記入した後、調査票 Excel ファイルを調査用ウェブサイトにアップロードする仕組みとした。

調査項目は以下のとおりである。

- ポストドクター等の基本情報(所属機関、性別、国籍・地域、生年、博士課程修了年度、博士号の有無)
- ポストドクター等の採用前の状況(職業等、所属、所在)
- ポストドクター等の研究状況(分野、在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績)
- ポストドクター等の雇用状況(主な雇用財源、機関負担の社会保険加入状況、月額給与水準、所属開始年、任期の長さ、契約可能な最長期間)
- ポストドクター等の 2022 年 4 月 1 日時点での在籍状況
- ポストドクター等の転出・異動後の状況(職業等、所属、所在、任期)
- その他

なお、今回(2021 年度)の調査は、2018 年度調査と同様に、回答者の負担軽減のため、年間の「延べ人数」のみの調査とした。それに伴い、2015 年度より前の調査における報告データとの比較は困難である。

#### 1-3 本調査におけるポストドクター等の定義

博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者(いわゆる「満期退学者」)のうち、任期付で採用されている者で、①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事し

ている者であって、教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第 92 条に基づく教育・研究に従事する職にない者、又は、②研究開発法人等の公的研究機関(国立試験研究機関、公設試験研究機関を含む。)において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者をいう。

#### 1-4 前回調査(2018 年度実績)からの変更点

2021 年度実績から、ポストドクター等の所得状況を把握するため、月額給与水準についての設問を新たに追加した。

#### 1-5 調査票回収率

調査票の回収率は 100%で、その内訳は表1のとおりである。対象となった 1,187 機関のうち、回答のあった機関は 1,187 機関であった。

表 1 調査票の回収率

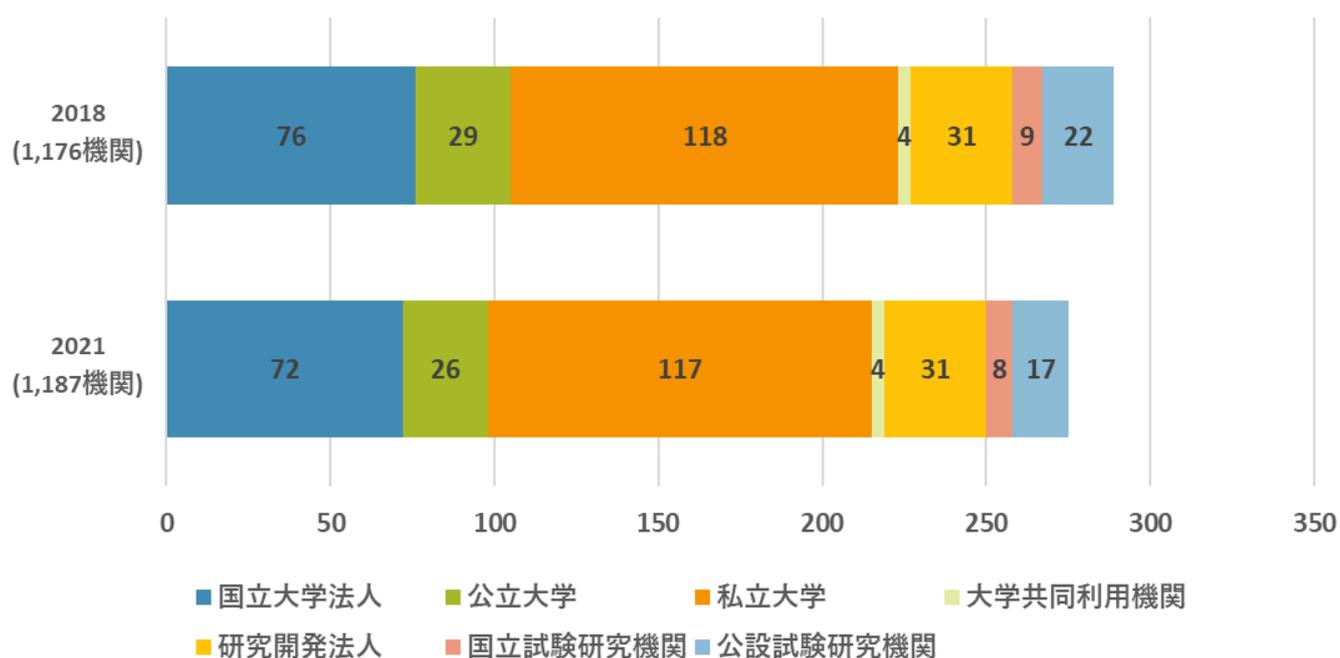
機関種		機関数	回収数	対象機関 (1,187機関) における回収率
大学		<b>809</b>	<b>809</b>	100.0%
	うち 国立大学法人	86	86	100.0%
	うち 公立大学	98	98	100.0%
	うち 私立大学	625	625	100.0%
大学共同利用機関		<b>4</b>	<b>4</b>	100.0%
研究開発法人		<b>36</b>	<b>36</b>	100.0%
	うち 国立研究開発法人	27	27	100.0%
国立試験研究機関		<b>30</b>	<b>30</b>	100.0%
公設試験研究機関		<b>308</b>	<b>308</b>	100.0%
合計		<b>1,187</b>	<b>1,187</b>	<b>100.0%</b>

## 2 ポストドクター等の概況

### 2-1 ポストドクター等が在籍している機関

2021年度においてポストドクター等が1人以上在籍していると回答した機関は、1,187機関中275機関で、全体の23.2%であった。2018年度は1,176機関中289機関(24.6%)であった。2021年度は2018年度と比較して1.4ポイント減少した(図1)。

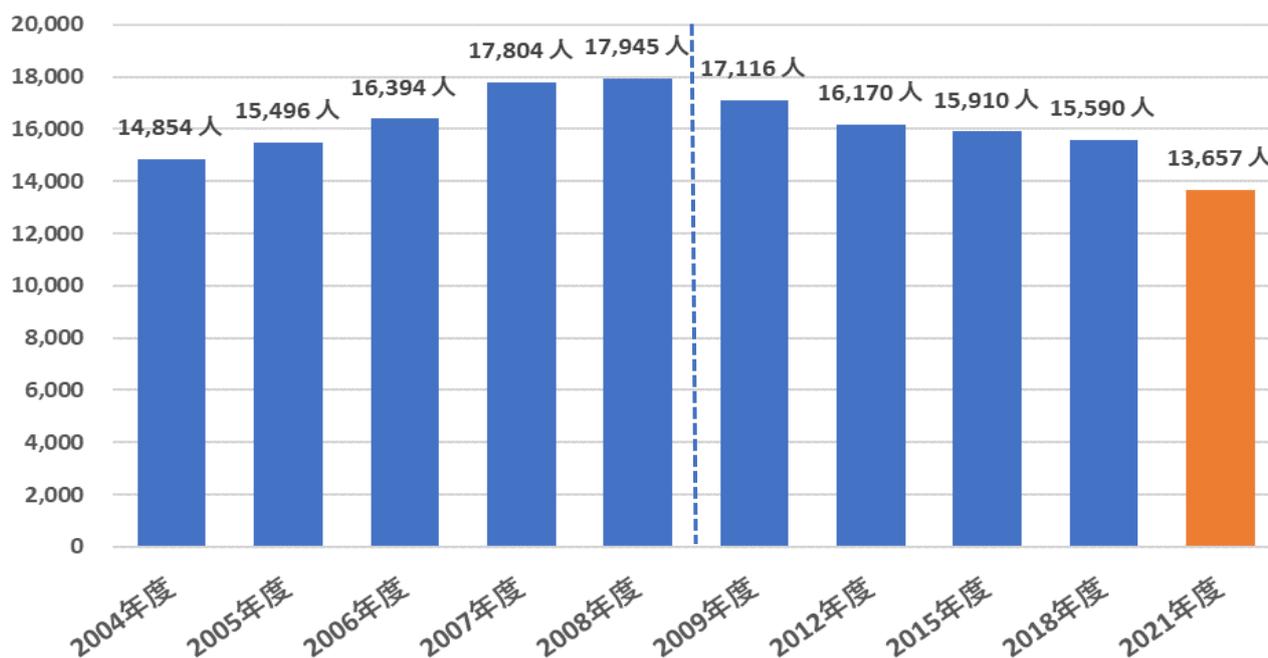
図1 ポストドクター等が在籍している機関



## 2-2 ポストドクター等の延べ人数

2021 年度にポストドクター等として計上された者の延べ人数は 13,657 人であり、2018 年度と比較して、1,933 人の減少となった(図 2)。調査方法の変更により、2008 年度以前と 2009 年度以降を厳密に比較することはできないが、2008 年度をピークに減少傾向にある。

図 2 ポストドクター等の延べ人数の推移

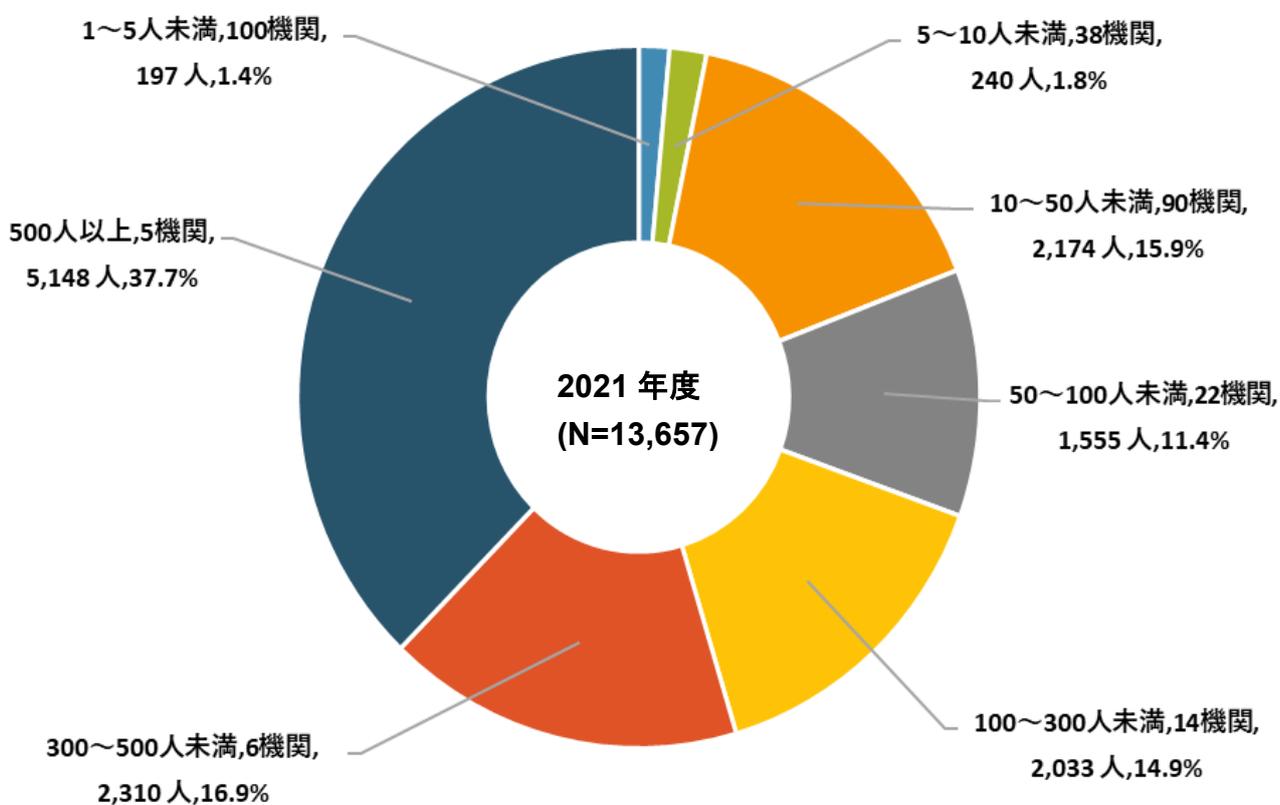


注)調査方法の変更により、2008 年度以前と 2009 年度以降を厳密に比較することはできない

### 2-3 ポストドクター等の在籍者数の規模別の機関数

2021年度のポストドクター等の在籍規模別機関数の内訳をみると、ポストドクター等が500人以上在籍していた機関は5機関であり、この5機関に全体の37.7%(5,148人)のポストドクター等が在籍していた。また、100人以上の在籍は25機関、全体の69.5%(9,491人)となった(図3)。ポストドクター等の在籍状況は、べき分布を示しており、特定の機関への集中が認められた。

図3 ポストドクター等の在籍者数の規模別の機関数及びポストドクター等の人数(2021年度)

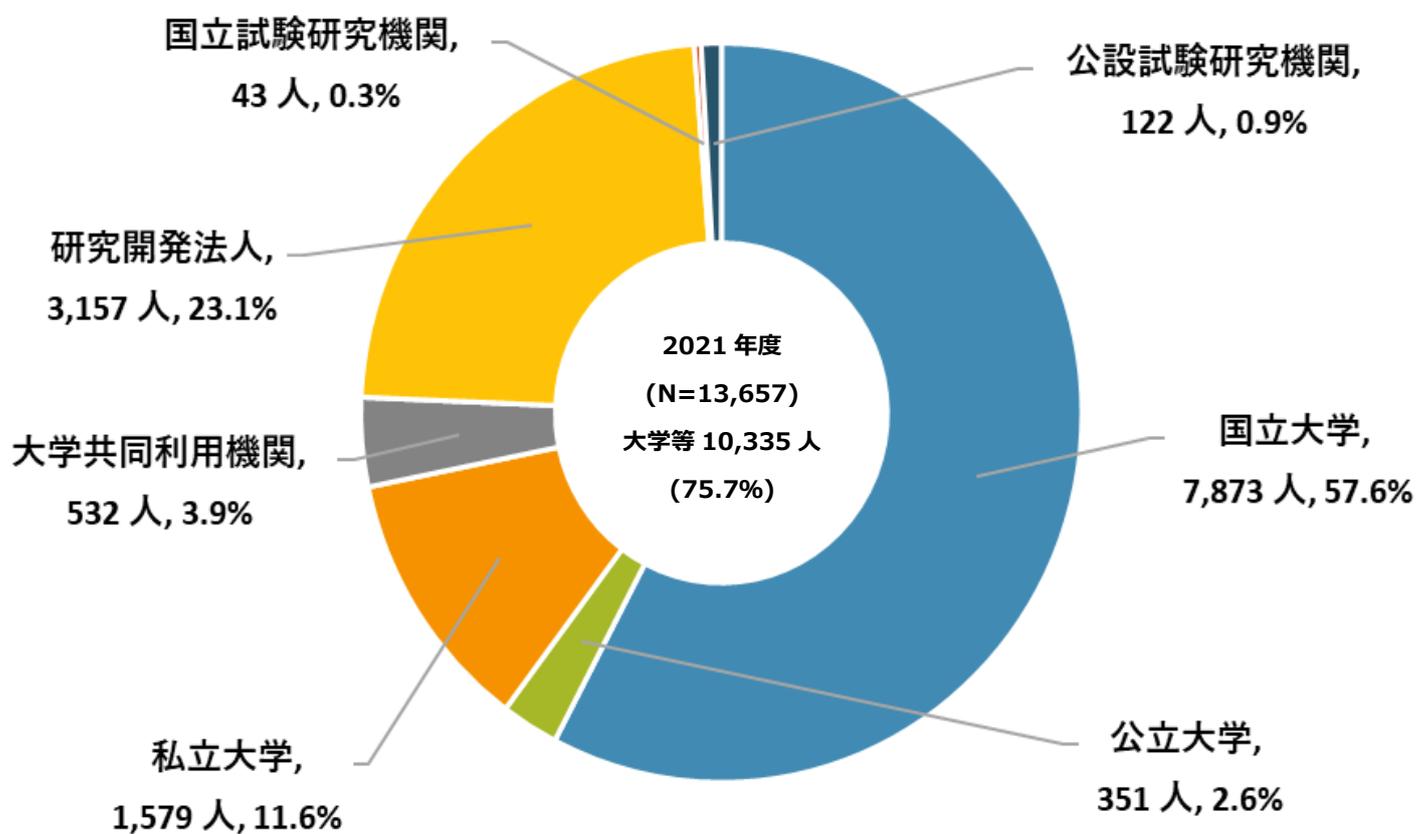


### 3 ポストドクター等の基本属性

#### 3-1 ポストドクター等の所属機関種

2021 年度におけるポストドクター等の所属機関種は、大学等が 75.7%を占め、研究開発法人が 23.1%、国立試験研究機関が 0.3%、公設試験研究機関が 0.9%であった(図 4)。

図 4 ポストドクター等の所属機関種(2021 年度)



### 3-2 ポストドクター等の基本属性

#### 3-2-1 性別・年齢構成

ポストドクター等の人数を性別で見ると、男性は2018年度10,948人(70.2%)、2021年度9,476人(69.5%)と、0.7ポイント減少した。一方、女性は、2018年度4,641人(29.8%)、2021年度4,153人(30.5%)と、0.7ポイント増加した。ポストドクター等の平均年齢及び中央値をみると、2021年度の平均年齢及び中央値は2018年度に比較して、男性は若干上昇し37.5歳(中央値34歳)、女性も若干上昇し38.9歳(中央値37歳)となっていた(表2)。

表2 ポストドクター等の性別・年齢構成(2018年度及び2021年度)

性別	人数		比率 (%)		平均 (歳)		中央値 (歳)	
	2018年度	2021年度	2018年度	2021年度	2018年度	2021年度	2018年度	2021年度
男性	10,948	9,476	70.2%	69.5%	37.2	37.5	34	34
女性	4,641	4,153	29.8%	30.5%	38.1	38.9	36	37
計	15,589	13,629	100%	100.0%	37.5	38.0	35	35

注)2018年度は年齢不明者1人、2021年度は性別不明者28人を除く。

また、ポストドクター等を年齢階層別にみると、40歳代以下のすべての年齢階層において、2021年度のポストドクター等の人数、割合は、2018年度に比して減少した。特に30から34歳が1.3ポイント減少した。一方、50歳以上の割合は1.8ポイント増加した(図5、図6及び図7)。

図5 ポストドクター等の年齢階層別分布(2018年度及び2021年度)

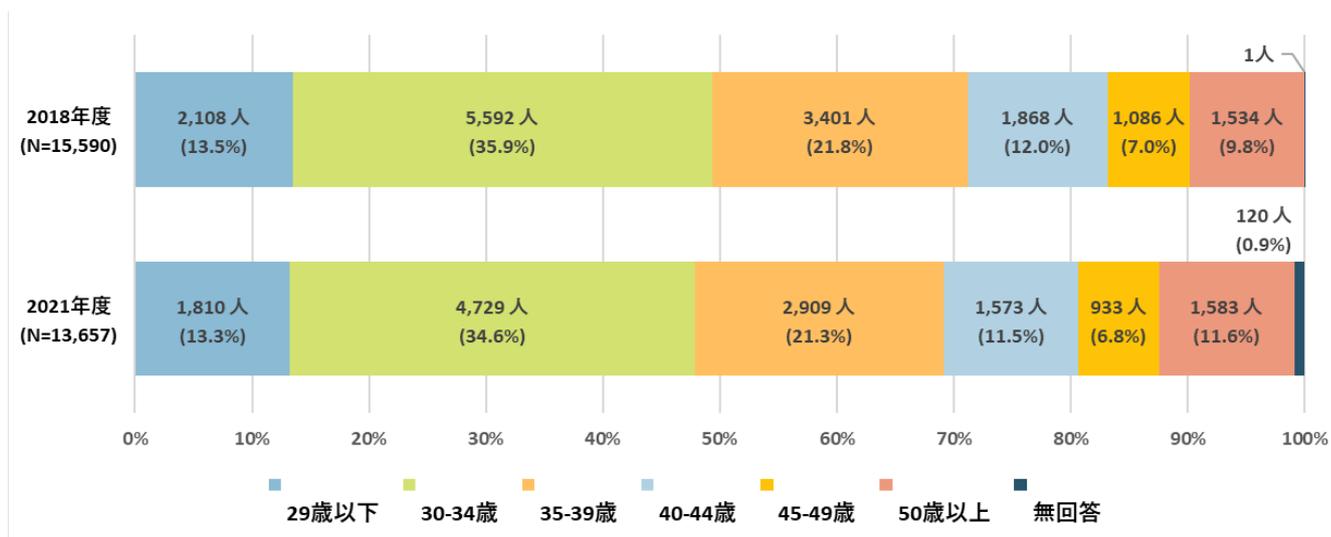


図6 ポストドクター等の年齢階層別増減幅(2021年度)  
(2018年度調査時からの増減)

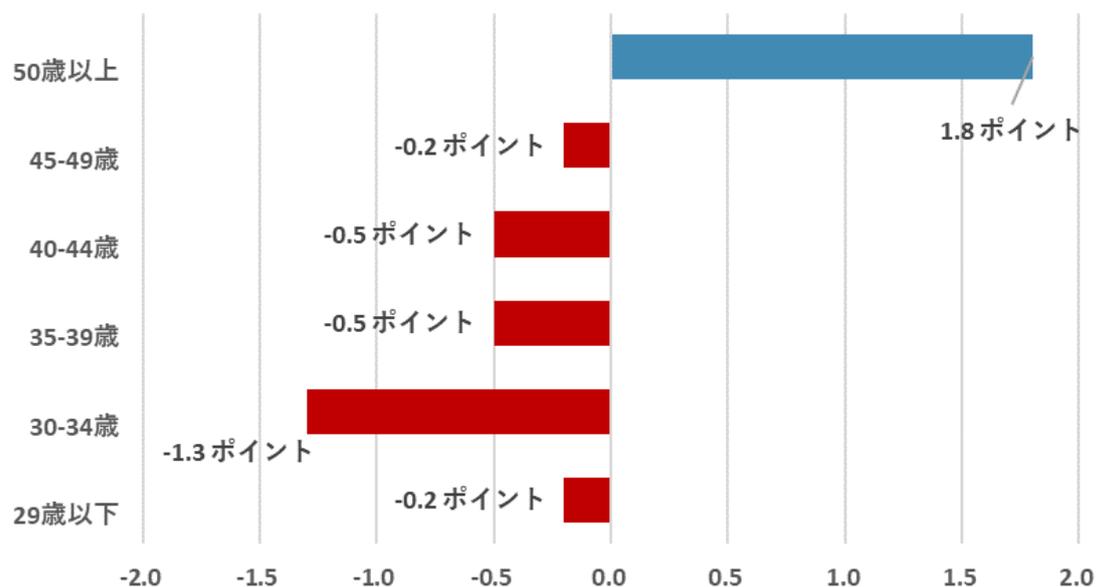
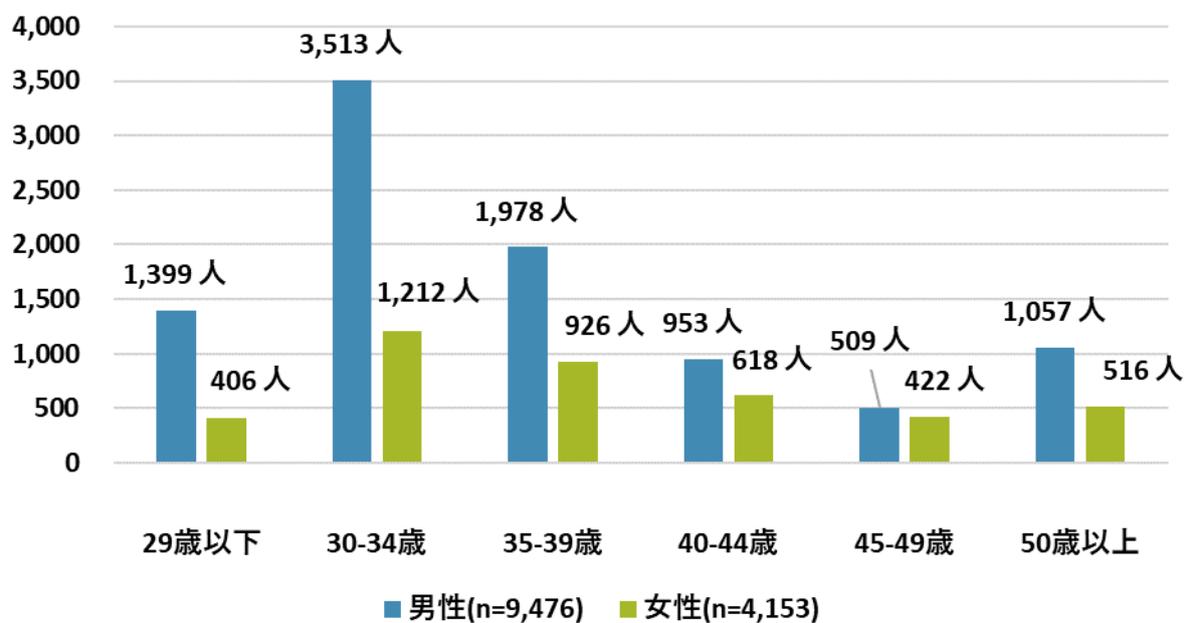


図7 ポストドクター等の年齢、男女別年齢階層別分布(2021年度)



### 3-2-2 国籍・地域別

ポストドクター等を国籍・地域別でみると、外国籍の者は 2018 年度 4,693 人(30.1%)、2021 年度 4,525 人(33.1%)となった(図 8)。前回の調査に比べ、168 人の減(ポイントとしては 3.0 ポイント増加)であった。国籍・地域別では、中華人民共和国・インド・大韓民国などアジア系の国・地域の出身者が多く、2,974 人(21.8%)であった。

図 8 ポストドクター等の国籍・地域別

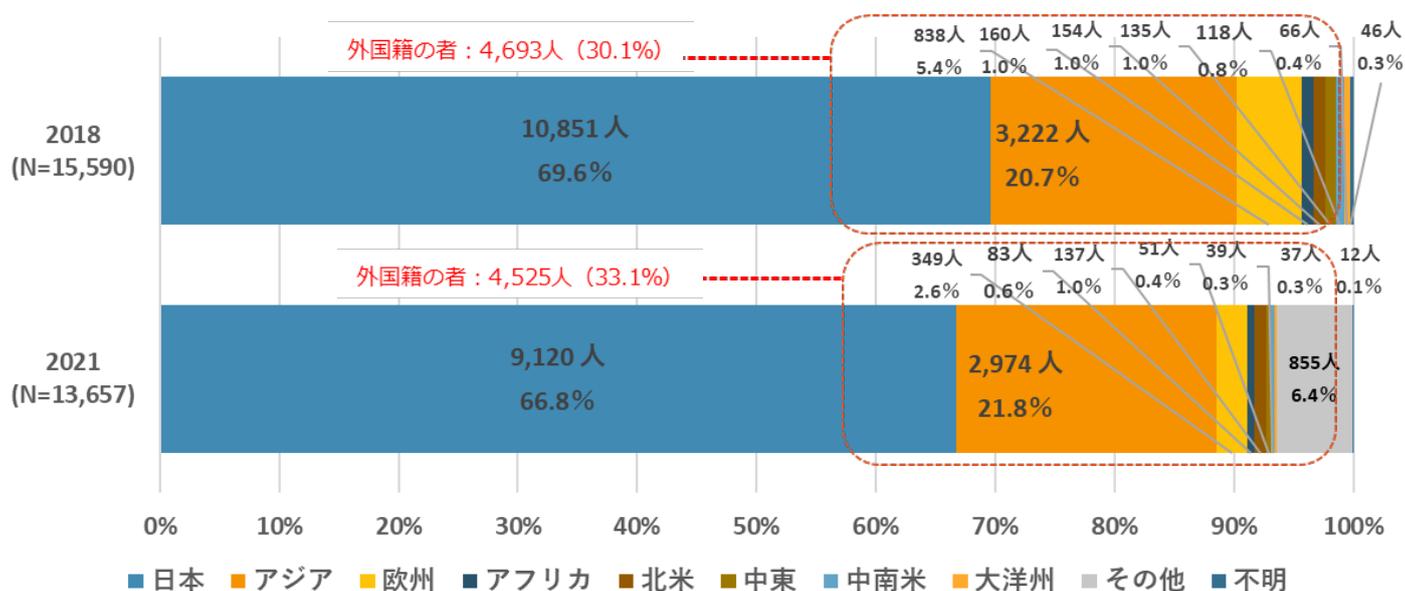


表 3 外国籍のポストドクター等の国籍別・地域別(上位 8 位)

順位	2018年度外国人全体 (4,693人)		2021年度外国人全体 (4,525人)	
	国籍・地域別	人数(比率%)	国籍・地域別	人数(比率%)
1	中華人民共和国	1,497(31.9%)	中華人民共和国	1,469(32.4%)
2	インド	457(9.7%)	インド	439(9.7%)
3	大韓民国	395(8.4%)	大韓民国	281(6.2%)
4	フランス共和国	184(3.9%)	ベトナム社会主義共和国	172(3.8%)
5	ベトナム社会主義共和国	163(3.5%)	インドネシア共和国	164(3.6%)
6	台湾	140(3.0%)	台湾	133(2.9%)
7	アメリカ合衆国	120(2.6%)	フランス共和国	126(2.8%)
8	インドネシア共和国	109(2.3%)	アメリカ合衆国	97(2.1%)

### 3-3 ポストドクター等の分野

#### 3-3-1 分野

ポストドクター等の分野をみると、2018 年度においては理学が最も多く、36.8%、次いで工学 21.3%、保健 17.0%、農学 8.2%、人文 6.9%、社会 4.8%であった。2021 年度においても理学が最も多く 5,085 人(37.2%)、次いで工学 3,037 人(22.2%)、保健 2,209 人(16.2%)、農学 1,135 人(8.3%)、人文 970 人(7.1%)、社会 660 人(4.8%)であった(図 9)。

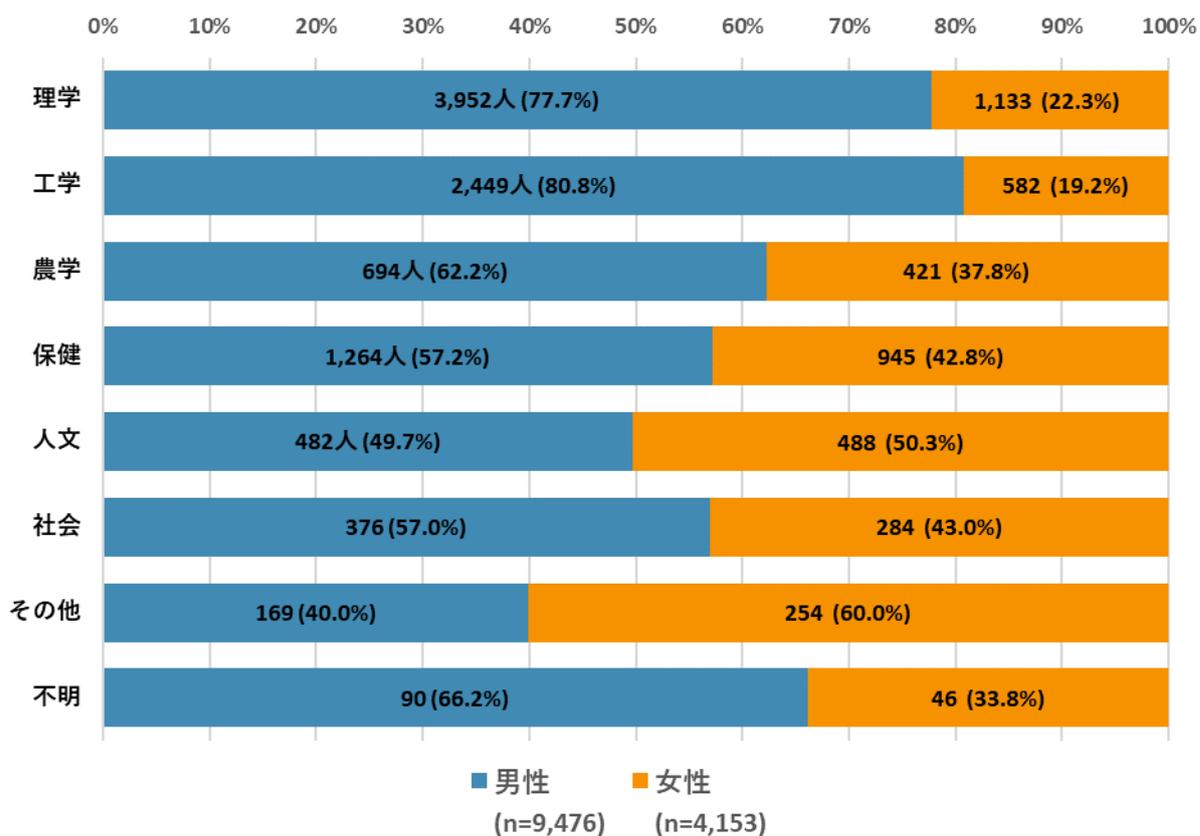
図 9 ポストドクター等の分野



### 3-3-2 分野別男女比

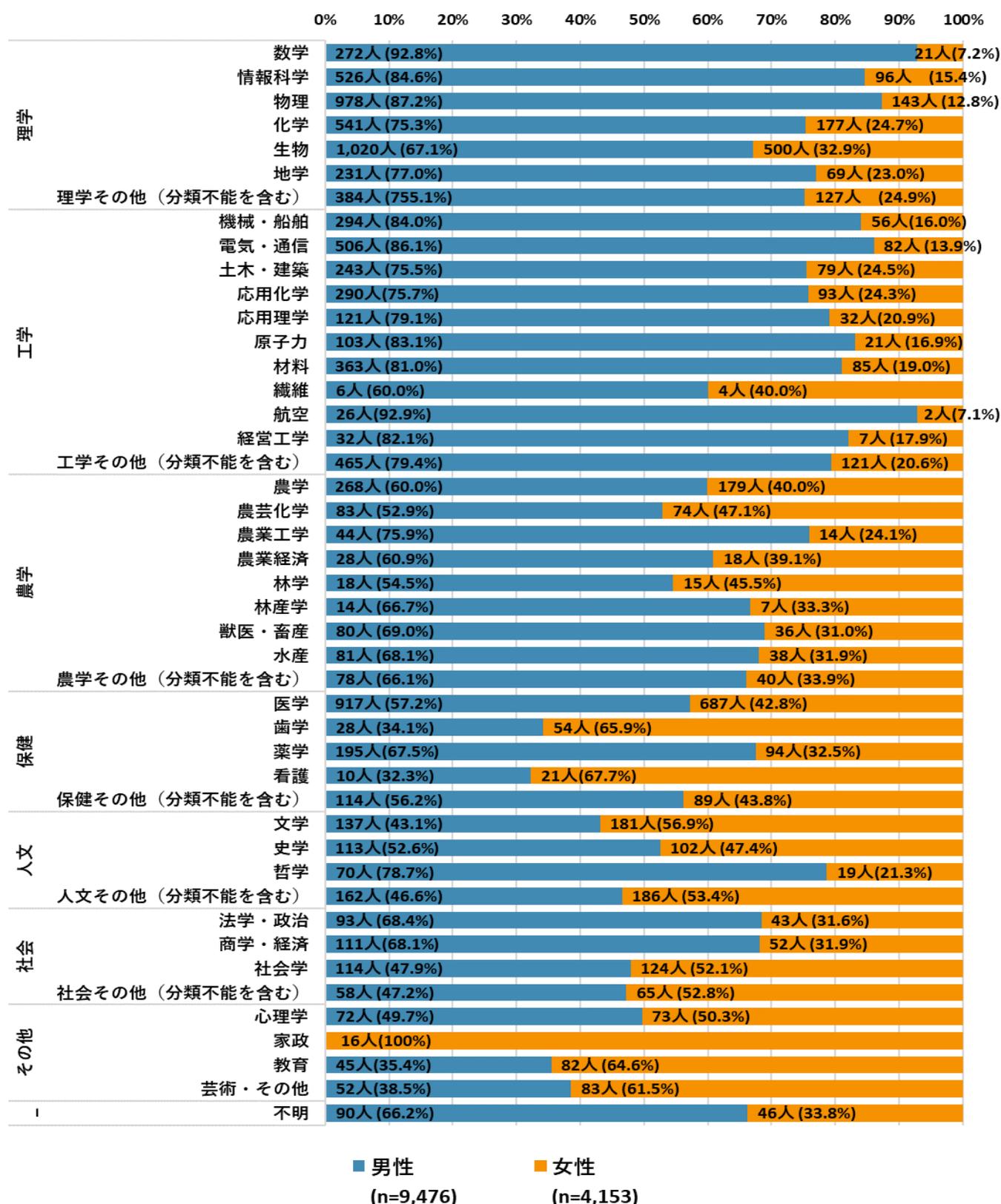
ポストドクター等の分野別男女比を見ると、男性割合が最も高い分野は工学で 80.8%、次いで理学(77.7%)、農学(62.2%)の順であった。また、女性割合が最も高い分野は人文で 50.3%、次いで社会(43.0%)、保健(42.8%)の順であった。詳細分野別の男女比は図 11 に示す。

図 10 ポストドクター等の分野別男女比



\* 性別不明 28 名を除く

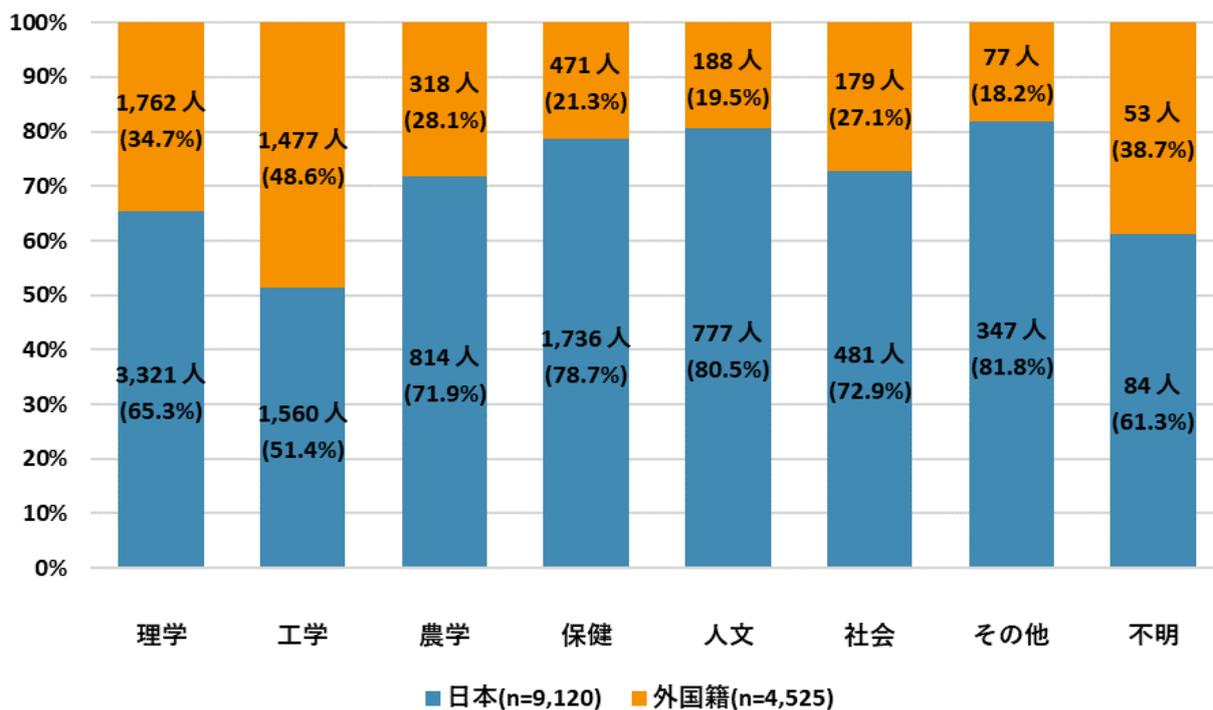
図 11 ポストドクター等の詳細分野別男女比(2021 年度)



### 3-3-3 分野別外国籍比率

ポストドクター等の分野別外国籍比率をみると、国籍不明の者を除き、外国籍比率が最も高い分野は工学で 48.6%、続いて理学(34.7%)、農学(28.1%)の順となった。一方最も外国籍比率が低かったのは人文で 19.5%であった(図 12)。

図 12 ポストドクター等の分野別外国籍比率



\* 国籍不明 12 名を除く

### 3-3-4 分野別性別・年齢構成

2021 年度におけるポストドクター等の詳細分野別性別・年齢構成をみると、男性では農業経済や看護学等、女性では航空、看護、家政、林産学等の分野において平均年齢が高い傾向がみられた(表 4)。

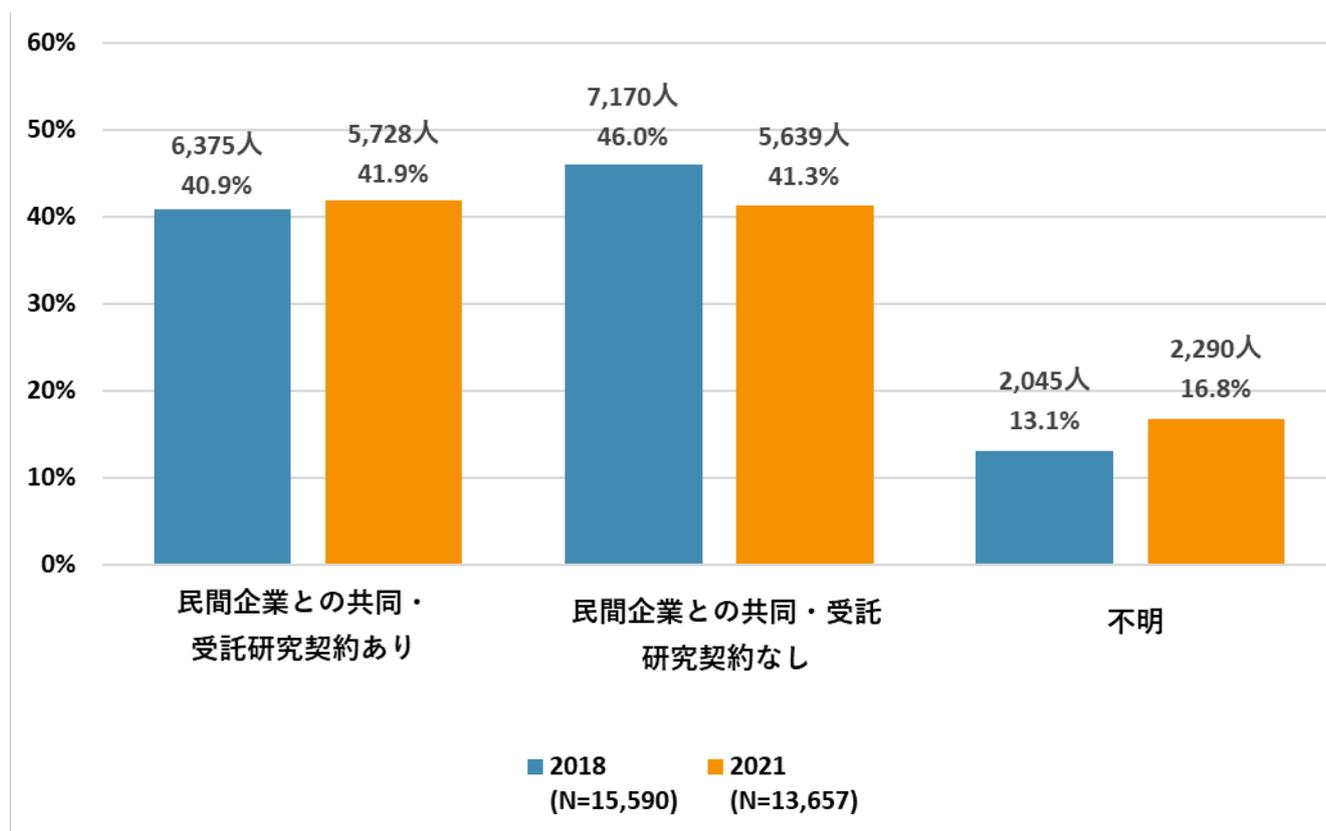
表 4 ポストドクター等の詳細分野別性別・年齢構成(2021 年度)

分野	詳細分野	男性		女性		全体	
		平均年齢(歳)	人数	平均年齢(歳)	人数	平均年齢(歳)	人数
理学	数学	33.6	272	38.0	21	34.0	293
	情報科学	35.8	526	37.3	96	36.0	622
	物理	34.8	978	35.9	143	34.9	1,121
	化学	36.1	541	36.3	177	36.2	718
	生物	37.4	1,020	38.1	500	37.6	1,520
	地学	36.3	231	36.0	69	36.3	300
	その他	37.4	384	37.2	127	37.3	511
	小計	36.0	3,952	37.2	1,133	36.3	5,085
工学	機械・船舶	37.5	294	39.1	56	38.0	355
	電気・通信	39.4	506	36.8	82	39.1	588
	土木・建築	37.4	243	36.9	79	37.3	322
	応用化学	36.5	290	36.1	93	36.4	383
	応用理学	39.9	121	36.2	32	39.1	153
	原子力	37.9	103	35.5	21	37.5	124
	材料	36.5	363	36.2	85	36.5	448
	繊維	40.0	6	41.0	4	40.4	10
	航空	34.7	26	62.5	2	36.7	28
	経営工学	41.9	32	35.9	7	40.8	39
	その他	37.2	465	37.2	121	37.2	587
		小計	37.7	2,449	37.0	582	37.6
農学	農学	38.8	268	38.7	179	38.9	457
	農芸化学	40.1	83	40.3	74	40.2	157
	農業工学	41.8	44	33.7	14	39.8	58
	農業経済	44.5	28	40.8	18	43.0	46
	林学	36.9	18	39.3	15	38.0	33
	林産学	37.6	14	49.6	7	41.6	21
	獣医・畜産	36.3	80	36.2	36	36.3	116
	水産	40.9	81	39.0	38	40.2	129
	その他	37.5	78	40.5	40	38.5	118
		小計	39.1	694	39.1	421	39.2
保健	医学	40.1	917	40.7	687	40.4	1,604
	歯学	33.3	28	35.8	54	35.0	82
	薬学	39.1	195	40.5	94	39.5	289
	看護	42.8	10	47.3	21	45.8	31
	その他	38.3	114	40.0	89	39.1	203
	小計	39.7	1,264	40.5	945	40.0	2,209
人文	文学	39.2	137	40.1	181	39.7	318
	史学	39.8	113	43.0	102	41.3	215
	哲学	38.8	70	35.5	19	38.1	89
	その他	40.8	162	41.0	186	40.9	348
	小計	39.8	482	40.9	488	40.3	970
社会	法学・政治	37.8	93	37.0	43	37.6	136
	商学・経済	38.9	111	40.2	52	39.3	163
	社会学	36.1	114	40.4	124	38.4	238
	その他	38.3	58	39.6	65	39.0	123
	小計	37.7	376	39.6	284	38.6	660
その他	心理学	35.1	72	38.8	73	37.0	145
	家政	0.0	0	49.4	16	49.4	16
	教育	40.1	45	41.6	82	41.2	128
	芸術・その他	37.3	52	39.4	83	38.6	135
	小計	37.2	169	40.6	254	39.2	424
不明		43.3	90	37.7	46	41.5	137
	計	37.5	9,476	38.9	4,153	38.0	13,629

### 3-3-5 民間企業との共同・受託研究に関する状況

ポストドクター等の在籍する研究室において、民間企業との共同・受託研究契約があるか否かを見ると、民間企業との共同・受託研究契約があるポストドクター等は、2018年度は6,375人(40.9%)、2021年度は5,728人(41.9%)であった。2018年度に比して、2021年度は1ポイント増となった(図13)。

図13 ポストドクター等の所属研究室における民間企業との共同・受託研究の実施状況

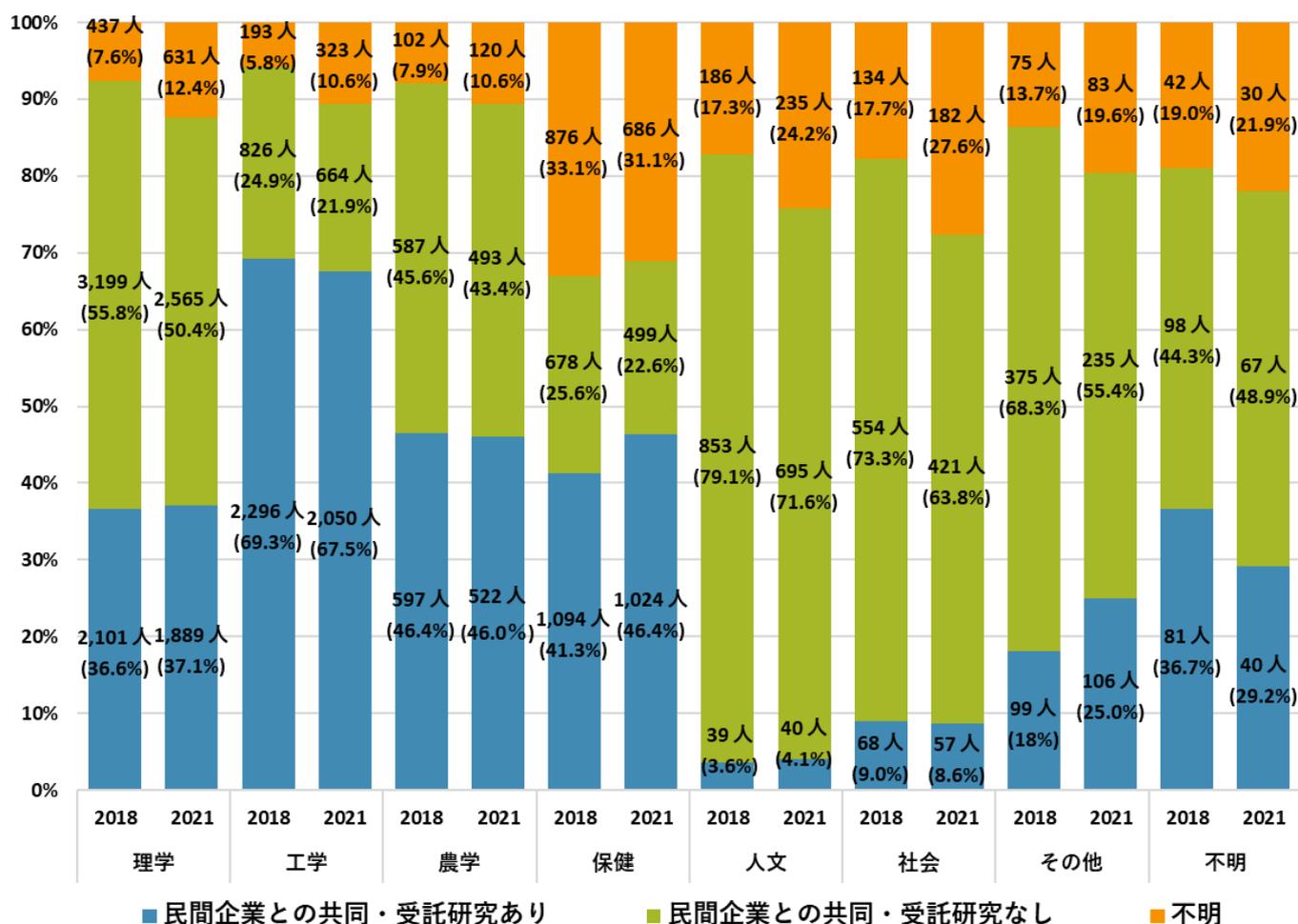


また、2021年度の分野別の契約状況を見ると、最も共同・受託研究の契約割合が高い分野は、工学であり、2018年度2,296人(69.3%)、2021年度2,050人(67.5%)が契約ありと回答していた。2021年度については、次いで保健、農学、理学の順となった(表5及び図14)。

表5 ポストドクター等の所属研究室における  
民間企業との共同・受託研究契約状況(分野別)(2021年度)

	民間企業との 共同・受託研究あり		民間企業との 共同・受託研究なし		不明		計	
	人数	比率 (%)	人数	比率 (%)	人数	比率 (%)	人数	比率 (%)
理学	1,889	37.1%	2,565	50.4%	631	12.4%	5,085	100%
工学	2,050	67.5%	664	21.9%	323	10.6%	3,037	100%
農学	522	46.0%	493	43.4%	120	10.6%	1,135	100%
保健	1,024	46.4%	499	22.6%	686	31.1%	2,209	100%
人文	40	4.1%	695	71.6%	235	24.2%	970	100%
社会	57	8.6%	421	63.8%	182	27.6%	660	100%
その他	106	25.0%	235	55.4%	83	19.6%	424	100%
不明	40	29.2%	67	48.9%	30	21.9%	137	100%
計	5,728	41.9%	5,639	41.3%	2,290	16.8%	13,657	100%

図14 ポストドクター等の所属研究室における民間企業との共同・受託研究契約状況(分野別)



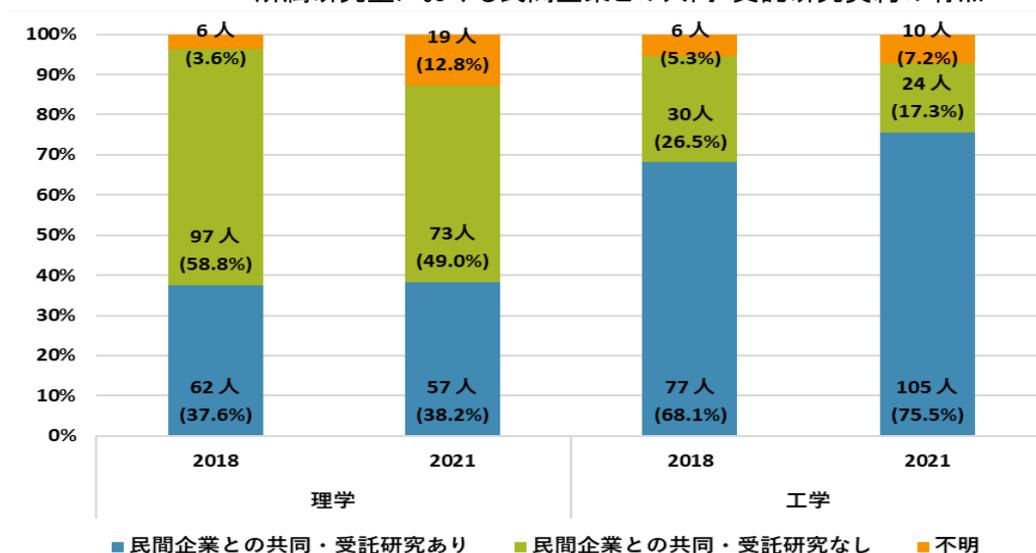
2018年度にポストドクター等として研究活動に従事した者のうち、2019年4月1日時点で職種を変更しポストドクター等以外となった者は、4,123人、2021年度は、4,866人であった。このうち、ポストドクター等として所属した研究室が民間企業との共同・受託研究契約があった者は、2018年度1,697人、2021年度2,132人、そのうち、民間企業への就職者数は2018年度175人(10.3%)、2021年度203人(9.5%)であった。また、民間企業との共同・受託研究契約がなかった研究室の出身者は2018年度1,916人、2021年度1,935人、そのうち、民間企業への就職者数は2018年度159人(8.3%)、2021年度133人(6.9%)であった(表6)。

表6 所属研究室と民間企業との共同・受託研究の実施契約によるポストドクター等の民間企業への就職状況

	2018			2021		
	職種変更者	うち民間企業就職者		職種変更者	うち民間企業就職者	
	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(%)
民間企業との共同・受託研究あり	1,697	175	10.3%	2,132	203	9.5%
民間企業との共同・受託研究なし	1,916	159	8.3%	1,935	133	6.9%
不明	510	19	3.7%	799	50	6.3%
計	4,123	353		4,866	386	

また、民間企業への就職者分野のうち、理学と工学分野のポストドクター等について、所属していた研究室が民間企業との共同・受託研究を実施していたかどうかについて調べたところ、図15に示すとおりであった。

図15 理学・工学分野のポストドクター等における民間企業への就職状況と所属研究室における民間企業との共同・受託研究契約の有無



### 3-4 ポストドクター等の博士号の有無及び博士課程修了年度

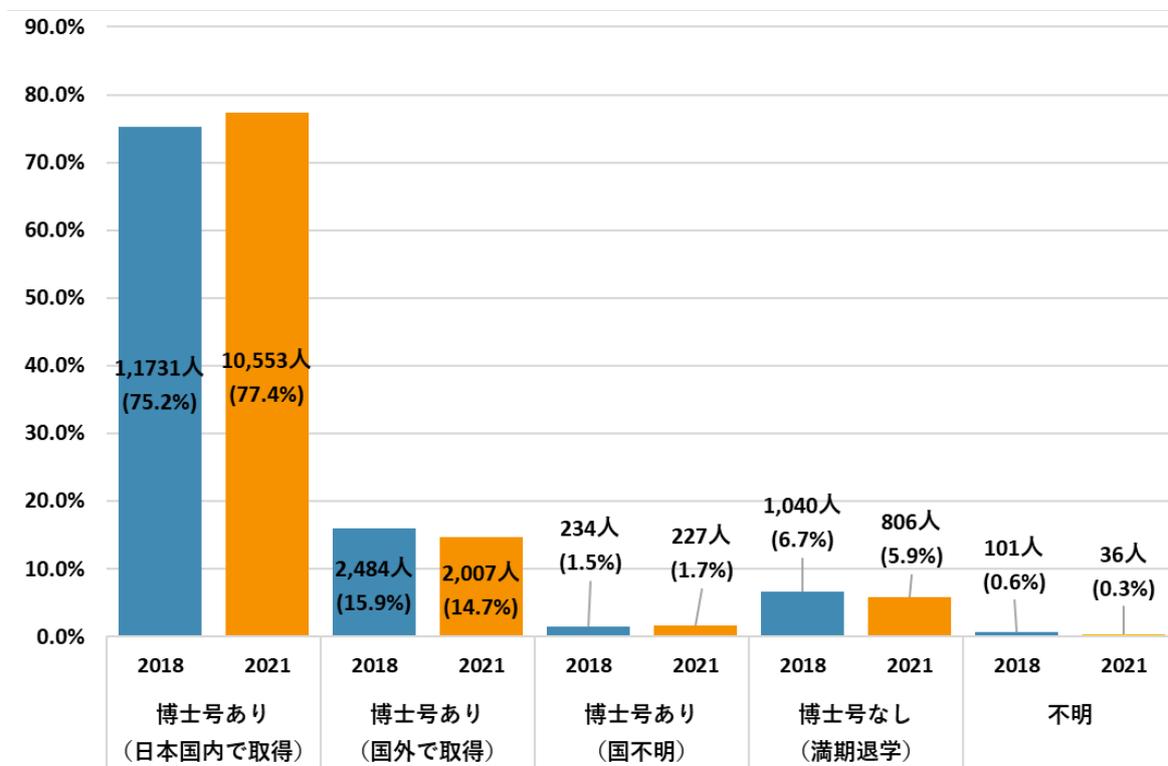
#### 3-4-1 博士号の有無

ポストドクター等の博士号取得状況をみると、2018 年度及び 2021 年度ともに、ポストドクター等の 90%以上が博士号を取得していた。また、男女別にみた場合、博士号を取得していないポストドクター等(いわゆる満期退学者)は、男性で 2018 年度 5.5%、2021 年度 5.1%、女性は 2018 年度 9.5%、2021 年度 7.8%であった(表 7 及び図 16)。

表 7 ポストドクター等の博士号の有無

	2018						2021					
	男性		女性		計		男性		女性		計	
	人数	比率 (%)	人数	比率 (%)	人数	比率 (%)	人数	比率 (%)	人数	比率 (%)	人数	比率 (%)
博士号あり (日本国内で取得)	8,233	75.2%	3,498	75.4%	11,731	75.2%	7,287	76.9%	3,266	78.6%	10,553	77.4%
博士号あり (国外で取得)	1,870	17.1%	614	13.2%	2,484	15.9%	1,507	15.9%	500	12.0%	2,007	14.7%
博士号あり (国不明)	194	1.8%	40	0.9%	234	1.5%	172	1.8%	55	1.3%	227	1.7%
博士号なし (満期退学)	599	5.5%	441	9.5%	1,040	6.7%	484	5.1%	322	7.8%	806	5.9%
不明	53	0.5%	48	1.0%	101	0.6%	26	0.3%	10	0.2%	36	0.3%
計	10,949	100%	4,641	100%	15,590	100%	9,476	100%	4,153	100%	13,629	100%

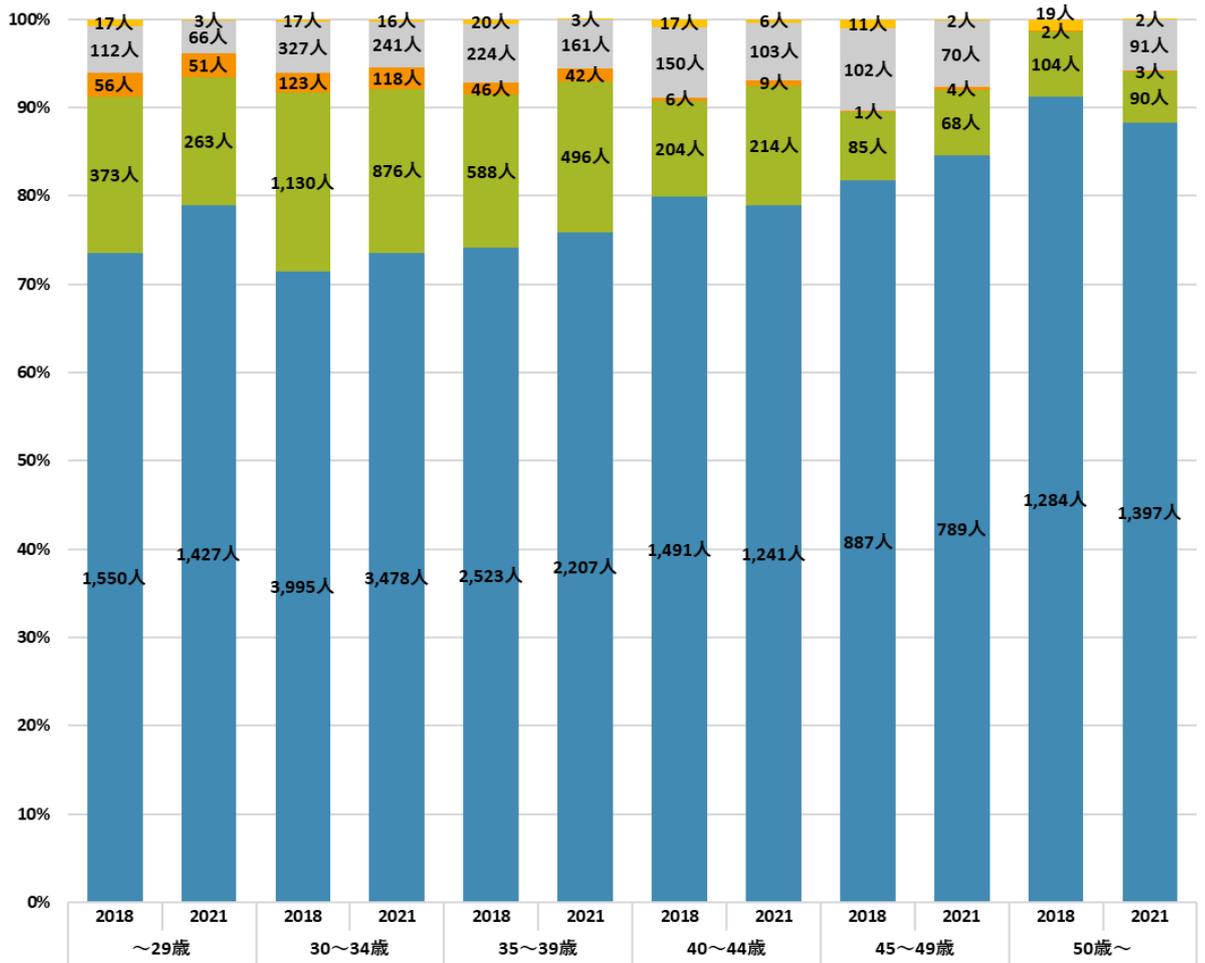
図 16 ポストドクター等の博士号の有無



### 3-4-2 年齢階層別博士号の有無

ポストドクター等の年齢階層別博士号の有無についてみると、2018 年度及び 2021 年度において、年齢階層が高くなるにつれ、日本国内での博士号の取得率も高くなる傾向にあった。(図 17)。

図 17 ポストドクター等の年齢階級別博士号の有無



	~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50歳~
■ 不明	0.8%	0.2%	0.3%	0.3%	0.6%	0.1%
■ 博士号なし (満期退学)	5.3%	3.6%	5.8%	5.1%	6.6%	5.5%
■ 博士号あり (国不明)	2.7%	2.8%	2.2%	2.5%	1.4%	1.4%
■ 博士号あり (国外で取得)	17.7%	14.5%	20.2%	18.5%	17.3%	17.1%
■ 博士号あり (日本国内で取得)	73.5%	78.8%	71.4%	73.5%	74.2%	75.9%

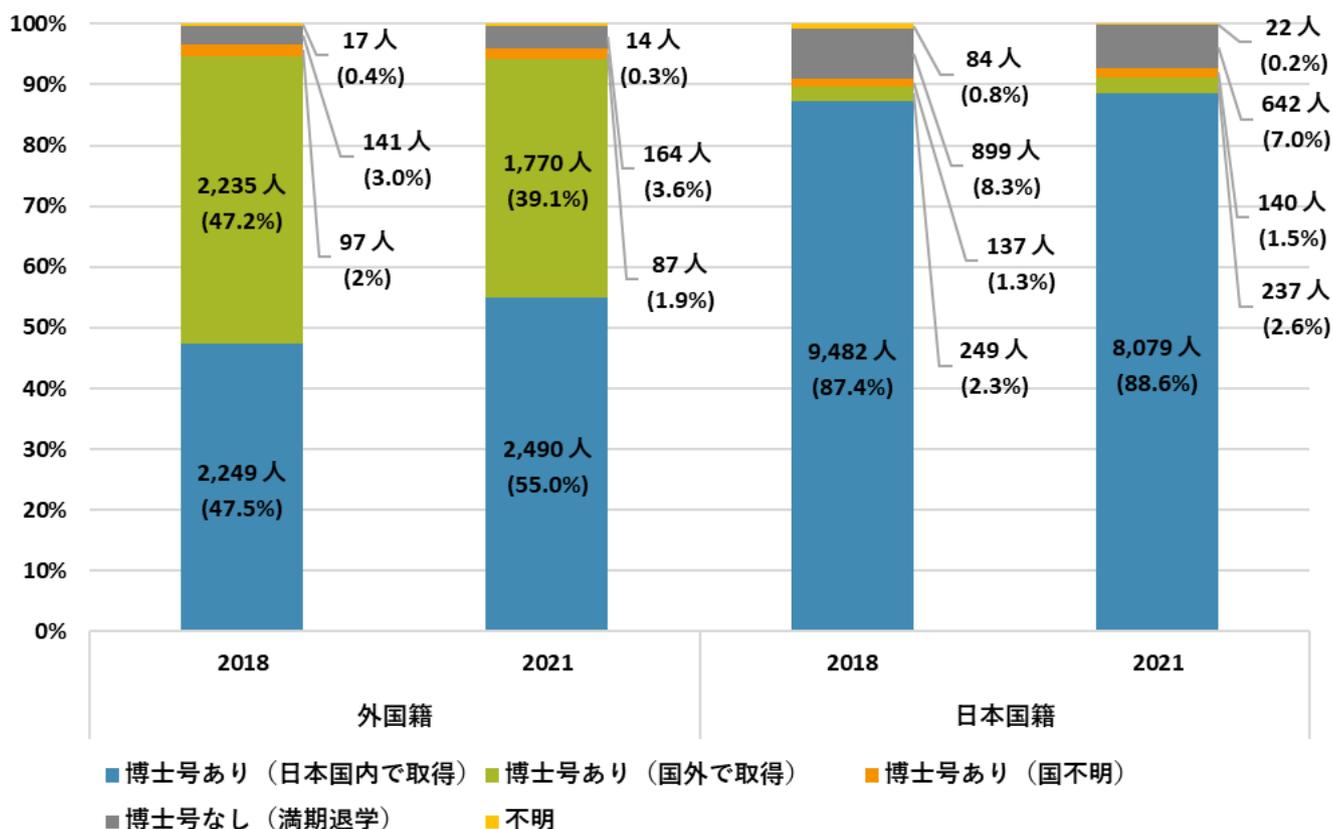
■ 博士号あり (日本国内で取得) ■ 博士号あり (国外で取得) ■ 博士号あり (国不明) ■ 博士号なし (満期退学) ■ 不明

### 3-4-3 国籍・地域別博士号の有無

ポストドクター等の国籍・地域別博士号の有無についてみると、外国籍のポストドクター等のうち、日本国内で博士号を取得しているのは、2018 年度で 2,249 人(47.5%)、2021 年度で、2,490 人(55.0%)となっていた(図 18)。留学生として日本の大学に所属し博士号を取得した後に、日本国内でポストドクター等として研究活動に従事していることがうかがえる。

一方で、約 4 割の外国籍のポストドクター等は日本国外で博士号を取得しており、学位取得の場とポストドクター等として研究活動に従事する場が必ずしも一致していないことがうかがえた。

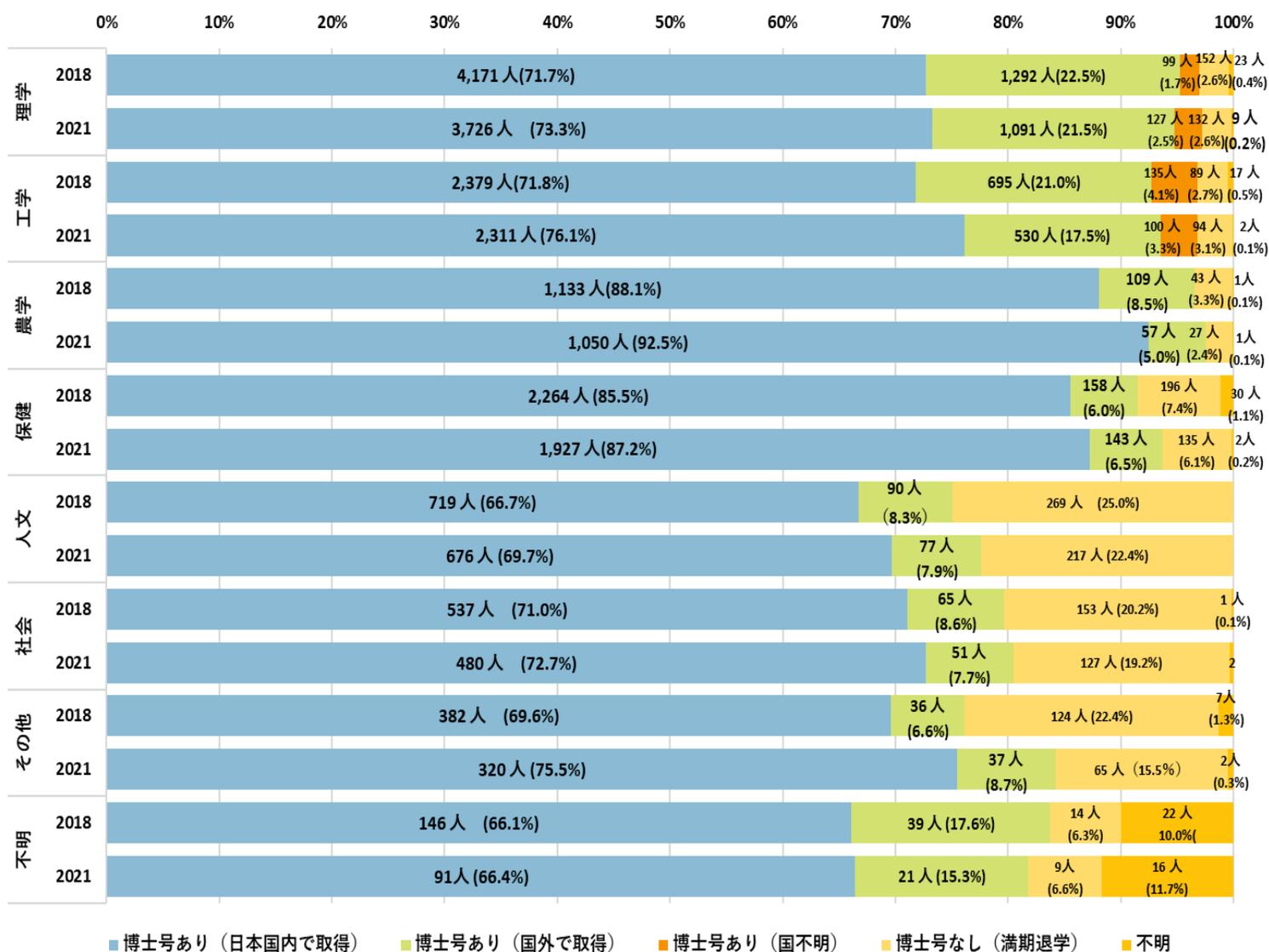
図 18 ポストドクター等の国籍・地域別博士号の有無



### 3-4-4 分野別博士号の有無

ポストドクター等の分野別博士号の有無をみると、人文、社会、その他(心理学、家政、教育、芸術・その他)の分野のポストドクター等において、2018年度及び2021年度ともに、博士号の取得率が低い傾向が認められた。また、理学、工学分野のポストドクター等においては、他の分野に比べて日本国外で博士号を取得した者の割合が高かった(図19)。

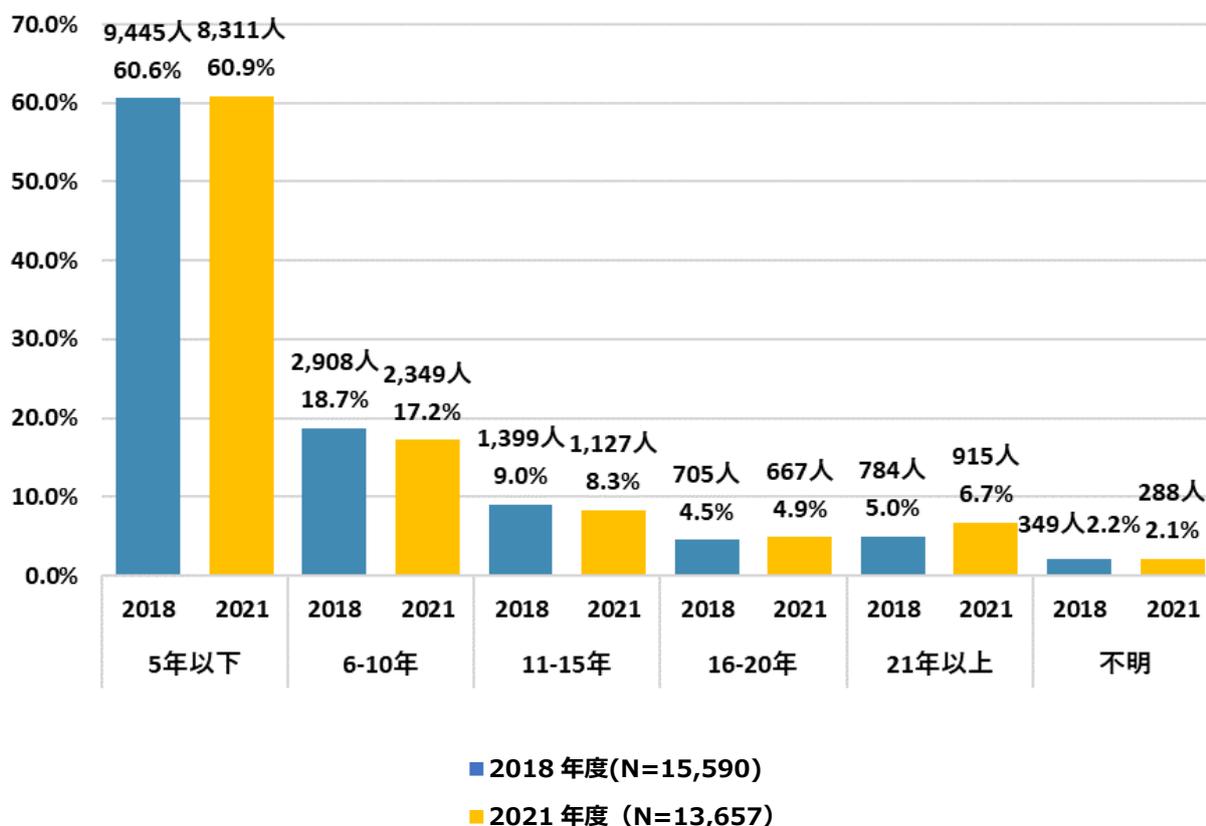
図19 ポストドクター等の分野別博士号の有無



### 3-4-5 博士課程修了後からの経過年数

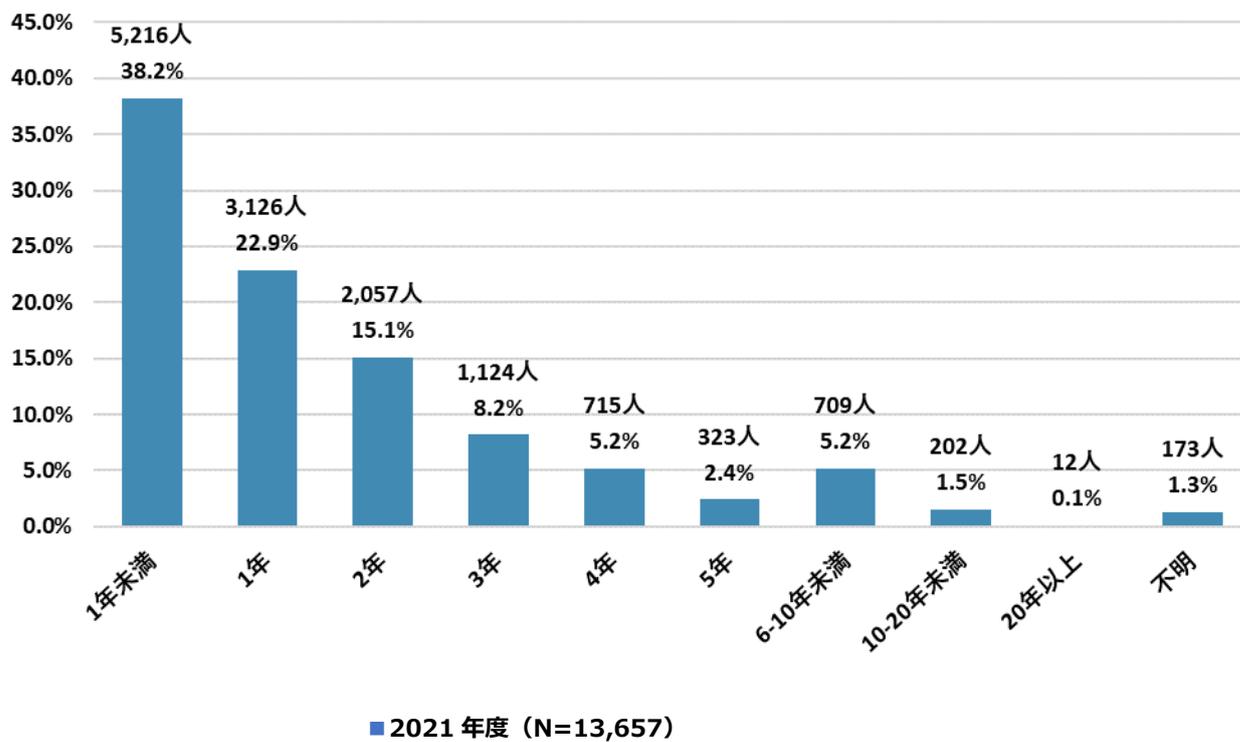
博士課程修了後からの経過年数をみると、経過年数が5年以下の者が最も多く、2018年度9,445人(60.6%)、2021年度8,311人(60.9%)、次に6年以上10年以下の者は2018年度2,908人(18.7%)、2021年度2,349人(17.2%)であった。一方で11年以上の者も2018年度2,888人(18.5%)、2021年度2,709人(19.9%)存在した(図20)。

図20 ポストドクター等の博士課程修了後の経過年数



ポストドクター等として、現在の所属機関に所属を開始してからの経過年数をみると、1年未満が最も多く、5,216人(38.2%)、次いで1年が3,126人(22.9%)となっていた(図21)。

図21 ポストドクター等として現所属機関に所属してからの経過年数(2021年度)



## 4 ポストドクター等の雇用状況

### 4-1 ポストドクター等の任期

ポストドクター等の任期については、2018年度、2021年度とも「1年」の者が最も多かった。2021年度は、次いで「1年未満」(14.6%)、「雇用関係なし」(11.3%)の順となった。(図22)。「雇用関係なし」とするポストドクター等は、「日本学術振興会特別研究員」「日本学術振興会外国人特別研究員」を主な雇用財源としていた(図23)。

図22 ポストドクター等の任期

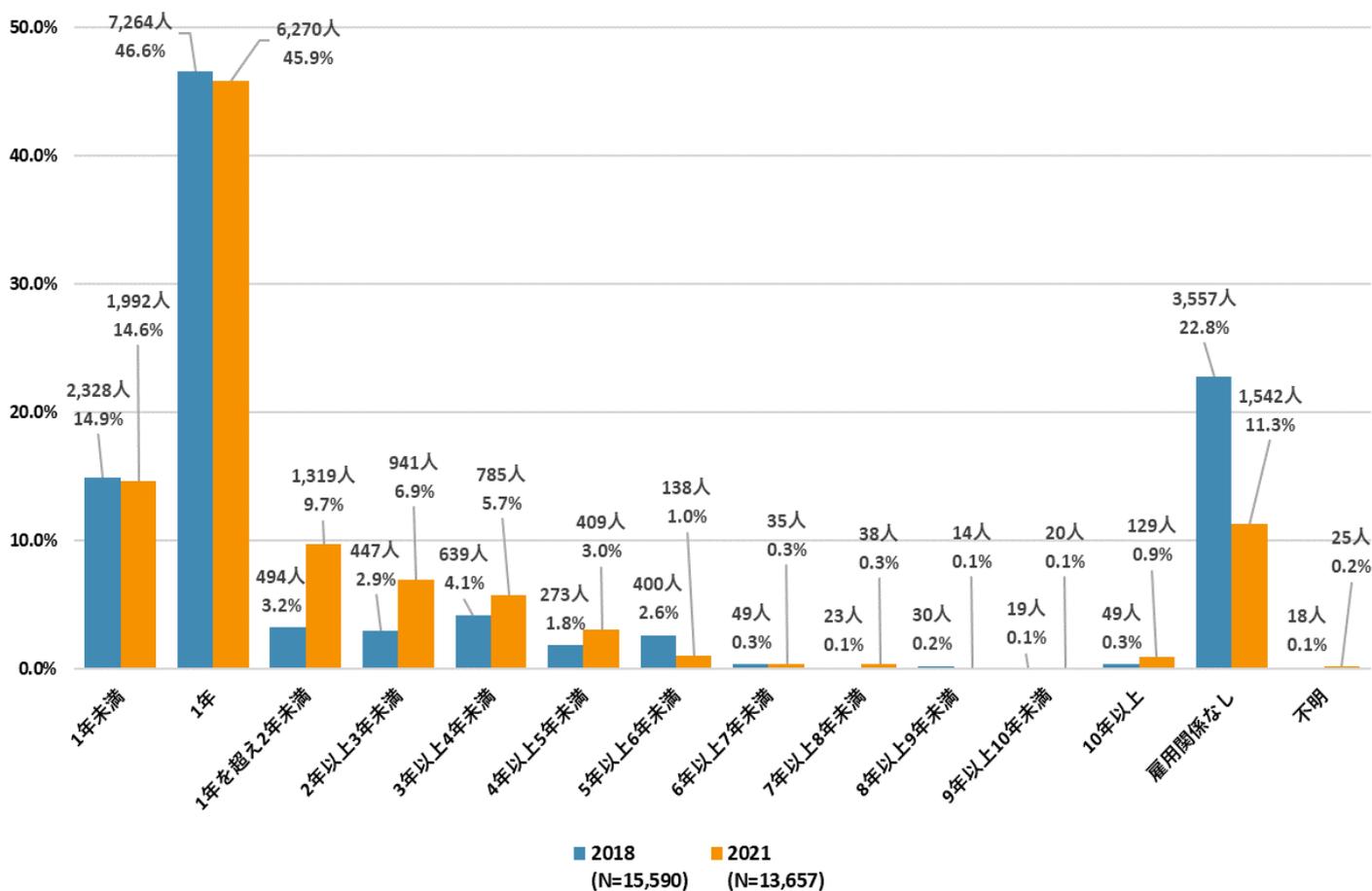
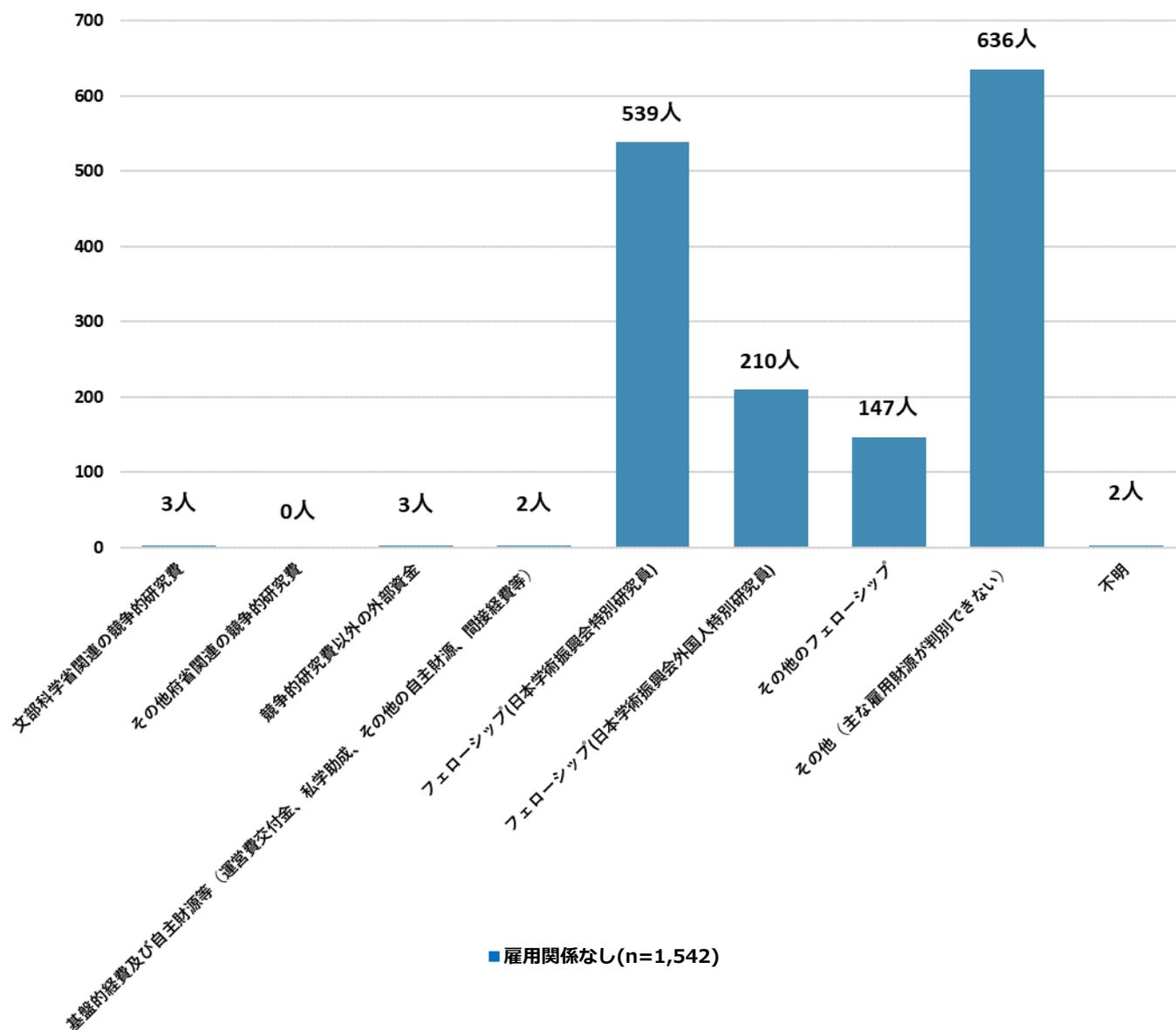


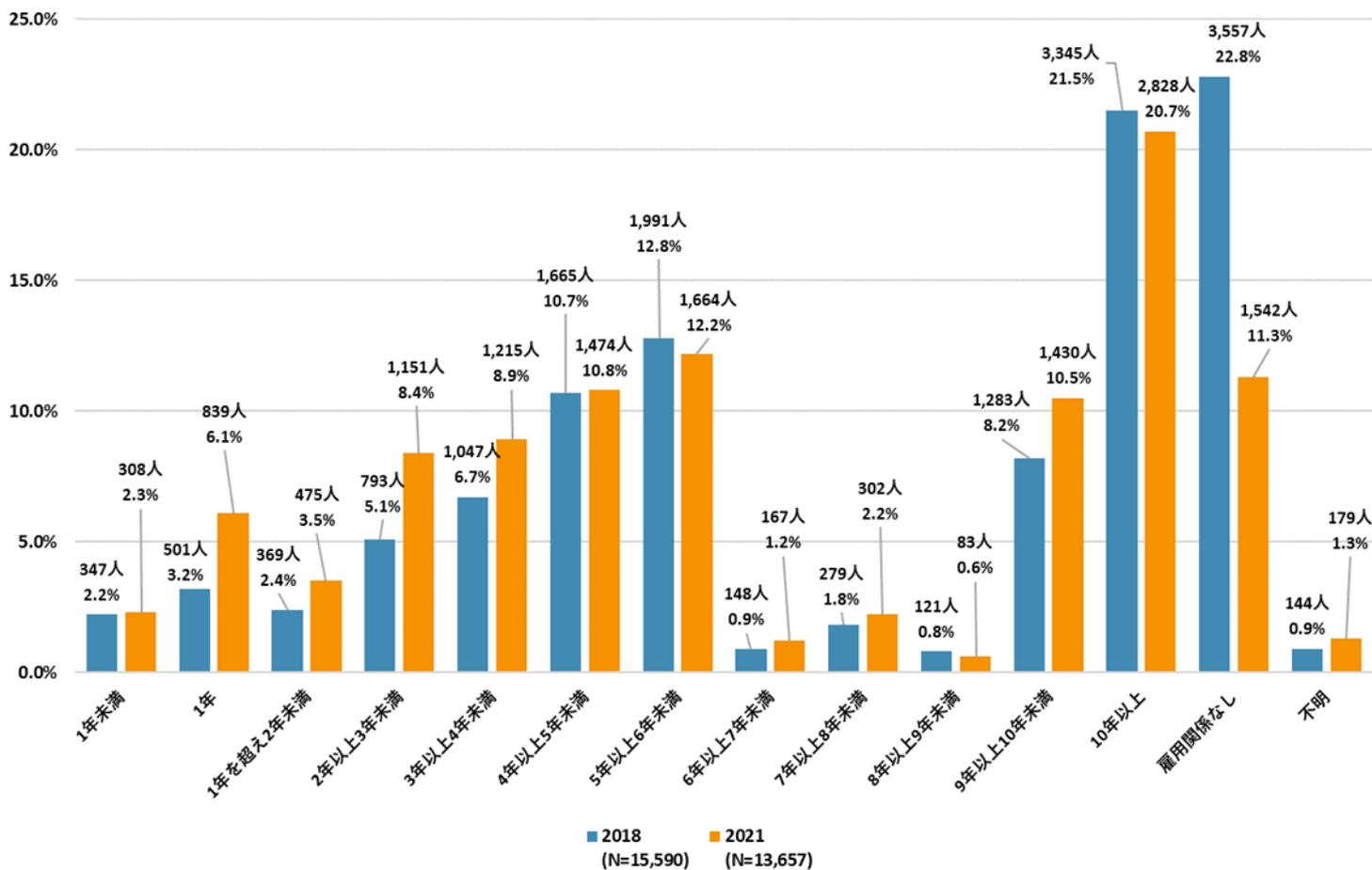
図 23 「雇用関係なし」のポストドクター等の主な雇用財源(2021 年度)



#### 4-2 ポストドクター等の契約可能な最長期間

2021 年度におけるポストドクター等の契約可能な最長期間をみると、雇用関係なし、不明の者を除くと「10 年以上」の者が 2,828 人(20.7%)と最も多く、次いで「5 年以上 6 年未満」が 1,664 人(12.2%)、「4 年以上 5 年未満」が 1,474 人(10.8%)の順となった(図 24)。

図 24 ポストドクター等の契約可能な最長期間



### 4-3 ポストドクター等の主な雇用財源

ポストドクター等の主な雇用財源についてみると、基盤的経費及び自主財源等(国立大学法人運営費交付金、私立大学等経常費補助金、その他の自主財源、間接経費)を雇用財源とするポストドクター等は 2018 年度においては、5,208 人(33.4%)、2021 年度においては、4,452 人(32.6%)で、756 人減少(0.8 ポイント減)した。また、文部科学省その他府省関連の競争的研究費によって雇用されているポストドクター等は、2018 年度においては 3,299 人(21.2%)、2021 年度においては 3,688 人(27.0%)であった(図 25)。また、ポストドクター等の任期と雇用財源との関係については、1 年を超える任期を付されたポストドクター等においては、「基盤的経費及び自主財源等」で雇用されているの方が、「基盤的経費及び自主財源等以外の財源」で雇用されている者よりも高割合であった(図 26AB)。財源の詳細は、表 8 に示すとおりである。なお、競争的資金から競争的研究費への制度変更に伴い、前回調査時には「競争的資金」と表記していた 2018 年度の調査結果の箇所も含めて、本報告書では便宜的に「競争的研究費」の表記で統一している。競争的資金と競争的研究費の範囲は少し異なるため、2018 年度と 2021 年度を厳密に比較することはできない。

図 25 ポストドクター等の主な雇用財源

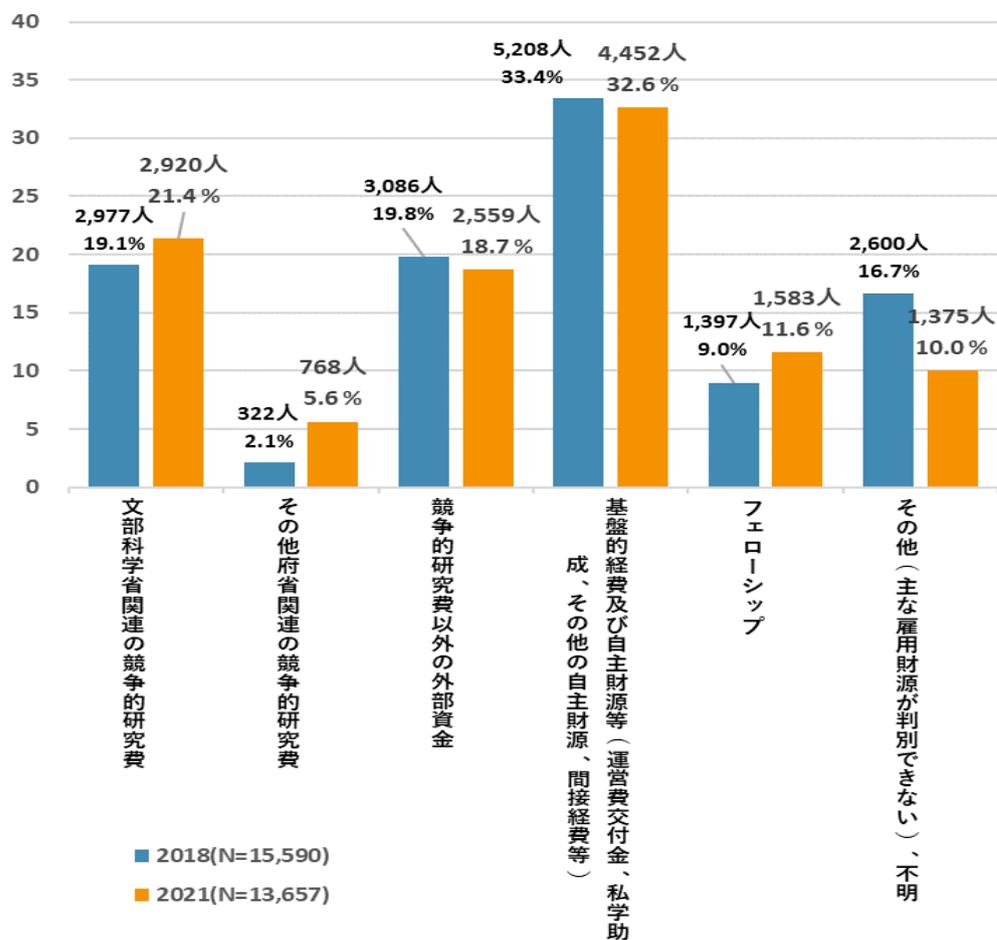


図 26A ポストドクター等の主な雇用財源と任期の関係

(基盤的経費及び自主財源等)

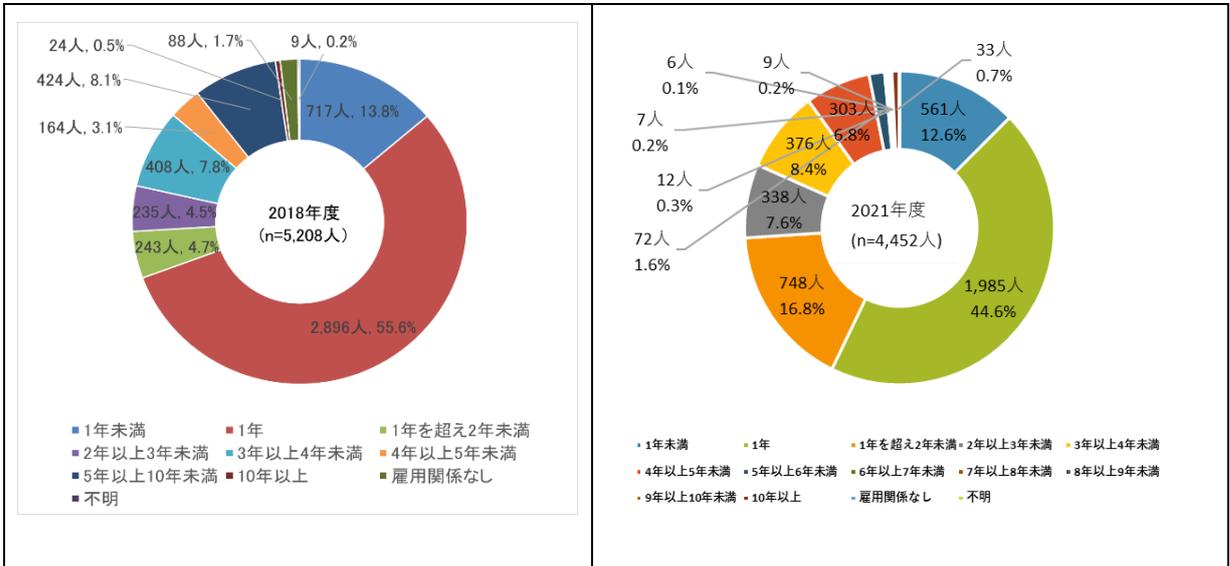


図 26B ポストドクター等の主な雇用財源と任期の関係

(基盤的経費及び自主財源等以外の財源)

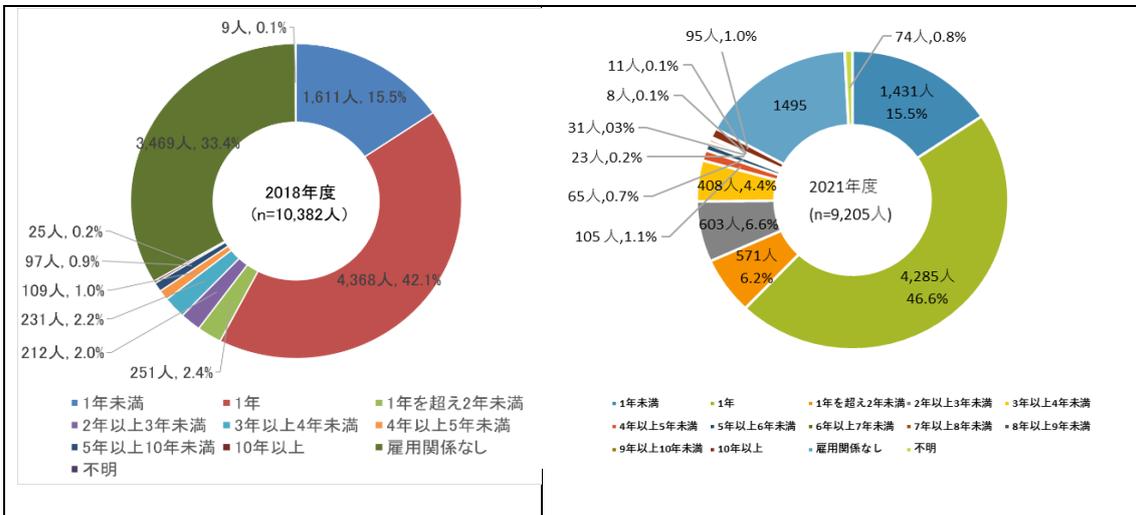


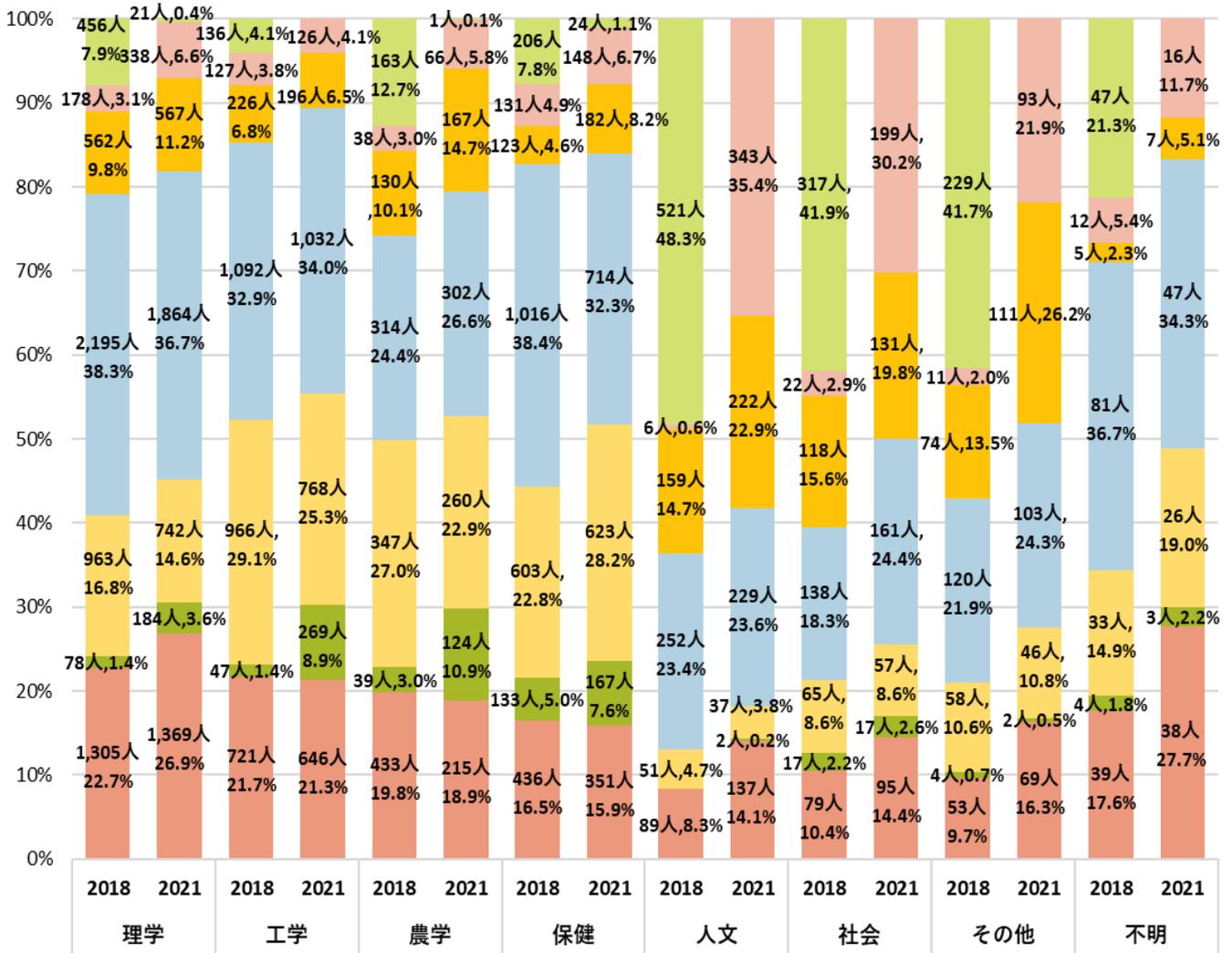
表 8 ポストドクター等の主な雇用財源(2021年度)

競争的研究費			人数	比率(%)
	内閣府関連の競争的研究費			
		健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発事業【AMED】	18	0.1
		ワクチン・新規モダリティ研究開発事業【AMED】	1	0.0
		その他の内閣府関連の競争的研究費	97	0.7
	総務省関連の競争的研究費		39	0.3
	文部科学省関連の競争的研究費			
		科学研究費助成事業【JSPS】	1,711	12.5
		戦略的創造研究推進事業【JST、AMED】	494	3.6
		創発的研究支援事業【JST】	24	0.2
		ムーンショット型研究開発事業【JST】	48	0.4
		経済安全保障重要技術育成プログラム【JST】	0	0.0
		ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成【AMED】	3	0.0
		その他の文部科学省関連の競争的研究費	640	4.7
	厚生労働省関連の競争的研究費		101	0.7
	農林水産省関連の競争的研究費			
		ムーンショット型農林水産研究開発事業	26	0.2
		その他の農林水産省関連の競争的研究費	64	0.5
	経済産業省関連の競争的研究費			
		ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業【NEDO】	1	0.0
		グリーンイノベーション基金事業【NEDO】	2	0.0
		ムーンショット型研究開発事業【NEDO】	61	0.4
		経済安全保障重要技術育成プログラム【NEDO】	2	0.0
		その他の経済産業省関連の競争的研究費	221	1.6
	国土交通省関連の競争的研究費		5	0.0
	環境省関連の競争的研究費		122	0.9
	防衛省関連の競争的研究費		8	0.1
競争的研究費以外の外部資金	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)		47	0.3
	革新的研究開発プログラム(ImPACT)		0	0.0
	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)		130	1.0
	科学技術人材育成費補助金		9	0.1
	卓越大学院プログラム		15	0.1
	上記以外の政府からの外部資金		496	3.6
	政府以外からの外部資金(民間企業・財団等)		1,862	13.6
国立大学法人運営費交付金、私学助成、その他の自主財源		4,371	32.0	
間接経費		81	0.6	
フェローシップ	日本学術振興会特別研究員		952	7.0
	日本学術振興会外国人特別研究員		354	2.6
	その他のフェローシップ等		277	2.0
その他(主な雇用財源が判別できない)		1,328	9.7	
不明		47	0.3	

ポストドクター等の分野別雇用財源をみると、理学、工学、農学、保健分野のポストドクター等において競争的研究費及び競争的研究費以外の外部資金による雇用の割合が高い傾向にあった。また、基盤的経費及び自主財源等(間接経費含む)による雇用割合も上記の4分野において高い傾向にあった。一方で、人文、社会、その他の分野においては、競争的研究費及び競争的研究費以外の外部資金による雇用の割合が低い傾向にあった。

2021年度に競争的資金以外の外部資金を雇用財源とする雇用の割合が最も高かったのは保健分野で、623人(28.2%)であった。次いで工学分野で、768人(25.3%)であった。(図27)。競争的研究費以外の外部資金には、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)、革新的研究開発プログラム(ImPACT)、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)、科学技術人材育成補助金、卓越大学院プログラム等が含まれている。

図 27 ポストドクター等の分野別雇用財源



- 雇用関係なし、不明
- その他（主な雇用財源が判別できない）
- フェローシップ
- 基盤的経費及び自主財源等（運営費交付金、私学助成、その他の自主財源、間接経費等）
- 競争的研究費以外の外部資金
- その他府省関連の競争的研究費
- 文部科学省関連の競争的研究費

#### 4-4 ポストドクター等の社会保険

ポストドクター等の機関負担の社会保険(共済・厚生年金、健康保険)の加入率をみると、加入している者は2018年度10,272人(65.9%)、2021年度9,205人(67.4%)となり1.5ポイント増加していた(図28)。また、分野別の加入率をみると、人文、社会、その他の分野において、社会保険の加入率が低い結果となった(図29)。性別国籍・地域別の加入率をみると、2021年度における全体の平均は67.4%であるのに対し日本人女性は56.5%と平均を大きく下回った。(表9及び図30)。

図28 ポストドクター等の機関負担の社会保険加入状況

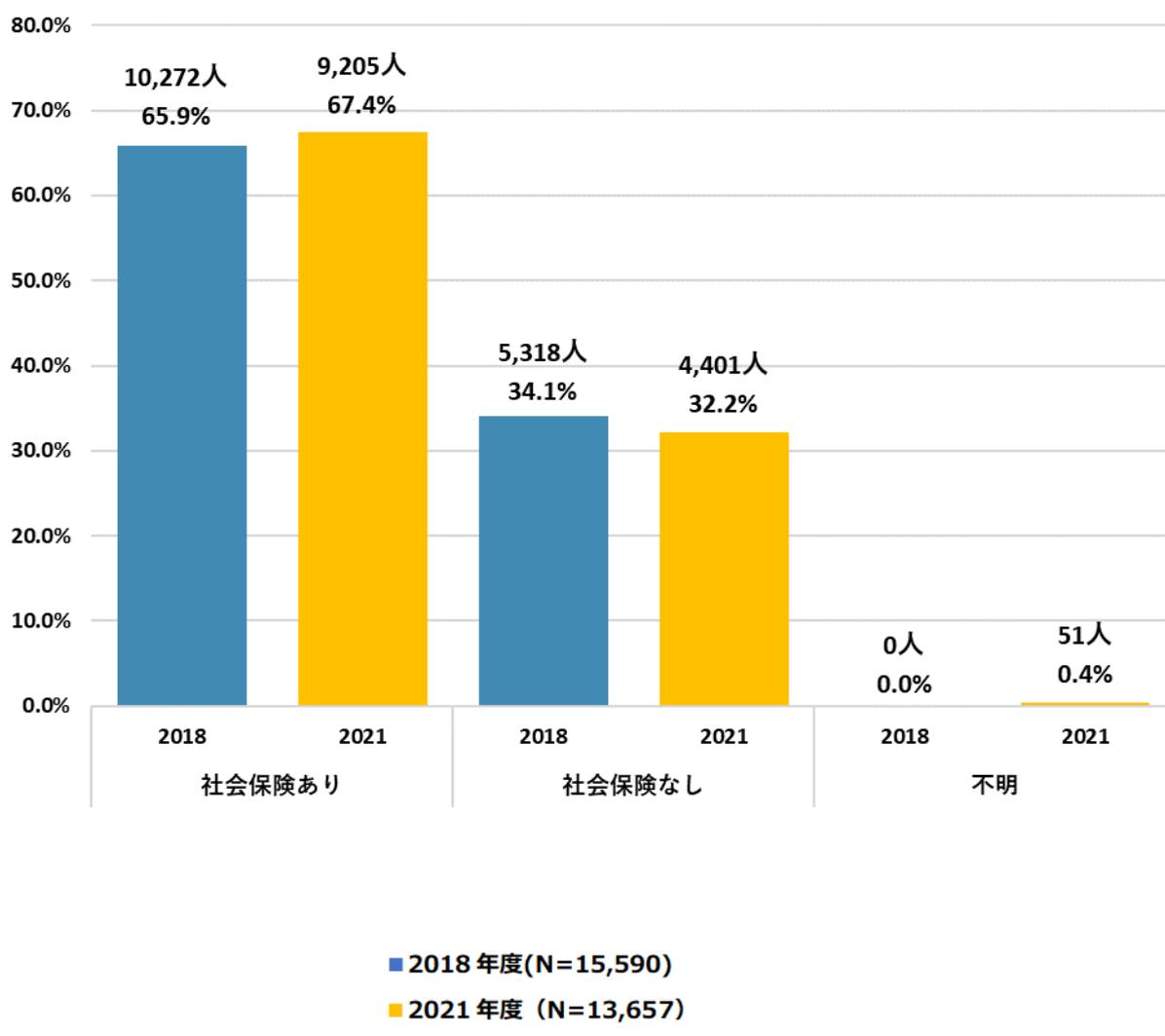


図 29 ポストドクター等の機関負担の社会保険加入状況(分野別)

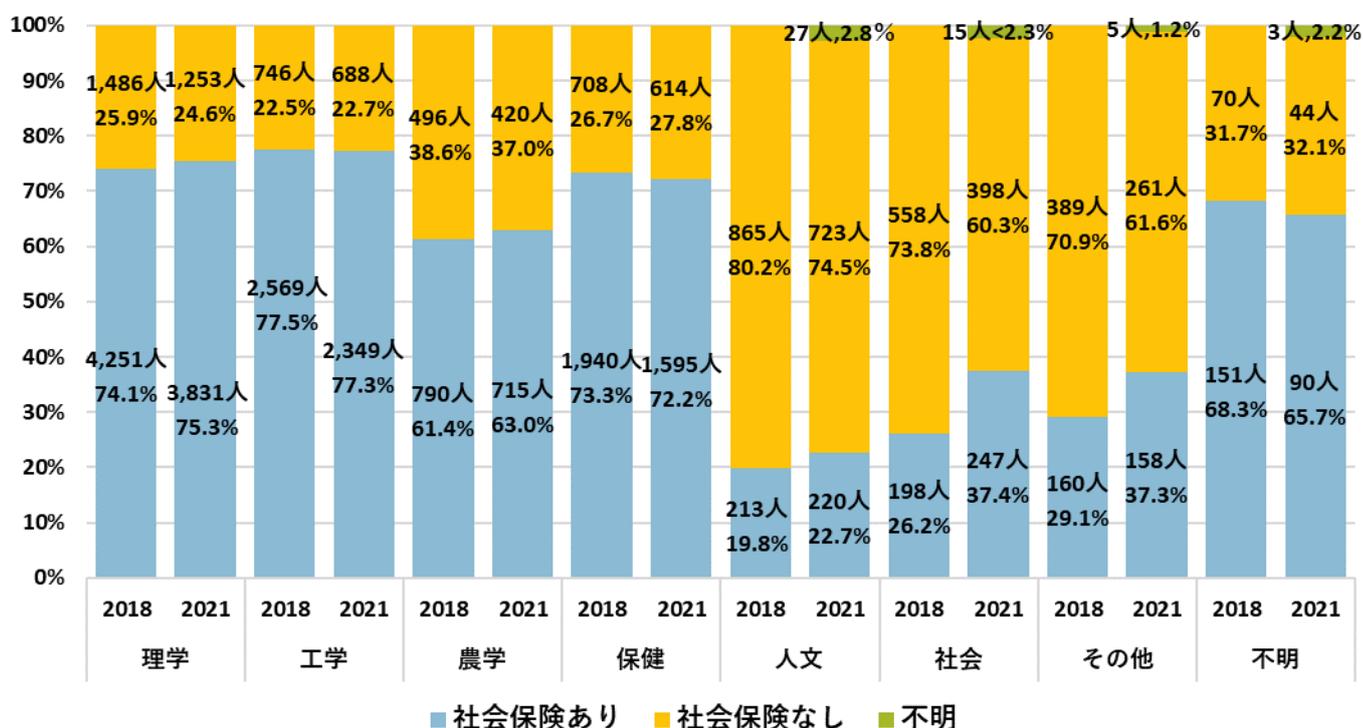
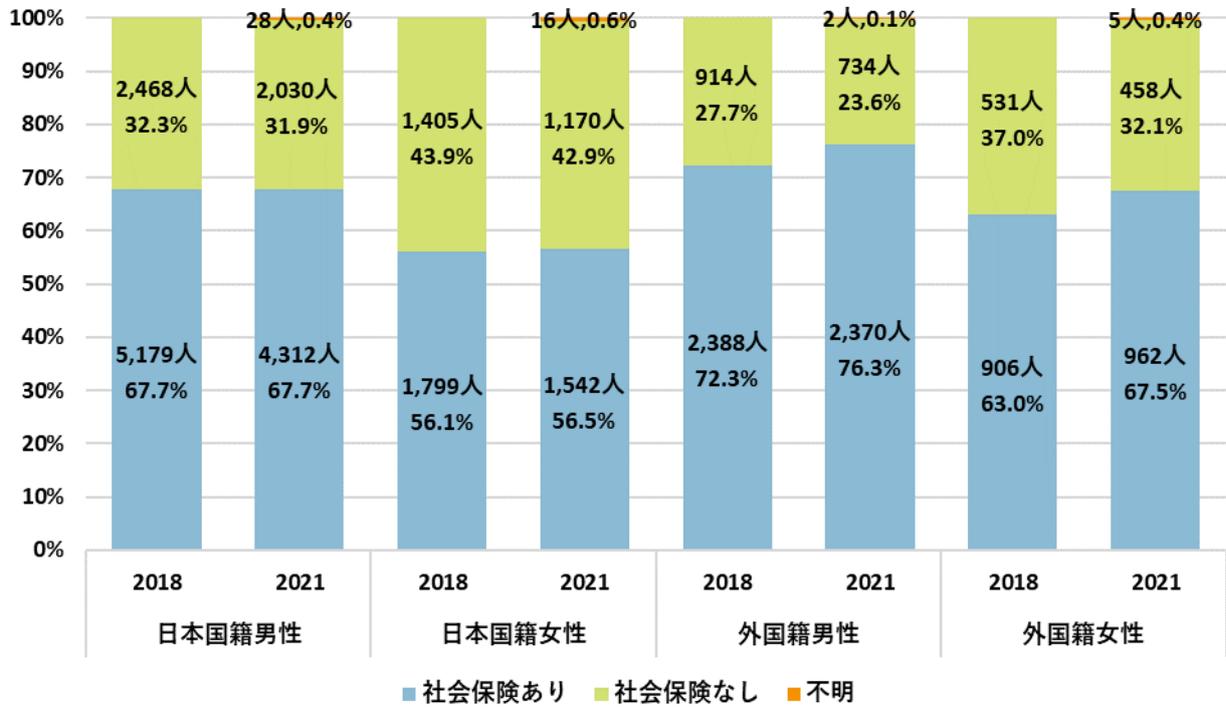


表 9 ポストドクター等の機関負担の社会保険加入状況(性別国籍・地域別)

	社会保険あり (人)		社会保険なし (人)		不明 (人)		計 (人)		機関負担による社会保険加入率(%)	
	2018年度	2021年度	2018年度	2021年度	2018年度	2021年度	2018年度	2021年度	2018年度	2021年度
日本人男性	5,179	4,312	2,468	2,030	0	28	7,647	6,370	67.7%	67.7%
日本人女性	1,799	1,542	1,405	1,170	0	16	3,204	2,728	56.1%	56.5%
外国人男性	2,388	2,370	914	734	0	2	3,302	3,106	72.3%	76.3%
外国人女性	906	962	531	458	0	5	1,437	1,425	63.0%	67.5%
計	10,272	9,186	5,318	4,392	0	51	15,590	13,629	65.9%	67.4%

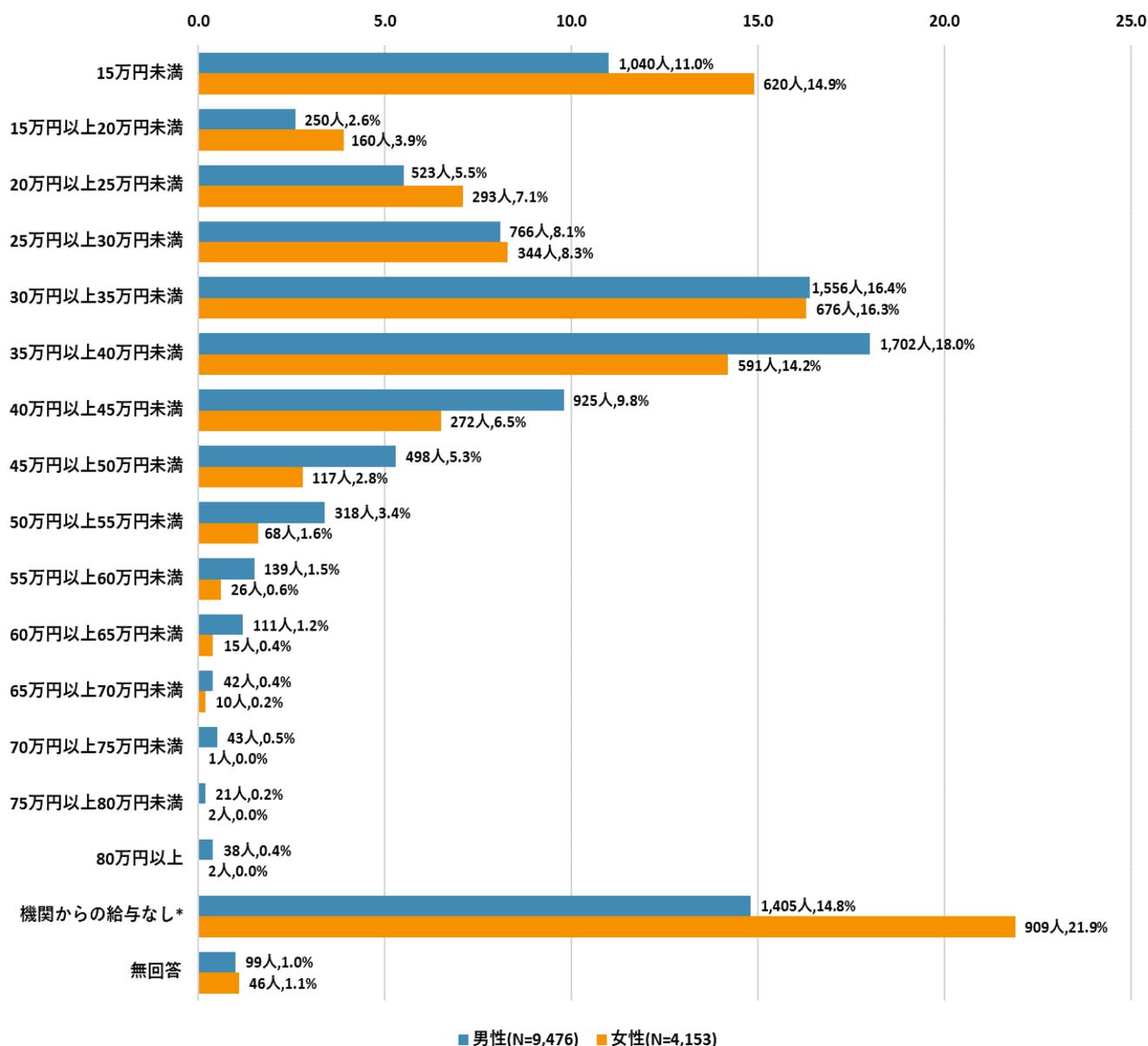
図 30 ポストドクター等の機関負担の社会保険加入状況(性別国籍・地域別)



#### 4-5 ポストドクター等の月額給与水準

ポストドクター等の月額給与水準をみると、機関から給与を得ている者の場合、男性は「35万円以上40万円未満」の割合が最も高く1,702人(18.0%)、次いで「30万円以上35万円未満」1,556人(16.4%)であった。一方女性は「30万円以上35万円未満」の割合が最も高く676人(16.3%)、次いで「15万円未満」620人(14.9%)の順となった。(図31)。分野別の月額給与水準は表10に示す。なお月額給与水準を問う質問は2021年度実績から導入した。

図31 ポストドクター等の男女別月額給与水準



\* フェローシップ等を含む

表 10 ポストドクター等の月額給与水準(分野別)

	15万円未満	15万円以上 20万円未満	20万円以上 25万円未満	25万円以上 30万円未満	30万円以上 35万円未満	35万円以上 40万円未満	40万円以上 45万円未満	45万円以上 50万円未満	50万円以上 55万円未満	55万円以上 60万円未満	60万円以上 65万円未満	65万円以上 70万円未満	70万円以上 75万円未満	75万円以上 80万円未満	80万円以上	機関からの 給与なし*	不明
TOTAL	1669	416	821	1110	2241	2293	1197	615	386	165	126	52	44	23	40	2314	145
	12.2	3.0	6.0	8.1	16.4	16.8	8.8	4.5	2.8	1.2	0.9	0.4	0.3	0.2	0.3	16.9	1.1
理学	350	109	204	367	963	1057	533	310	196	74	73	26	14	14	13	743	39
	6.9	2.1	4.0	7.2	18.9	20.8	10.5	6.1	3.9	1.5	1.4	0.5	0.3	0.3	0.3	14.6	0.8
工学	359	100	152	269	546	510	367	198	108	54	32	15	18	5	14	255	35
	11.8	3.3	5.0	8.9	18.0	16.8	12.1	6.5	3.6	1.8	1.1	0.5	0.6	0.2	0.5	8.4	1.2
農学	194	48	117	122	194	177	68	18	9	2	3	0	0	0	1	180	2
	17.1	4.2	10.3	10.7	17.1	15.6	6.0	1.6	0.8	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	15.9	0.2
保健	367	86	240	242	362	305	168	73	49	25	15	10	10	4	10	237	6
	16.6	3.9	10.9	11.0	16.4	13.8	7.6	3.3	2.2	1.1	0.7	0.5	0.5	0.2	0.5	10.7	0.3
人文	202	26	42	39	52	89	11	2	7	4	0	0	0	0	1	467	28
	20.8	2.7	4.3	4.0	5.4	9.2	1.1	0.2	0.7	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	48.1	2.9
社会	96	20	32	45	66	69	19	5	12	4	1	1	0	0	0	267	23
	14.5	3.0	4.8	6.8	10.0	10.5	2.9	0.8	1.8	0.6	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	40.5	3.5
その他	72	22	25	20	37	63	13	4	2	0	1	0	1	0	0	155	9
	17.0	5.2	5.9	4.7	8.7	14.9	3.1	0.9	0.5	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	36.6	2.1
不明	29	5	9	6	21	23	18	5	3	2	1	0	1	0	1	10	3
	21.2	3.6	6.6	4.4	15.3	16.8	13.1	3.6	2.2	1.5	0.7	0.0	0.7	0.0	0.7	7.3	2.2

上段：人数（人）、下段：割合（%）

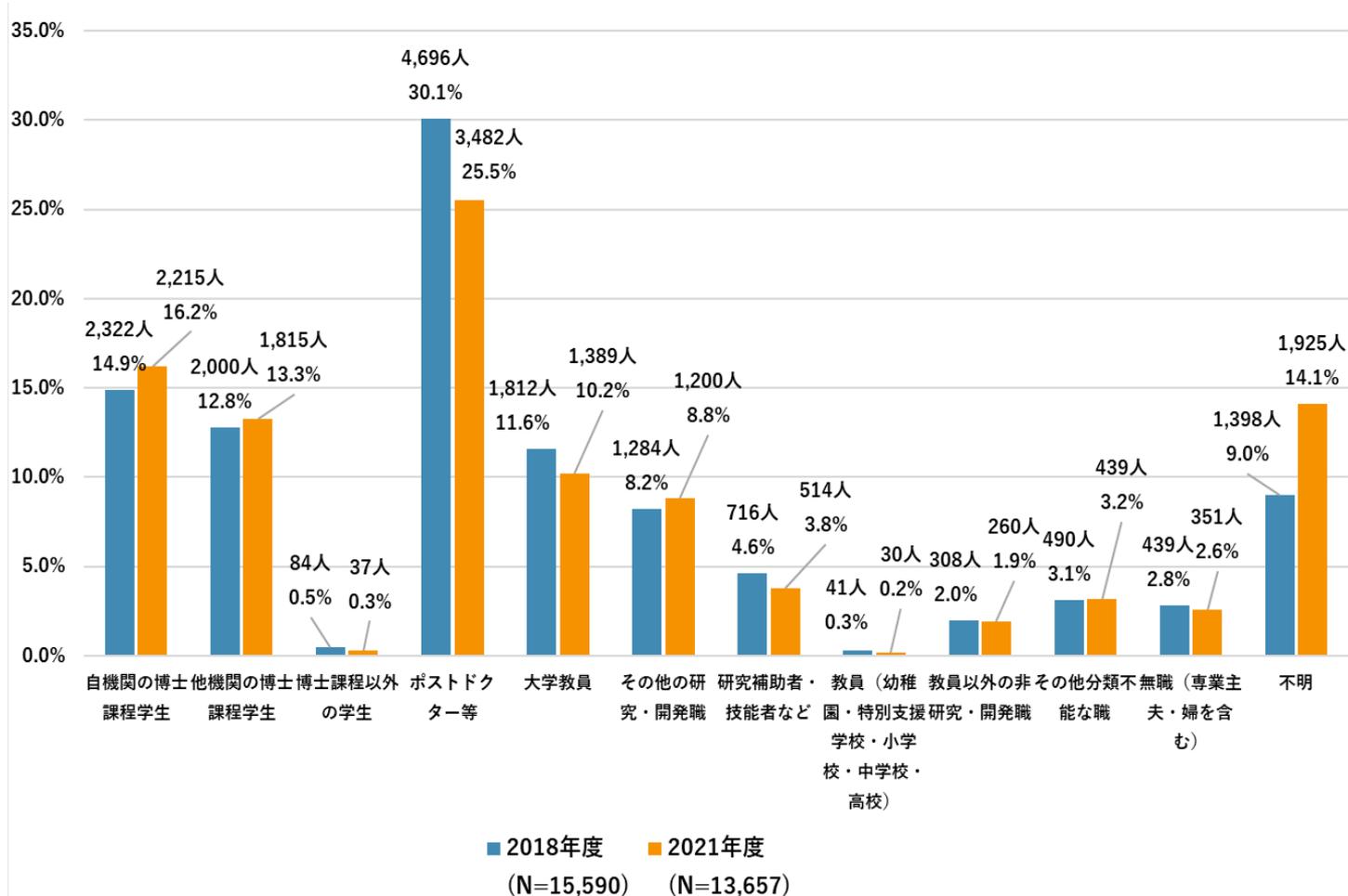
\*フェローシップ等を含む

## 5 ポストドクター等の採用前の状況

### 5-1 採用前の職業・修学状態

ポストドクター等の採用前の職業・修学状態についてみると、前職がポストドクター等であった者が、2018年度及び2021年度ともに最も多く、2018年度4,696人(30.1%)、2021年度3,482人(25.5%)であった。次いで、自機関の博士課程学生で、2018年度2,322人(14.9%)、2021年度2,215人(16.2%)となっていた(図32)。

図32 ポストドクター等の採用前の職業・修学状態



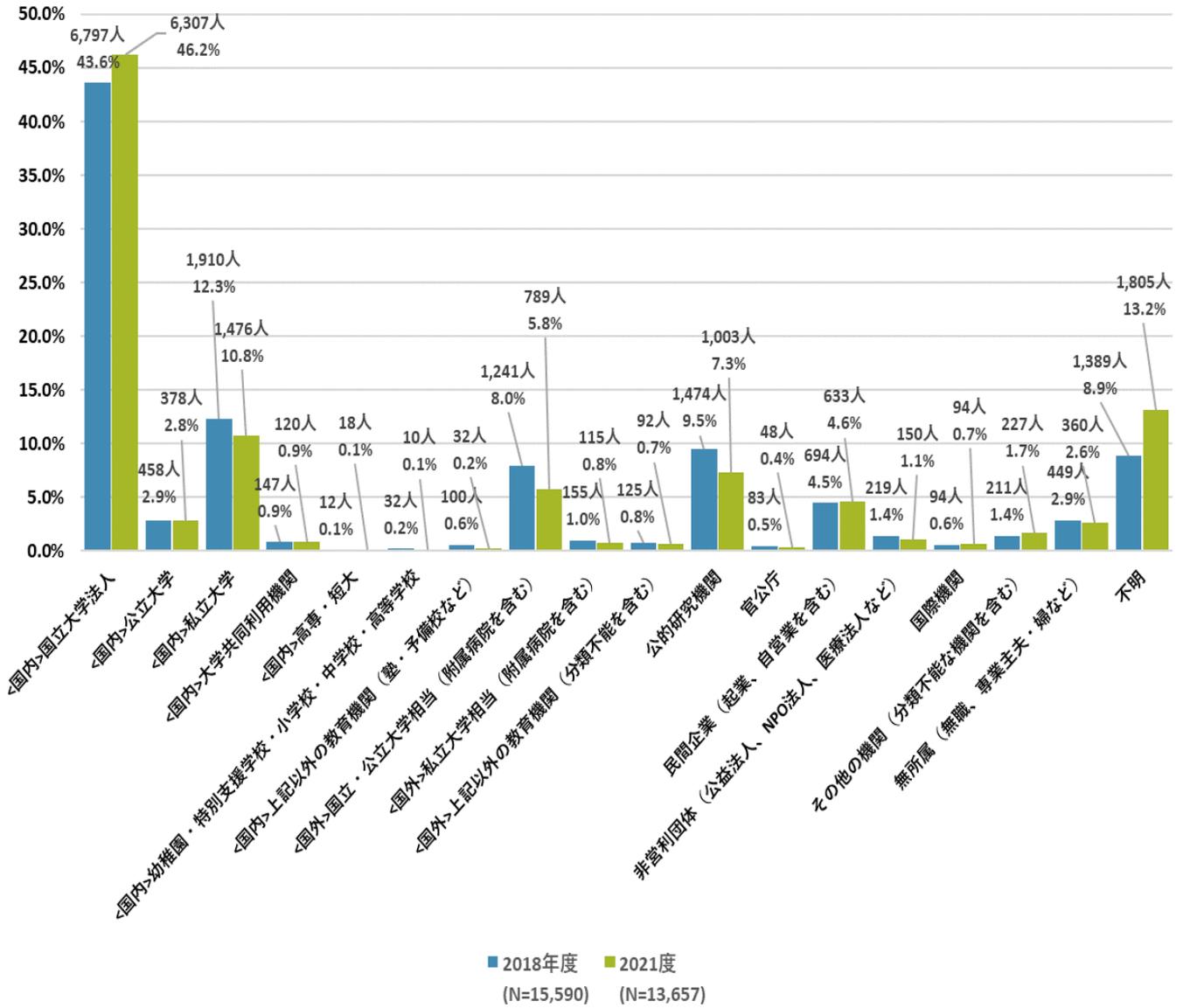
## 5-2 採用前の所属・所在

ポストドクター等の採用前の所属についてみると、採用前の所属が国内の国立大学であった者が最も多く、2018年度 6,797人(43.6%)、2021年度 6,307人(46.2%)となっていた。公立・私立大学や大学共同利用機関等も合わせると、2018年度 9,456人(60.7%)、2021年度 8,341人(61.1%)、全体の約6割が国内の教育機関に所属していたことになった(表11及び図33)。

表11 ポストドクター等の採用前の所属

所属		人数(人)		比率 (%)	
		2018年度	2021年度	2018年度	2021年度
国内の教育機関	国立大学法人	6,797	6,307	43.6%	46.2%
	公立大学	458	378	2.9%	2.8%
	私立大学	1,910	1,476	12.3%	10.8%
	大学共同利用機関	147	120	0.9%	0.9%
	高専・短大	12	18	0.1%	0.1%
	幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校	32	10	0.2%	0.1%
	上記以外の教育機関(塾・予備校など)	100	32	0.6%	0.2%
国外の教育機関	国立・公立大学相当(附属病院を含む)	1,241	789	8.0%	5.8%
	私立大学相当(附属病院を含む)	155	115	1.0%	0.8%
	上記以外の教育機関(分類不能を含む)	125	92	0.8%	0.7%
公的研究機関		1,474	1,003	9.5%	7.3%
官公庁		83	48	0.5%	0.4%
民間企業(起業、自営業を含む)		694	633	4.5%	4.6%
非営利団体(公益法人、NPO法人、医療法人など)		219	150	1.4%	1.1%
国際機関		94	94	0.6%	0.7%
その他の機関(分類不能な機関を含む)		211	227	1.4%	1.7%
無所属(無職、専業主夫・婦など)		449	360	2.9%	2.6%
不明		1,389	1,805	8.9%	13.2%
計		15,590	13,657	100.0%	100.0%

図 33 ポストドクター等の採用前の所属

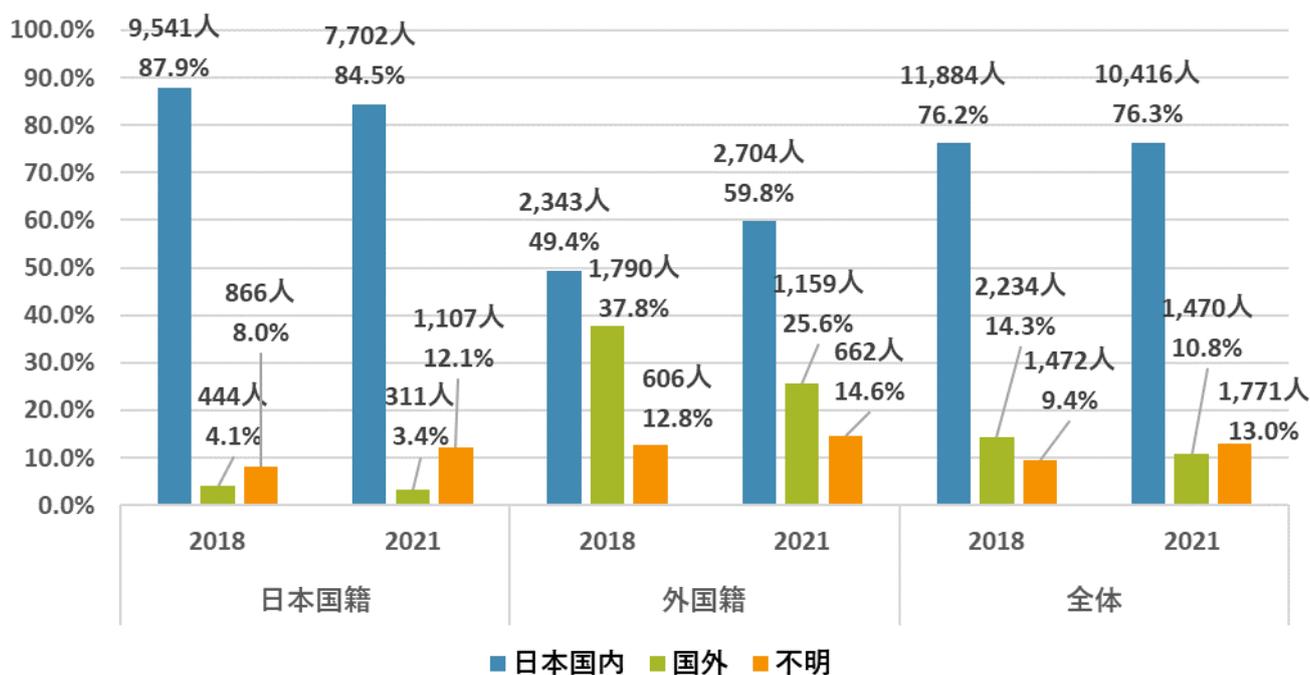


ポストドクター等の採用前の所在は、ポストドクター等全体では日本国内が2018年度11,884人(76.2%)、2021年度10,416人(76.3%)であった。国籍・地域別に見てみると、日本国内の機関に所属していたポストドクター等のうち、日本籍の者は2018年度9,541人(87.9%)、2021年度7,702人(84.5%)、一方外国籍の者は2018年度2,343人(49.4%)、2021年度2,704人(59.8%)となっていた(表12及び図34)。

表12 ポストドクター等の国籍・地域別の採用前の所在

	日本国籍				外国籍				計			
	2018	2021	2018	2021	2018	2021	2018	2021	2018	2021	2018	2021
日本国内	9,541	7,702	87.9%	84.5%	2,343	2,704	49.4%	59.8%	11,884	10,416	76.2%	76.3%
国外	444	311	4.1%	3.4%	1,790	1,159	37.8%	25.6%	2,234	1,470	14.3%	10.8%
不明	866	1,107	8.0%	12.1%	606	662	12.8%	14.6%	1,472	1,771	9.4%	13.0%
計	10,851	9,120	100.0%	100.0%	4,739	4,525	100.0%	100.0%	15,590	13,657	100.0%	100.0%

図34 ポストドクター等の採用前の所在

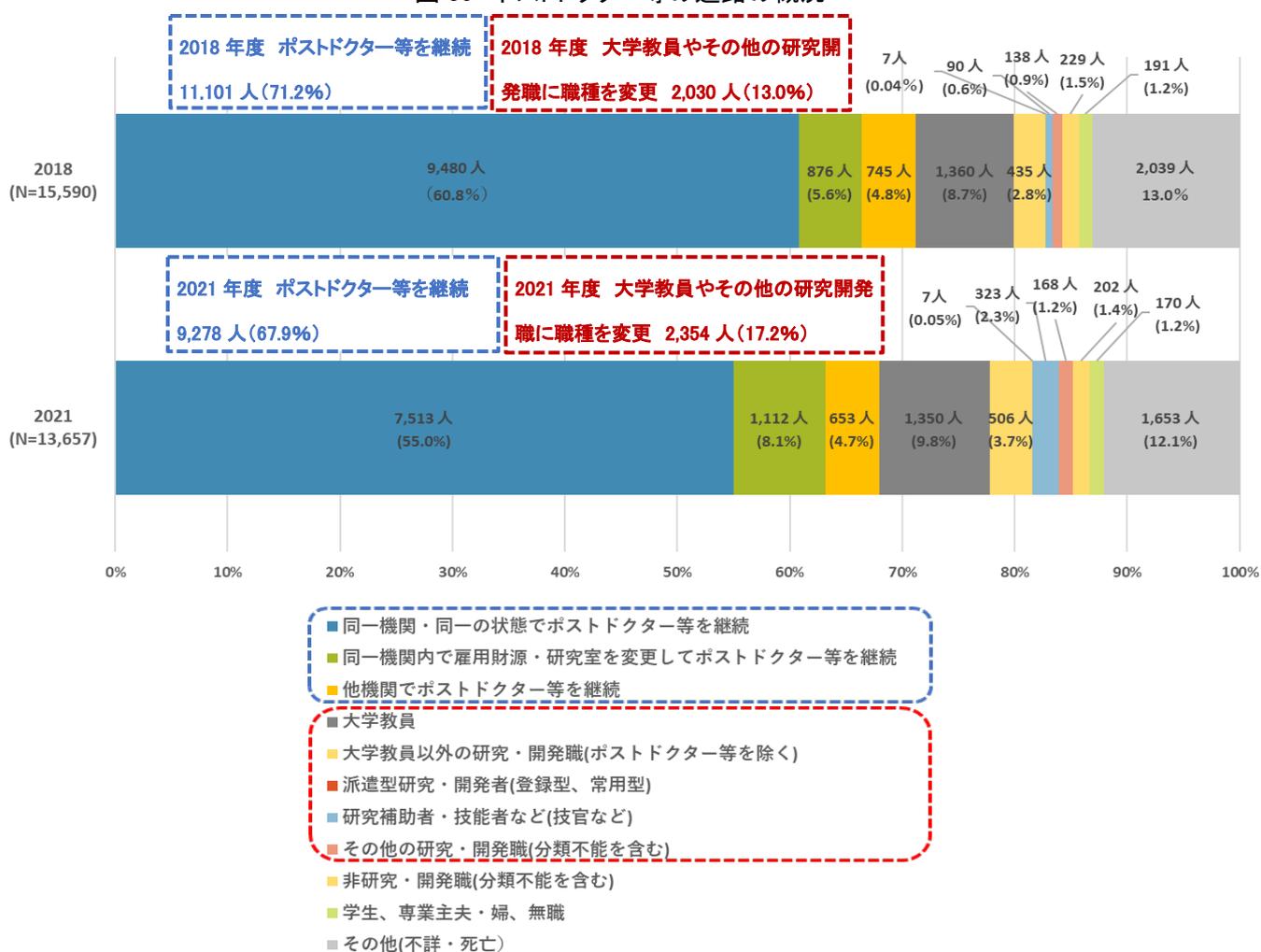


## 6 ポストドクター等の進路状況

### 6-1 進路の概況

2018年度実績については2019年4月1日時点、2021年度実績については2022年4月1日時点のポストドクター等の進路状況を尋ねたところ、同一機関において同一の状態あるいは雇用財源や研究室を変更してポストドクター等として研究活動を続けている者、および他機関でポストドクター等として研究活動を続けている者を合わせると、2018年度は11,101人(71.2%)、2021年度は9,278人(67.9%)となり3.3ポイント低下していた(図35)。

図35 ポストドクター等の進路の概況



注)2018年度在籍者は2019年4月1日時点、2021年度在籍者は2022年4月1日時点の進路状況

## 6-2 職種変更後の職業

ポストドクター等から職種変更を行った者の職種変更後の職業をみると、職種変更をした者は2018年度4,123人、2021年度4,213人となっていた(表13及び図36)。職種変更後の職業は、2018年度においては2019年4月1日時点、2021年度においては2022年4月1日時点での職業である。大学教員等の研究・開発職に就いた者は2018年度2,030人(49.2%)、2021年度2,354人(55.9%)、非研究・開発職に就いた者は2018年度229人(5.6%)、2021年度は202人(4.8%)となっていた。本調査においては、当該機関を離れてしまった者についてはその後の職業の詳細を把握することに限界があることから、「当該機関から転出後職業等不明(不明)」とした者も2018年度1,673人(40.6%)、2021年度1,487人(35.3%)存在した。

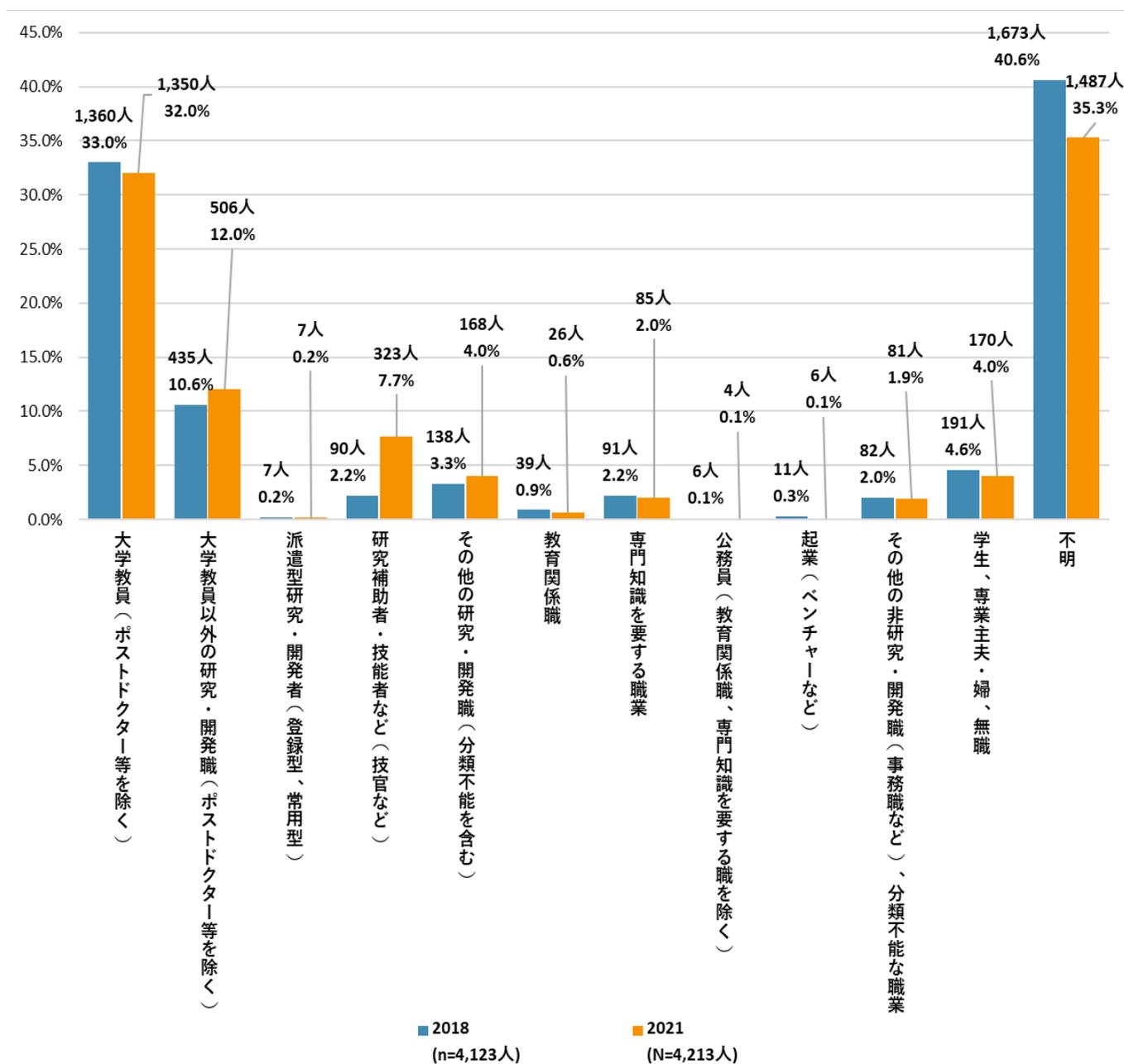
表13 ポストドクター等の職種変更後の職業

(2018年度在籍者の2019年4月1日時点、2021年度在籍者の2022年4月1日時点)

職業		2018年度 人数(人)	2021年度 人数(人)	2018年度 割合(%)	2021年度 割合(%)	
研究・開発職	大学教員(高専、短大、大学共同利用機関を含む)(ポストドクター等を除く)					
		助教・助手	810	833	19.6%	19.8%
		講師	243	211	5.9%	5.0%
		准教授	161	136	3.9%	3.2%
		教授	48	42	1.2%	1.0%
		職階不明	98	128	2.4%	3.0%
		大学教員以外の研究・開発職(ポストドクター等を除く)				
		研究・開発グループ・リーダー、主任研究員(相当)	115	141	2.8%	3.3%
		上記以外の研究・開発者(ポストドクター等を除く)	320	365	7.8%	8.7%
		派遣型研究・開発者(登録型、常用型)	7	7	0.2%	0.2%
	研究補助者・技能者など(技官など)	90	323	2.2%	7.7%	
	その他の研究・開発職(分類不能を含む)	138	168	3.3%	4.0%	
	<b>小計</b>	<b>2,030</b>	<b>2,354</b>	<b>49.2%</b>	<b>55.9%</b>	
非研究・開発職	教育関係職					
		教員(幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校)	15	2	0.4%	0.0%
		その他の教育職(塾・予備校講師など)	12	5	0.3%	0.1%
		上記以外の教育関係職(教育支援・カウンセラーなど)・分類不能な教育関係職	12	19	0.3%	0.5%
		専門知識を要する職業				
		医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	36	41	0.9%	1.0%
		知的財産関連職(弁護士、弁理士など)	1	1	0.0%	0.0%
		産学連携コーディネーター	1	1	0.0%	0.0%
		リサーチ・アドミニストレーター	4	3	0.1%	0.1%
		科学技術コミュニケーション(科学記者、学芸員など)	6	3	0.1%	0.1%
		その他の専門知識を要する非研究・開発職	43	36	1.0%	0.9%
		公務員(教育関係職、専門知識を要する職を除く)	6	4	0.1%	0.1%
		起業(ベンチャーなど)	11	6	0.3%	0.1%
	その他の非研究・開発職(事務職など)、分類不能な職業	82	81	2.0%	1.9%	
	<b>小計</b>	<b>229</b>	<b>202</b>	<b>5.6%</b>	<b>4.8%</b>	
その他	学生	29	7	0.7%	0.2%	
	専業主夫・婦	18	13	0.4%	0.3%	
	無職(専業主夫・婦を除く)	144	150	3.5%	3.6%	
	<b>小計</b>	<b>191</b>	<b>170</b>	<b>4.6%</b>	<b>4.0%</b>	
不明		1,673	1,487	40.6%	35.3%	
	<b>計</b>	<b>4,123</b>	<b>4,213</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	

図 36 ポストドクター等の職種変更後の職業

(2018 年度在籍者の 2019 年 4 月 1 日時点・2021 年度在籍者の 2022 年 4 月 1 日時点)



### 6-3 職種変更後の所属

ポストドクター等から職種変更を行った者の職種変更後の所属を表 14 及び図 37 に示す。

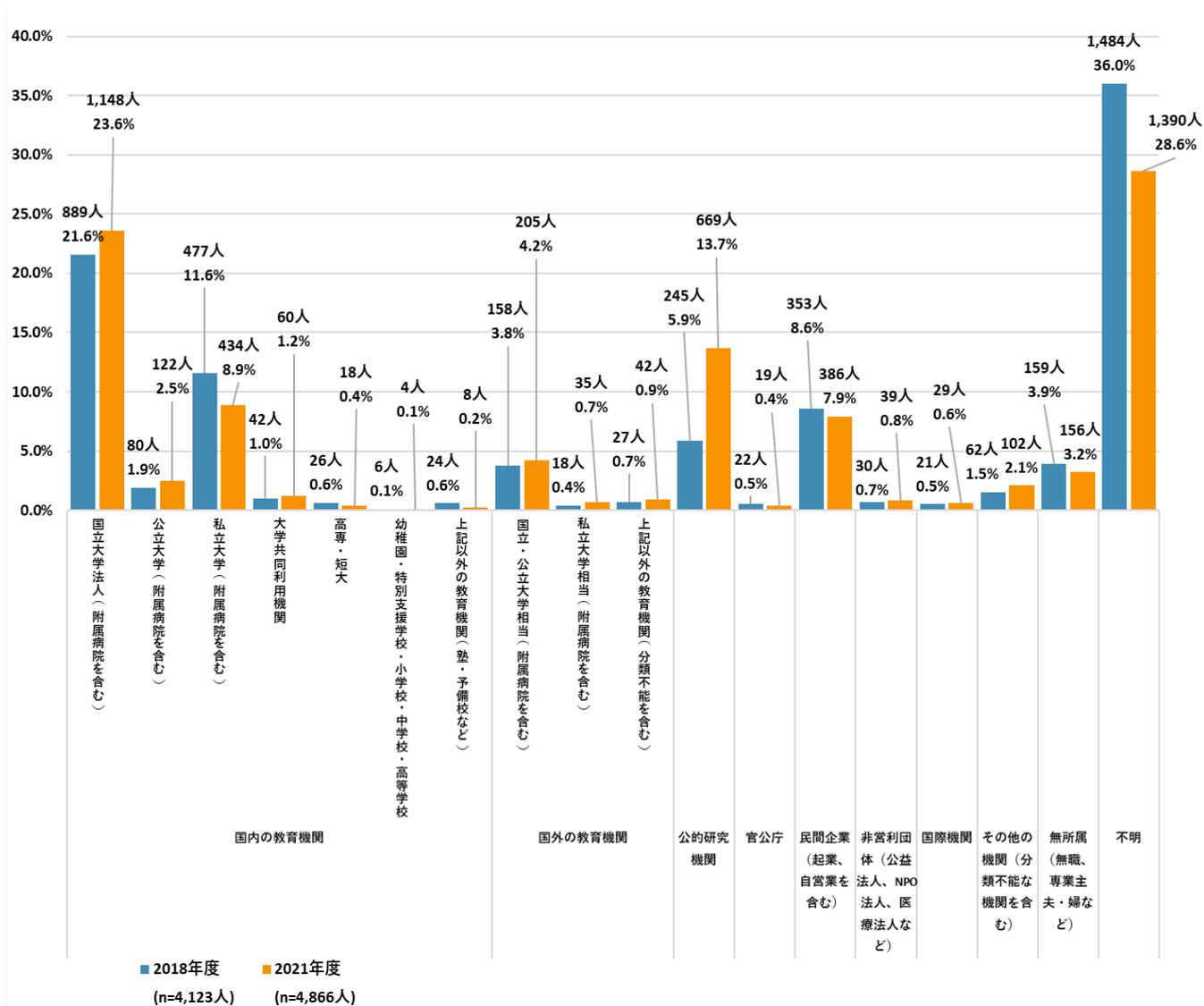
職種変更後の所属は、国立大学(附属病院を含む)とする者が 2018 年度 889 人(21.6%)、2021 年度 1,148 人(23.6%)で最も多かった。また、民間企業に所属した者は、2018 年度 353 人(8.6%)、2021 年度 386 人(7.9%)であった。

表 14 ポストドクター等の職種変更後の所属

(2018 年度在籍者の 2019 年 4 月 1 日時点、2021 年度在籍者の 2022 年 4 月 1 日時点)

所属		2018年度 人数(人)	2021年度 人数(人)	2018年度 割合(%)	2021年度 割合(%)
国内の教育機関	国立大学法人(附属病院を含む)	889	1,148	21.6%	23.6%
	公立大学(附属病院を含む)	80	122	1.9%	2.5%
	私立大学(附属病院を含む)	477	434	11.6%	8.9%
	大学共同利用機関	42	60	1.0%	1.2%
	高専・短大	26	18	0.6%	0.4%
	幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校	6	4	0.1%	0.1%
	上記以外の教育機関(塾・予備校など)	24	8	0.6%	0.2%
国外の教育機関	国立・公立大学相当(附属病院を含む)	158	205	3.8%	4.2%
	私立大学相当(附属病院を含む)	18	35	0.4%	0.7%
	上記以外の教育機関(分類不能を含む)	27	42	0.7%	0.9%
公的研究機関		245	669	5.9%	13.7%
官公庁		22	19	0.5%	0.4%
民間企業(起業、自営業を含む)		353	386	8.6%	7.9%
非営利団体(公益法人、NPO法人、医療法人など)		30	39	0.7%	0.8%
国際機関		21	29	0.5%	0.6%
その他の機関(分類不能な機関を含む)		62	102	1.5%	2.1%
無所属(無職、専業主夫・婦など)		159	156	3.9%	3.2%
不明		1,484	1,390	36.0%	28.6%
計		4,123	4,866	100.0%	100.0%

図 37 ポストドクター等の職種変更後の所属  
 (2018 年度在籍者の 2019 年 4 月 1 日時点、2021 年度在籍者の 2022 年 4 月 1 日時点)

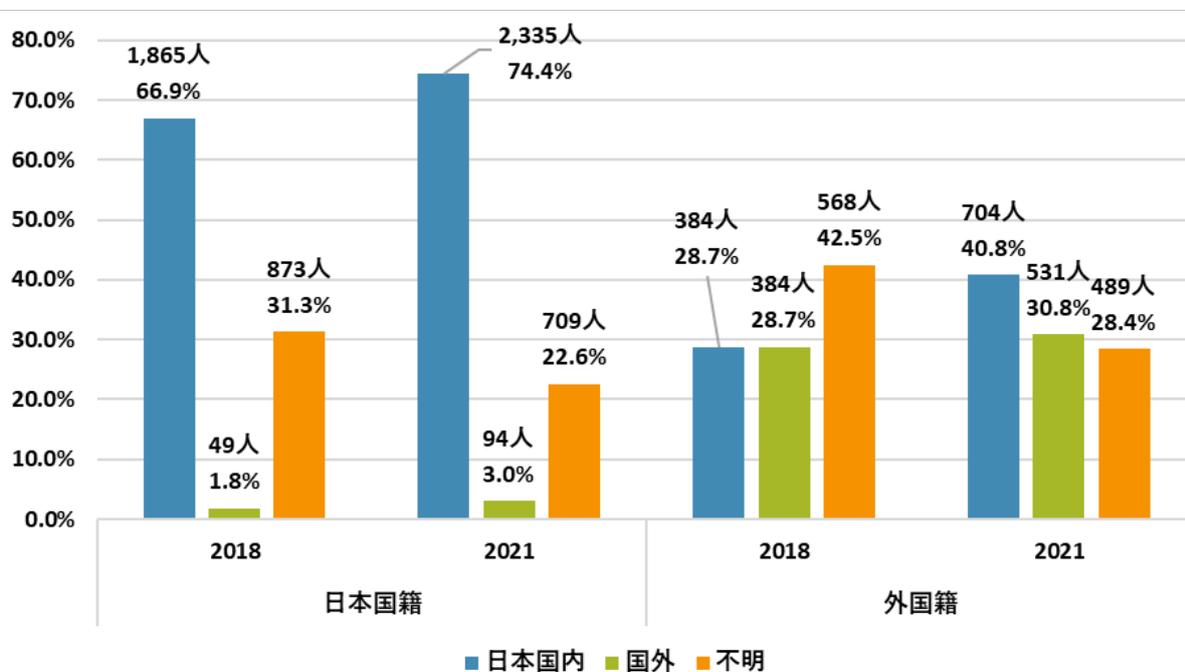


#### 6-4 職種変更後の所在

ポストドクター等のうち、ポストドクター等から職種変更を行った者の職種変更後の所在をみると、2018年度では日本国籍者のうち日本国内にいる者は1,865人(66.9%)、海外にいる者は49人(1.8%)、2021年度は、日本国内にいる者は2,335人(74.4%)、海外にいる者は94人(3.0%)となった。また、2018年度では外国籍の者のうち日本国内にいる者は384人(28.7%)、海外にいる者は384人(28.7%)、2021年度は、日本国内にいる者は704人(40.8%)、海外にいる者は531人(30.8%)となった(図38)。

2018年度は2019年4月1日時点、2021年度は2022年4月1日時点の所在である。

図38 ポストドクター等の職種変更後の所在  
(2018年度在籍者の2019年4月1日時点、2021年度在籍者の2022年4月1日時点)

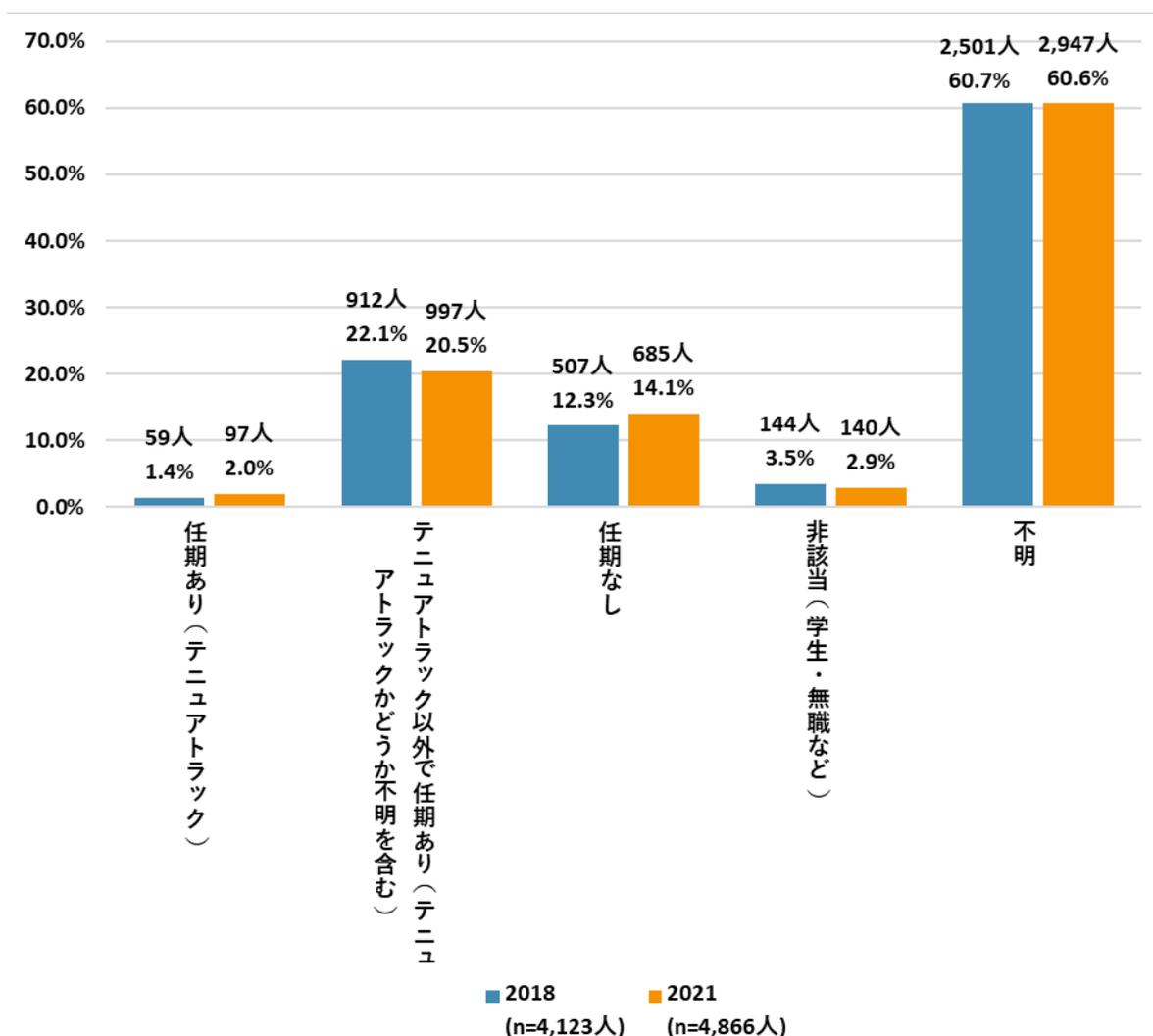


### 6-5 職種変更後の任期

ポストドクター等のうち、ポストドクター等から職種変更を行った者の職種変更後の任期をみると、2018年度は、2,501人(60.7%)、2021年度は2,947人(60.6%)が任期のわからない状況ではあるものの、任期無しに就いた者は、2018年度は507人(12.3%)、2021年度は685人(14.1%)となっていた。一方職種変更後もテニュアトラック以外で任期ありの割合は、2018年度912人(22.1%)、2021年度997人(20.5%)となっており、任期付き職を繰り返す者の割合は2割を超えていた(図39)。

2018年度は2019年度4月1日時点、2021年度は2022年4月1日時点でポストドクター等から職種変更をした者である。

図39 ポストドクター等の職種変更後の任期  
(2018年度在籍者の2019年4月1日時点、2021年度在籍者の2022年4月1日時点)



## 7 まとめ

本調査は、我が国の大学・公的研究機関において研究に従事しているポストドクター等の雇用及び進路状況を把握することにより、若手研究者を取り巻く課題を分析し、今後の研究人材の育成や支援に関する今後の施策の検討に資することを目的とし3年毎に実施しているものである。

本調査における「ポストドクター等」とは、「博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者(いわゆる「満期退学者」)のうち、任期付で採用されている者で、①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第92条に基づく教育・研究に従事する職にない者、又は、②研究開発法人等の公的研究機関(国立試験研究機関、公設試験研究機関を含む。)において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者」と定義している。

日本国内の大学・公的研究機関 1,187 機関を対象に、2021 年度におけるポストドクター等の雇用・進路に関する調査を実施した。対象となった 1,187 機関のうち、1,187 機関より回答を得(回収率 100%)、集計・解析したところ、以下のことが明らかとなった。

- 2021 年度においてポストドクター等が1人以上在籍していると回答した機関は、1,187 機関中 275 機関(23.2%)、延べ人数は 13,657 人であり、前回(2018 年度)の調査に比べ、1,933 人の減となった。
- ポストドクター等のうち、性別、年齢等不明者 28 人を除き、男性は、9,476 人(69.5%)、女性は、4,153 人(30.5%)であり、平均年齢は、38.0 歳(男性 37.5 歳、女性 38.9 歳)であった。前回の調査に比べ、女性の割合が微増し、全体の平均年齢の上昇が認められた。
- ポストドクター等のうち、外国籍の者は、4,537 人(33.1%)であり、前回の調査に比べ、168 人の減(ポイントとしては 3.0%の増加)であった。国籍・地域別では、中華人民共和国・インド・大韓民国などアジア系の国・地域の出身者が多く、2,974 人であった。
- 民間企業との共同・受託研究契約を有している研究室に所属するポストドクター等は、5,728 人(41.9%)であり、前回の調査に比べ 1.0 ポイント増加した。
- 2021 年度におけるポストドクター等の主な雇用財源は、基盤的経費等による雇用が最も多く 4,452 人(32.6%)、次いで文部科学省その他府省関連の競争的研究費による雇用が 3,688 人(27.0%)、競争的研究費以外の外部資金による雇用が 2,559 人(18.7%)であった。
- 2021 年度における大学・公的研究機関に雇用されているポストドクター等の任期の長さについて、「3 年未満」の者は、10,522 人(77.0%)であった。

- 2021 年度における大学・公的研究機関に雇用されているポストドクター等の契約可能な最長期間について、「10年以上」が2,828人(20.7%)と最も多く、次に「5年以上6年未満」が1,664人(12.2%)と多かった。
- 2021 年度におけるポストドクター等の前職は、博士課程学生が4,030人(29.5%)、次いでポストドクター等であった者が3,482人(25.5%)、であった。また、博士課程学生であった者は、自機関の出身者が他機関を上回っていた。
- 2021 年度におけるポストドクター等の次年度在籍状況は、次年度にポストドクター等を継続している者は、9,278人(67.9%)、大学教員やその他の研究開発職に職種変更した者は、2,354人(17.2%)であった。
- 2021 年度におけるポストドクター等の月額給与水準は、全分野を合算した人数としては35万円以上40万円未満の者が最も多く2,293人(16.8%)、次いで30万円以上35万円未満が2,241人(16.4%)であった。一方、20万円未満の者は2,085人(15.2%)であった。なお、月額給与水準は、2021年度調査より調査項目に追加された。

## ◆謝辞

本調査の実施に際し、回答に御協力いただいた大学、公的研究機関をはじめとするポストドクターを擁する各研究機関の皆様にご心より感謝申し上げます。また、今回の調査にあたり多大なる御協力をいただきました(株)インテージリサーチ、株式会社創造開発研究所、株式会社オリコムの皆様にも厚く御礼申し上げます。多くの関係者の皆様のご多大なる御協力、御助力のもと、無事本報告書の公表に至りましたことに深く感謝申し上げます。

---

#### 参考資料

1. 国籍・地域別ポストドクター等の数
  2. 調査対象機関一覧(統廃合機関を含む)
  3. 記入要領
  4. 調査票サンプル
  5. コード表
-

1. 国籍・地域別ポストドクター等の数

	2018年度			2021年度			
	男性	女性	合計	男性	女性	不明	合計
日本	7,647	3,204	10,851	6,370	2,728	22	9,120
アメリカ合衆国	96	24	120	79	18	0	97
カナダ	23	10	33	31	9	0	40
ブラジル	20	6	26	27	12	0	39
フランス	150	34	184	94	32	0	126
ロシア	40	14	54	35	15	0	50
ドイツ	84	17	101	75	16	0	91
イギリス	81	17	98	69	13	0	82
中国	967	530	1,497	944	524	1	1,469
台湾	96	44	140	84	49	0	133
韓国	248	147	395	178	102	1	281
タイ	48	48	96	56	67	0	123
インドネシア	64	45	109	106	57	1	164
ベトナム	3	0	3	119	53	0	172
バングラデシュ	4	2	6	95	32	0	127
マレーシア	22	28	50	32	34	0	66
インド	364	93	457	344	95	0	439
オーストラリア	40	11	51	28	9	0	37
エジプト	68	6	74	72	11	0	83
イラン	48	14	62	32	19	0	51
上記以外の国・地域別	836	347	1,183	603	249	3	855
不明	21	25	46	3	9	0	12
合計	10,949	4,641	15,590	9,476	4,153	28	13,657

## 2. 調査対象機関一覧

学校コード	機関コード				
F101110100010	1001	北海道大学	F116110105312	1036	富山大学
F101110100029	1002	北海道教育大学	F117110105393	1037	金沢大学
F101110100038	1003	室蘭工業大学	F118110105597	1038	福井大学
F101110100047	1004	小樽商科大学	F119110105676	1039	山梨大学
F101110100056	1005	帯広畜産大学	F120110105771	1040	信州大学
F101110100074	1006	旭川医科大学	F121110105976	1041	岐阜大学
F101110100065	1007	北見工業大学	F122110106224	1042	静岡大学
F102110100572	1008	弘前大学	F122110106233	1043	浜松医科大学
F103110100731	1009	岩手大学	F123110106429	1044	名古屋大学
F104110100856	1010	東北大学	F123110106447	1045	愛知教育大学
F104110100865	1011	宮城教育大学	F123110106438	1046	名古屋工業大学
F105110101051	1012	秋田大学	F123110106456	1047	豊橋技術科学大学
F106110101176	1013	山形大学	F124110107141	1048	三重大学
F107110101273	1014	福島大学	F125110107284	1049	滋賀大学
F108110101414	1015	茨城大学	F125110107293	1050	滋賀医科大学
F108110101423	1016	筑波大学	F126110107407	1051	京都大学
F109110101556	1017	宇都宮大学	F126110107416	1052	京都教育大学
F110110101713	1018	群馬大学	F126110107425	1053	京都工芸繊維大学
F111110101945	1019	埼玉大学	F127110107852	1054	大阪大学
F112110102337	1020	千葉大学	F127110107861	1055	大阪教育大学
F113110102700	1021	東京大学	F128110108663	1056	兵庫教育大学
F113110102719	1022	東京医科歯科大学	F128110108654	1057	神戸大学
F113110102728	1023	東京外国語大学	F129110109206	1058	奈良教育大学
F113110102764	1024	東京学芸大学	F129110109215	1059	奈良女子大学
F113110102773	1025	東京農工大学	F130110109356	1060	和歌山大学
F113110102737	1026	東京芸術大学	F131110109417	1061	鳥取大学
F113110102746	1027	東京工業大学	F132110109461	1062	島根大学
F113110102817	1028	東京海洋大学	F133110109503	1063	岡山大学
F113110102755	1029	お茶の水女子大学	F134110109780	1064	広島大学
F113110102782	1030	電気通信大学	F135110110054	1065	山口大学
F113110102791	1031	一橋大学	F136110110231	1066	徳島大学
F114110104592	1032	横浜国立大学	F136110110240	1067	鳴門教育大学
F115110105046	1033	新潟大学	F137110110310	1068	香川大学
F115110105055	1034	長岡技術科学大学	F138110110382	1069	愛媛大学
F115110105064	1035	上越教育大学	F139110110504	1070	高知大学

F140110110583	1071	福岡教育大学	F146110111620	1079	鹿児島大学
F140110110592	1072	九州大学	F146110111639	1080	鹿屋体育大学
F140110110574	1073	九州工業大学	F147110111736	1081	琉球大学
F141110111135	1074	佐賀大学	F117110105400	1082	北陸先端科学技術大学院大学
F142110111189	1075	長崎大学	F129110109224	1083	奈良先端科学技術大学院大学
F143110111295	1076	熊本大学	F114110104609	1084	総合研究大学院大学
F144110111418	1077	大分大学	F108110101432	1085	筑波技術大学
F145110111523	1078	宮崎大学	F113110102808	1086	政策研究大学院大学

F101210100107	2001	釧路公立大学	F115210105080	2026	新潟県立大学
F101210100090	2002	公立ほこだて未来大学	F115210105071	2027	新潟県立看護大学
F101210100081	2003	札幌医科大学	F116210105329	2028	富山県立大学
F101210100125	2004	札幌市立大学	F117210105426	2029	石川県立大学
F101210100116	2005	名寄市立大学	F117210105444	2030	石川県立看護大学
F102210100598	2006	青森県立保健大学	F117210105435	2031	金沢美術工芸大学
F102210100589	2007	青森公立大学	F118210105602	2032	福井県立大学
F103210100748	2008	岩手県立大学	F119210105683	2033	都留文科大学
F104210100872	2009	宮城大学	F119210105692	2034	山梨県立大学
F105210101068	2010	秋田県立大学	F120210105804	2035	長野県看護大学
F105210101077	2011	国際教養大学	F121210105992	2036	岐阜県立看護大学
F106210101183	2012	山形県立保健医療大学	F121210105983	2037	岐阜薬科大学
F107210101299	2013	会津大学	F121210106009	2038	情報科学芸術大学院大学
F107210101280	2014	福島県立医科大学	F122210106259	2039	静岡県立大学
F108210101449	2015	茨城県立医療大学	F122210106268	2040	静岡文化芸術大学
F110210101757	2016	群馬県立県民健康科学大学	F123210106481	2041	愛知県立大学
F110210101748	2017	群馬県立女子大学	F123210106472	2042	愛知県立芸術大学
F110210101720	2018	高崎経済大学	F123210106463	2043	名古屋市立大学
F110210101739	2019	前橋工科大学	F124210107158	2044	三重県立看護大学
F111210101952	2020	埼玉県立大学	F125210107308	2045	滋賀県立大学
F112210102353	2021	千葉県立保健医療大学	F126210107432	2046	京都市立芸術大学
F113210102833	2022	東京都立産業技術大学院大学	F126210107441	2047	京都府立大学
F113210102824	2023	東京都立大学	F126210107450	2048	京都府立医科大学
F114210104625	2024	神奈川県立保健福祉大学	F127210107878	2049	大阪公立大学
F114210104616	2025	横浜市立大学	F128210108670	2051	神戸市外国語大学

F128210108689	2052	神戸市看護大学	F143210111300	2076	熊本県立大学
F128210108698	2053	兵庫県立大学	F144210111425	2077	大分県立看護科学大学
F129210109240	2054	奈良県立大学	F145210111549	2078	宮崎県立看護大学
F129210109231	2055	奈良県立医科大学	F145210111530	2079	宮崎公立大学
F130210109363	2056	和歌山県立医科大学	F147210111761	2080	沖縄県立看護大学
F131210109424	2057	公立鳥取環境大学	F147210111752	2081	沖縄県立芸術大学
F132210109478	2058	島根県立大学	F147210111743	2082	名桜大学
F133210109510	2059	岡山県立大学	F105210101086	2083	秋田公立美術大学
F133210109529	2060	新見公立大学	F118210105611	2084	敦賀市立看護大学
F134210109804	2061	尾道市立大学	F106210101192	2085	山形県立米沢栄養大学
F134210109797	2062	県立広島大学	F115210105099	2086	長岡造形大学
F134210109813	2063	広島市立大学	F126210107469	2087	福知山公立大学
F134210109822	2064	福山市立大学	F135210110089	2088	山陽小野田市立山口東京理科大学
F135210110061	2065	下関市立大学	F120210105813	2089	長野大学
F135210110070	2066	山口県立大学	F120210105797	2090	長野県立大学
F137210110327	2067	香川県立保健医療大学	F120210105788	2091	公立諏訪東京理科大学
F138210110399	2068	愛媛県立医療技術大学	F117210105417	2092	公立小松大学
F139210110511	2069	高知県立大学	F101210100134	2093	公立千歳科学技術大学
F139210110520	2070	高知工科大学	F115210111849	2094	三条市立大学
F140210110607	2071	北九州市立大学	F122210111877	2095	静岡社会健康医学大学院大学
F140210110616	2072	九州歯科大学	F122210106240	2096	静岡県立農林環境専門職大学
F140210110634	2073	福岡県立大学	F128210111906	2098	芸術文化観光専門職大学
F140210110625	2074	福岡女子大学	F134210111926	2099	叡啓大学
F142210111196	2075	長崎県立大学			

F101310100221	3001	旭川大学	F104310100914	3038	東北福祉大学
F101310100141	3002	札幌大学	F104310100978	3039	東北文化学園大学
F101310100150	3003	札幌学院大学	F104310100923	3040	東北医科薬科大学
F101310100276	3004	札幌国際大学	F104310100941	3041	宮城学院女子大学
F101310100329	3006	天使大学	F105310101093	3042	ノースアジア大学
F101310100258	3007	星槎道都大学	F106310101207	3043	東北芸術工科大学
F101310100294	3008	北洋大学	F106310101216	3044	東北公益文科大学
F101310100301	3009	日本赤十字北海道看護大学	F107310101313	3046	奥羽大学
F101310100169	3010	函館大学	F107310101304	3047	郡山女子大学
F101310100178	3011	藤女子大学	F107310101331	3048	東日本国際大学
F101310100187	3012	北星学園大学	F108310101456	3049	茨城キリスト教大学
F101310100196	3013	北海学園大学	F108310101483	3050	つくば国際大学
F101310100249	3014	北海商科大学	F108310101492	3051	筑波学院大学
F101310100285	3015	北翔大学	F108310101474	3052	常磐大学
F101310100230	3016	北海道医療大学	F108310101465	3053	流通経済大学
F101310100203	3017	北海道科学大学	F109310101561	3054	足利大学
F101310100267	3018	北海道情報大学	F109310101598	3055	国際医療福祉大学
F101310100310	3019	北海道文教大学	F109310101589	3056	作新学院大学
F101310100212	3021	酪農学園大学	F109310101623	3057	自治医科大学
F101310100338	3022	育英館大学	F109310101632	3058	獨協医科大学
F102310100603	3023	青森大学	F109310101605	3059	宇都宮共和大学
F102310100658	3024	青森中央学院大学	F109310101570	3060	白鷗大学
F102310100612	3025	柴田学園大学	F109310101614	3061	文星芸術大学
F102310100649	3026	八戸学院大学	F110310101844	3062	共愛学園前橋国際大学
F102310100630	3027	八戸工業大学	F110310101791	3063	群馬医療福祉大学
F102310100621	3028	弘前学院大学	F110310101826	3064	上武大学
F103310100755	3029	岩手医科大学	F110310101808	3065	高崎健康福祉大学
F103310100764	3030	富士大学	F110310101817	3066	高崎商科大学
F103310100773	3031	盛岡大学	F113310102840	3067	東京福祉大学
F104310100950	3032	石巻専修大学	F113310102859	3068	跡見学園女子大学
F104310100889	3033	仙台大学	F111310102012	3069	共栄大学
F104310100969	3034	仙台白百合女子大学	F111310102147	3070	埼玉医科大学
F104310100898	3035	東北学院大学	F111310102021	3071	埼玉学園大学
F104310100905	3036	東北工業大学	F111310102156	3072	埼玉工業大学
F104310100932	3037	東北生活文化大学	F111310102067	3073	十文字学園女子大学

F111310102094	3074	城西大学	F113310102895	3109	東京成徳大学
F111310102030	3075	尚美学園大学	F113310102902	3110	東洋学園大学
F111310102183	3076	女子栄養大学	F112310102388	3111	開智国際大学
F111310102165	3077	駿河台大学	F112310102468	3112	麗澤大学
F111310102174	3078	聖学院大学	F112310102477	3113	和洋女子大学
F111310102058	3079	西武文理大学	F113310102920	3114	青山学院大学
F111310102085	3080	東京国際大学	F113310103689	3115	亜細亜大学
F111310102101	3081	東邦音楽大学	F113310102939	3116	上野学園大学
F111310102110	3082	獨協大学	F113310103698	3117	桜美林大学
F111310102129	3083	日本工業大学	F113310102948	3118	大妻女子大学
F111310102049	3084	人間総合科学大学	F113310103956	3119	嘉悦大学
F113310102868	3085	文教大学	F113310102957	3120	学習院大学
F113310102877	3086	文京学院大学	F113310103607	3121	学習院女子大学
F111310102076	3087	平成国際大学	F113310102966	3122	北里大学
F111310102138	3088	明海大学	F113310102975	3123	共立女子大学
F111310102003	3089	ものづくり大学	F113310103876	3124	杏林大学
F112310102379	3090	愛国学園大学	F113310103705	3125	国立音楽大学
F112310102565	3091	江戸川大学	F113310102984	3126	慶應義塾大学
F112310102529	3092	川村学園女子大学	F113310103929	3127	恵泉学園大学
F112310102495	3093	神田外語大学	F113310102993	3128	工学院大学
F112310102422	3094	敬愛大学	F113310103000	3129	國學院大學
F112310102486	3095	国際武道大学	F113310103714	3130	国際基督教大学
F112310102510	3096	秀明大学	F113310103590	3131	国際仏教学大学院大学
F112310102413	3097	淑徳大学	F113310103019	3132	国土館大学
F112310102404	3098	城西国際大学	F113310103028	3133	駒澤大学
F112310102556	3099	聖徳大学	F113310103670	3134	駒沢女子大学
F112310102397	3100	清和大学	F113310103037	3135	実践女子大学
F112310102501	3101	千葉経済大学	F113310103046	3136	芝浦工業大学
F112310102431	3102	千葉工業大学	F113310103055	3137	順天堂大学
F112310102440	3103	千葉商科大学	F113310103064	3138	上智大学
F112310102459	3104	中央学院大学	F113310103073	3139	昭和大学
F113310102911	3105	帝京平成大学	F113310103082	3140	昭和女子大学
F112310102547	3106	東京基督教大学	F113310103091	3141	昭和薬科大学
F113310103279	3107	東京歯科大学	F113310103723	3142	白百合女子大学
F112310102538	3108	東京情報大学	F113310103117	3143	杉野服飾大学

F113310103732	3144	成蹊大学	F113310103331	3180	東京薬科大学
F113310103126	3145	成城大学	F113310103340	3181	東京理科大学
F113310103135	3146	聖心女子大学	F113310103359	3182	東邦大学
F113310103144	3147	清泉女子大学	F113310103812	3183	桐朋学園大学
F113310103153	3148	聖路加国際大学	F113310103368	3184	東洋大学
F113310103162	3149	専修大学	F113310103386	3185	二松学舎大学
F113310103885	3150	創価大学	F113310103395	3186	日本大学
F113310103171	3151	大正大学	F113310103402	3187	日本医科大学
F113310103180	3152	大東文化大学	F113310103411	3188	日本歯科大学
F113310103199	3153	高千穂大学	F113310103420	3189	日本社会事業大学
F113310103206	3154	拓殖大学	F113310103821	3190	日本獣医生命科学大学
F113310103938	3155	多摩大学	F113310103439	3191	日本女子大学
F113310103741	3156	玉川大学	F113310103448	3192	日本女子体育大学
F113310103215	3157	多摩美術大学	F113310103910	3193	日本赤十字看護大学
F113310103224	3158	中央大学	F113310103457	3194	日本体育大学
F113310103750	3159	津田塾大学	F113310103894	3195	日本文化大学
F113310103769	3160	帝京大学	F113310103475	3196	文化学園大学
F113310103233	3161	東海大学	F113310103484	3197	法政大学
F113310103242	3162	東京医科大学	F113310103493	3198	星薬科大学
F113310103377	3163	東京音楽大学	F113310103509	3199	武蔵大学
F113310103251	3164	東京家政大学	F113310103518	3200	東京都市大学
F113310103260	3165	東京家政学院大学	F113310103527	3201	武蔵野音楽大学
F113310103778	3166	東京経済大学	F113310103830	3202	武蔵野大学
F113310103901	3167	東京工科大学	F113310103849	3203	武蔵野美術大学
F113310104116	3168	東京工芸大学	F113310103536	3204	明治大学
F113310103288	3169	東京慈恵会医科大学	F113310103545	3205	明治学院大学
F113310103947	3170	東京純心大学	F113310103554	3206	明治薬科大学
F113310103297	3172	東京女子大学	F113310103858	3207	明星大学
F113310103304	3173	東京女子医科大学	F113310102886	3208	目白大学
F113310103787	3174	東京女子体育大学	F113310103563	3209	立教大学
F113310103796	3175	東京神学大学	F113310103572	3210	立正大学
F113310103803	3176	東京造形大学	F113310103466	3211	ルーテル学院大学
F113310103313	3177	東京電機大学	F113310103867	3212	和光大学
F113310103322	3178	東京農業大学	F113310103581	3213	早稲田大学
F113310103965	3179	東京富士大学	F114310104721	3214	麻布大学

F114310104641	3215	神奈川大学	F117310105460	3250	金沢工業大学
F114310104794	3216	神奈川工科大学	F117310105503	3251	金城大学
F114310104730	3217	神奈川歯科大学	F117310105488	3252	北陸大学
F114310104749	3218	鎌倉女子大学	F118310105637	3253	仁愛大学
F114310104650	3219	関東学院大学	F118310105628	3254	福井工業大学
F114310104767	3220	相模女子大学	F113310104170	3255	帝京科学大学
F113310104125	3221	産業能率大学	F119310105716	3256	身延山大学
F114310104838	3222	松蔭大学	F119310105725	3257	山梨英和大学
F114310104758	3223	湘南工科大学	F119310105707	3258	山梨学院大学
F114310104801	3224	昭和音楽大学	F120310105839	3261	松本大学
F113310103108	3225	女子美術大学	F120310105820	3262	松本歯科大学
F114310104785	3226	聖マリアンナ医科大学	F121310106043	3263	朝日大学
F114310104776	3227	洗足学園音楽大学	F121310106025	3264	岐阜協立大学
F114310104669	3228	鶴見大学	F121310106034	3265	岐阜女子大学
F114310104847	3229	田園調布学園大学	F121310106052	3266	岐阜聖徳学園大学
F114310104810	3230	桐蔭横浜大学	F121310106016	3267	中京学院大学
F114310104829	3231	東洋英和女学院大学	F121310106070	3268	中部学院大学
F114310104678	3232	フェリス女学院大学	F121310106061	3269	東海学院大学
F114310104687	3233	横浜商科大学	F122310106300	3270	静岡英和学院大学
F115310105168	3234	敬和学園大学	F122310106346	3271	静岡産業大学
F115310105186	3235	国際大学	F122310106328	3272	静岡理工科大学
F115310105104	3236	長岡大学	F122310106337	3273	聖隷クリストファー大学
F115310105113	3237	新潟医療福祉大学	F122310106319	3274	常葉大学
F115310105140	3238	新潟経営大学	F123310106498	3275	愛知工科大学
F115310105131	3239	新潟工科大学	F123310106782	3276	愛知大学
F115310105159	3240	新潟国際情報大学	F123310106844	3277	愛知医科大学
F115310105195	3241	新潟産業大学	F123310106540	3278	愛知学院大学
F115310105122	3242	新潟青陵大学	F123310106791	3279	愛知学泉大学
F115310105177	3243	新潟薬科大学	F123310106559	3280	愛知工業大学
F116310105336	3244	高岡法科大学	F123310106719	3281	愛知産業大学
F116310105354	3245	桐朋学園大学院大学	F123310106853	3282	愛知淑徳大学
F116310105345	3246	富山国際大学	F123310106764	3283	愛知文教大学
F117310105479	3247	金沢医科大学	F123310106531	3284	愛知みずほ大学
F117310105497	3248	金沢学院大学	F123310106773	3285	桜花学園大学
F117310105451	3249	金沢星稜大学	F123310106568	3286	金城学院大学

F123310106577	3287	相山女学園大学	F126310107537	3323	京都光華女子大学
F123310106755	3288	星城大学	F126310107680	3324	嵯峨美術大学
F123310106586	3289	大同大学	F126310107500	3325	京都産業大学
F123310106595	3290	中京大学	F126310107519	3326	京都女子大学
F123310106808	3291	至学館大学	F126310107644	3327	京都精華大学
F123310106817	3292	中部大学	F126310107662	3328	京都芸術大学
F123310106728	3293	東海学園大学	F126310107555	3329	京都橘大学
F123310106602	3294	同朋大学	F126310107582	3330	京都ノートルダム女子大学
F123310106746	3295	愛知東邦大学	F126310107671	3331	京都文教大学
F123310106684	3296	豊田工業大学	F126310107528	3332	京都薬科大学
F123310106737	3297	豊橋創造大学	F126310107546	3333	種智院大学
F123310106675	3298	名古屋音楽大学	F126310107564	3334	同志社大学
F123310106693	3299	名古屋外国語大学	F126310107573	3335	同志社女子大学
F123310106611	3300	名古屋学院大学	F126310107591	3336	花園大学
F123310106871	3301	名古屋学芸大学	F126310107608	3337	佛教大学
F123310106862	3302	名古屋経済大学	F126310107653	3338	明治国際医療大学
F123310106835	3303	名古屋芸術大学	F126310107617	3339	立命館大学
F123310106504	3304	名古屋産業大学	F126310107626	3340	龍谷大学
F123310106620	3305	名古屋商科大学	F127310107965	3341	大阪医科薬科大学
F123310106639	3306	名古屋女子大学	F127310107974	3342	大阪音楽大学
F123310106700	3307	名古屋造形大学	F127310107983	3343	大阪学院大学
F123310106522	3308	名古屋文理大学	F127310107894	3344	大阪経済大学
F123310106648	3309	南山大学	F127310108161	3345	大阪経済法科大学
F123310106657	3310	日本福祉大学	F127310107992	3346	大阪芸術大学
F123310106513	3311	人間環境大学	F127310107901	3347	大阪工業大学
F123310106826	3312	藤田医科大学	F127310108170	3348	大阪国際大学
F123310106666	3313	名城大学	F127310108009	3349	大阪産業大学
F124310107174	3314	皇學館大学	F127310107910	3350	大阪歯科大学
F124310107183	3315	鈴鹿医療科学大学	F127310108018	3351	大阪樟蔭女子大学
F124310107192	3316	鈴鹿大学	F127310108027	3352	大阪商業大学
F124310107165	3317	四日市大学	F127310108036	3353	大阪体育大学
F125310107315	3318	成安造形大学	F127310108045	3354	大阪電気通信大学
F126310107485	3319	大谷大学	F127310108223	3355	大阪人間科学大学
F126310107476	3320	平安女学院大学	F127310108214	3356	大阪観光大学
F126310107494	3321	京都外国語大学	F127310108063	3358	大阪大谷大学

F127310108072	3359	追手門学院大学	F128310108874	3395	園田学園女子大学
F127310108081	3360	関西大学	F127310108900	3396	宝塚大学
F127310108090	3361	関西医科大学	F128310108918	3397	姫路獨協大学
F127310108107	3362	関西外国語大学	F128310108794	3398	兵庫大学
F127310108189	3363	関西福祉科学大学	F128310108892	3399	兵庫医科大学
F127310108116	3364	近畿大学	F128310108883	3400	武庫川女子大学
F127310108125	3365	四天王寺大学	F128310108927	3401	流通科学大学
F127310107947	3366	摂南大学	F129310109257	3402	帝塚山大学
F127310107929	3367	相愛大学	F129310109266	3403	天理大学
F127310108134	3368	帝塚山学院大学	F129310109275	3404	奈良大学
F127310108205	3369	常磐会学園大学	F129310109284	3405	奈良学園大学
F127310108143	3370	梅花女子大学	F130310109370	3406	高野山大学
F127310108232	3371	羽衣国際大学	F133310109634	3407	岡山学院大学
F127310108152	3372	阪南大学	F133310109545	3408	岡山商科大学
F127310107956	3373	桃山学院教育大学	F133310109554	3409	岡山理科大学
F127310108198	3374	太成学院大学	F133310109581	3410	川崎医科大学
F127310107938	3375	桃山学院大学	F133310109607	3411	川崎医療福祉大学
F128310108829	3376	芦屋大学	F133310109536	3412	吉備国際大学
F128310108838	3377	大手前大学	F133310109625	3413	倉敷芸術科学大学
F128310108954	3378	関西国際大学	F133310109563	3414	くらしき作陽大学
F128310108945	3379	関西福祉大学	F133310109616	3415	山陽学園大学
F128310108847	3380	関西学院大学	F133310109590	3416	就実大学
F128310108963	3381	神戸医療未来大学	F133310109643	3417	中国学園大学
F128310108856	3382	甲子園大学	F133310109572	3418	ノートルダム清心女子大学
F128310108703	3383	甲南大学	F133310109670	3419	美作大学
F128310108712	3384	甲南女子大学	F134310109839	3420	エリザベト音楽大学
F128310108721	3385	神戸海星女子学院大学	F134310109946	3421	広島文化学園大学
F128310108730	3386	神戸学院大学	F134310109964	3422	日本赤十字広島看護大学
F128310108936	3387	神戸芸術工科大学	F134310109928	3423	比治山大学
F128310108785	3388	神戸国際大学	F134310109848	3424	広島経済大学
F128310108767	3389	神戸松蔭女子学院大学	F134310109857	3425	広島工業大学
F128310108865	3390	神戸女学院大学	F134310109955	3426	広島国際大学
F128310108749	3391	神戸女子大学	F134310109884	3427	広島国際学院大学
F128310108776	3392	神戸親和女子大学	F134310109866	3428	広島修道大学
F128310108758	3393	神戸薬科大学	F134310109875	3429	広島女学院大学

F134310109893	3430	広島文教大学	F140310110678	3467	福岡歯科大学
F134310109919	3431	福山大学	F140310110801	3468	福岡女学院大学
F134310109937	3432	福山平成大学	F141310111140	3469	西九州大学
F134310109900	3433	安田女子大学	F142310111210	3470	活水女子大学
F135310110130	3434	宇部フロンティア大学	F142310111256	3471	鎮西学院大学
F135310110112	3435	東亜大学	F142310111247	3472	長崎外国語大学
F135310110103	3436	周南公立大学	F142310111238	3473	長崎国際大学
F135310110096	3437	梅光学院大学	F142310111229	3474	長崎純心大学
F135310110121	3438	至誠館大学	F142310111201	3475	長崎総合科学大学
F136310110255	3439	四国大学	F143310111353	3476	九州看護福祉大学
F136310110264	3440	徳島文理大学	F143310111344	3477	九州ルーテル学院大学
F137310110334	3441	四国学院大学	F143310111326	3478	熊本学園大学
F137310110343	3442	高松大学	F143310111335	3479	尚綱大学
F138310110413	3443	聖カタリナ大学	F143310111317	3480	崇城大学
F138310110404	3444	松山大学	F143310111362	3481	平成音楽大学
F138310110422	3445	松山東雲女子大学	F144310111432	3482	日本文理大学
F140310110838	3446	九州栄養福祉大学	F144310111441	3483	別府大学
F140310110641	3447	九州共立大学	F144310111450	3484	立命館アジア太平洋大学
F140310110669	3448	九州国際大学	F145310111583	3485	九州保健福祉大学
F140310110687	3449	九州産業大学	F145310111556	3486	南九州大学
F140310110829	3450	九州情報大学	F145310111574	3487	宮崎国際大学
F140310110650	3451	九州女子大学	F145310111565	3488	宮崎産業経営大学
F140310110696	3452	久留米大学	F146310111644	3489	鹿児島国際大学
F140310110776	3453	久留米工業大学	F146310111671	3490	鹿児島純心女子大学
F140310110785	3454	産業医科大学	F146310111662	3491	志學館大学
F140310110703	3455	西南学院大学	F146310111653	3492	第一工科大学
F140310110810	3456	西南女学院大学	F147310111796	3493	沖縄大学
F140310110767	3457	日本経済大学	F147310111787	3494	沖縄国際大学
F140310110712	3459	第一薬科大学	F104310100987	3495	尚綱学院大学
F140310110794	3460	筑紫女学園大学	F107310101340	3496	福島学院大学
F140310110721	3461	中村学園大学	F111310101996	3497	浦和大学
F140310110730	3462	西日本工業大学	F120310105848	3498	清泉女学院大学
F140310110847	3463	日本赤十字九州国際看護大学	F119310105734	3499	健康科学大学
F140310110749	3464	福岡大学	F125310107324	3500	聖泉大学
F140310110758	3465	福岡工業大学	F125310107333	3501	長浜バイオ大学

F125310107342	3502	びわこ成蹊スポーツ大学	F115310105202	3538	事業創造大学院大学
F127310108241	3503	大阪成蹊大学	F112310102574	3539	了徳寺大学
F127310108250	3504	関西医療大学	F114310104712	3540	横浜薬科大学
F127310108269	3505	千里金蘭大学	F121310106089	3541	岐阜医療科学大学
F127310108278	3506	東大阪大学	F127310108321	3542	大阪河崎リハビリテーション大学
F129310109293	3507	畿央大学	F127310108330	3543	大阪総合保育大学
F143310111371	3508	熊本保健科学大学	F128310108981	3544	関西看護医療大学
		LEC東京リーガルマイ			
F113310103974	3509	ンド大学院大学	F140310110856	3545	聖マリア学院大学
F114310104632	3510	星槎大学	F115310105211	3546	新潟リハビリテーション大学
F111310101978	3511	日本薬科大学	F111310101969	3547	日本医療科学大学
F111310101987	3512	武蔵野学院大学	F113310104063	3548	東京未来大学
F112310102360	3513	千葉科学大学	F124310107209	3549	四日市看護医療大学
F114310104696	3514	八洲学園大学	F126310107706	3550	京都医療科学大学
F122310106284	3515	静岡福祉大学	F127310108349	3551	森ノ宮医療大学
F122310106293	3516	浜松学院大学	F128310109007	3553	姫路大学
F123310106880	3517	日本赤十字豊田看護大学	F133310109652	3554	環太平洋大学
F127310108296	3518	藍野大学	F135310110149	3555	山口学芸大学
F127310108287	3519	大阪女学院大学	F140310110865	3556	サイバー大学
F147310111803	3520	沖縄キリスト教学院大学	F110310101773	3557	桐生大学
F114310104703	3521	情報セキュリティ大学院大学	F112310102583	3558	植草学園大学
F126310107699	3522	京都情報大学院大学	F112310102592	3559	三育学院大学
F113310103983	3523	デジタルハリウッド大学	F120310105857	3560	佐久大学
F105310101100	3524	秋田看護福祉大学	F123310106899	3561	修文大学
F110310101782	3525	群馬パース大学	F117310105512	3562	北陸学院大学
F113310103992	3526	白梅学園大学	F128310108801	3563	神戸常盤大学
F113310104009	3527	東京医療保健大学	F140310110874	3564	福岡女学院看護大学
F113310104018	3528	東京聖栄大学	F140310110883	3565	保健医療経営大学
F113310104027	3529	ビジネス・ブレークスルー大学	F113310104072	3566	ハリウッド大学院大学
F122310106275	3530	光産業創成大学院大学	F113310104081	3567	SBI大学院大学
F127310108303	3531	大阪青山大学	F102310100667	3568	弘前医療福祉大学
F127310108312	3532	四條畷学園大学	F105310101119	3569	日本赤十字秋田看護大学
F128310108972	3533	神戸情報大学院大学	F111310102192	3570	東都大学
F113310104054	3534	大原大学院大学	F113310104090	3571	こども教育宝仙大学
F113310104036	3535	グロービス経営大学院大学	F113310104107	3572	東京有明医療大学
F113310104045	3537	文化ファッション大学院大学	F125310107351	3573	びわこ学院大学

F127310108358	3574	大阪保健医療大学	F103310100782	3607	岩手保健医療大学
F134310109973	3575	広島都市学園大学	F118310105646	3608	福井医療大学
F106310101225	3576	東北文教大学	F123310106915	3609	一宮研伸大学
F111310102209	3577	日本保健医療大学	F140310110909	3610	福岡看護大学
F113310104134	3578	ヤマザキ動物看護大学	F113310104161	3611	社会構想大学院大学
F114310104856	3579	横浜美術大学	F110310101764	3612	育英大学
F114310104865	3580	日本映画大学	F113310103652	3613	東京通信大学
F126310107715	3581	京都華頂大学	F115310105220	3614	新潟食料農業大学
F127310108367	3582	大阪物療大学	F115310105248	3615	長岡崇徳大学
F128310108810	3583	宝塚医療大学	F121310106098	3616	岐阜保健大学
F140310110892	3584	純真学園大学	F130310109389	3617	和歌山信愛大学
F127310108376	3585	滋慶医療科学大学	F140310110918	3618	福岡国際医療福祉大学
F108310101508	3586	日本ウェルネススポーツ大学	F139310110537	3619	高知リハビリテーション専門職大学
F112310102609	3587	亀田医療大学	F113310103661	3620	国際ファッション専門職大学
F113310104143	3588	東京医療学院大学	F113310103643	3621	大学院大学至善館
F114310104874	3589	横浜創英大学	F107310101322	3622	医療創生大学
F126310107724	3590	京都美術工芸大学	F126310107635	3623	京都先端科学大学
F127310108385	3591	大阪行岡医療大学	F113310103616	3624	東京国際工科専門職大学
F129310109300	3592	天理医療大学	F113310103625	3625	東京保健医療専門職大学
F113310104152	3593	事業構想大学院大学	F113310103634	3626	情報経営イノベーション専門職大学
F147310111778	3594	沖縄科学技術大学院大学	F114310104892	3627	湘南鎌倉医療大学
F101310100347	3595	札幌大谷大学	F115310105239	3628	開志専門職大学
F112310102342	3596	放送大学	F117310111854	3629	かなざわ食マネジメント専門職大学
F101310100356	3597	札幌保健医療大学	F120310111868	3630	松本看護大学
F123310106906	3598	岡崎女子大学	F123310106924	3631	名古屋柳城女子大学
F101310100365	3599	日本医療大学	F123310111883	3632	名古屋国際工科専門職大学
F126310107733	3600	京都看護大学	F125310107360	3633	びわこリハビリテーション専門職大学
F127310108394	3601	大和大学	F127310111898	3634	大阪国際工科専門職大学
F114310104883	3602	湘南医療大学	F130310111919	3635	和歌山リハビリテーション専門職大学
F120310105866	3603	長野保健医療大学	F133310109661	3636	岡山医療専門職大学
F131310109431	3604	鳥取看護大学	F139310110546	3637	高知学園大学
F110310101835	3605	関東学園大学	F108310111971		アール医療専門職大学
F101310100374	3606	北海道千歳リハビリテーション大学			

機関コード

4001	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	5032	独立行政法人自動車技術総合機構
4002	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	5033	国立研究開発法人国立環境研究所
4003	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	5034	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
4004	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	5035	独立行政法人経済産業研究所
5001	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	5036	独立行政法人環境再生保全機構
5002	国立研究開発法人情報通信研究機構	6001	内閣府経済社会総合研究所
5003	独立行政法人酒類総合研究所	6002	宮内庁正倉院事務所
5004	独立行政法人国立科学博物館	6003	警察庁科学警察研究所
5005	国立研究開発法人物質・材料研究機構	6005	消防庁消防大学校消防研究センター
5006	国立研究開発法人防災科学技術研究所	6006	法務省法務総合研究所
5007	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	6007	厚生労働省国立医薬品食品衛生研究所
5008	国立研究開発法人科学技術振興機構	6008	厚生労働省国立保健医療科学院
5009	独立行政法人日本学術振興会	6009	厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所
5010	国立研究開発法人理化学研究所	6010	厚生労働省国立感染症研究所
5011	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	6011	厚生労働省国立障害者リハビリテーションセンター
5012	国立研究開発法人海洋研究開発機構	6012	農林水産省動物医薬品検査所
5013	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6013	農林水産省農林水産政策研究所
5014	独立行政法人労働者健康安全機構	6014	国土交通省国土地理院
5015	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	6015	国土交通省国土技術政策総合研究所
5016	国立研究開発法人国立がん研究センター	6016	国土交通省気象庁気象研究所
5017	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	6017	国土交通省気象庁高層気象台
5018	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	6018	国土交通省気象庁地磁気観測所
5019	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	6019	国土交通省海上保安庁海洋情報部
5020	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	6020	国土交通省海上保安庁海上保安試験研究センター
5021	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	6021	環境省国立水俣病総合研究センター
5022	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	6022	環境省環境調査研修所
5023	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	6023	財務省関税中央分析所
5024	国立研究開発法人森林研究・整備機構	6024	財務省財務総合政策研究所
5025	国立研究開発法人水産研究・教育機構	6025	文部科学省国立教育政策研究所
5026	国立研究開発法人産業技術総合研究所	6026	文部科学省科学技術・学術政策研究所
5027	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	6027	総務省統計研究研修所
5028	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	6028	防衛装備庁航空装備研究所
5029	国立研究開発法人土木研究所	6029	防衛装備庁陸上装備研究所
5030	国立研究開発法人建築研究所	6030	防衛装備庁艦艇装備研究所
5031	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	6031	防衛装備庁次世代装備研究所

7001	北海道立総合研究機構	7036	宮城県産業技術総合センター
7002	北海道立工業技術センター	7037	宮城県保健環境センター
7003	北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センター	7038	宮城県環境放射線監視センター
7004	北海道立十勝圏地域食品加工技術センター	7039	宮城県農業・園芸総合研究所
7005	北海道立衛生研究所	7040	宮城県古川農業試験場
7006	札幌市衛生研究所	7041	宮城県畜産試験場
7007	旭川市工業技術センター	7042	宮城県林業技術総合センター
7008	旭川市工芸センター	7043	宮城県水産技術総合センター
7009	旭川市農業センター	7044	福島県ハイテクプラザ
7010	北見工業技術センター	7045	福島県農業総合センター
7011	釧路工業技術センター	7046	福島県林業研究センター
7012	十勝産業振興センター	7047	福島県水産海洋研究センター
7013	苫小牧市テクノセンター	7048	福島県水産資源研究所
7014	公益財団法人室蘭テクノセンター	7049	福島県内水面水産試験場
7015	根室市水産研究所	7050	福島県環境創造センター
7016	地方独立行政法人青森県産業技術センター	7051	福島県衛生研究所
7017	青森県環境保健センター	7053	茨城県産業技術イノベーションセンター
7018	地方独立行政法人岩手県工業技術センター	7054	茨城県霞ヶ浦環境科学センター
7019	岩手県生物工学研究所	7055	茨城県衛生研究所
7020	岩手県農業研究センター	7056	茨城県農業総合センター
7021	岩手県林業技術センター	7057	茨城県畜産センター
7022	岩手県水産技術センター	7058	茨城県林業技術センター
7023	岩手県内水面水産技術センター	7059	茨城県水産試験場
7024	岩手県環境保健研究センター	7061	栃木県産業技術センター
7025	秋田県産業技術センター	7062	栃木県保健環境センター
7026	秋田県総合食品研究センター	7063	栃木県林業センター
7027	秋田県農業試験場	7064	栃木県農業試験場
7028	秋田県健康環境センター	7065	栃木県水産試験場
7029	山形県工業技術センター	7066	栃木県畜産酪農研究センター
7030	山形県高度技術研究開発センター	7067	群馬県立群馬産業技術センター
7031	山形県環境科学研究センター	7068	群馬県立繊維工業試験場
7032	山形県衛生研究所	7069	群馬県衛生環境研究所
7033	山形県水産試験場	7070	群馬県農業技術センター
7034	山形県内水面水産研究所	7071	群馬県蚕糸技術センター
7035	山形県農業総合研究センター	7072	群馬県水産試験場

7073	群馬県家畜衛生研究所	7110	新潟県森林研究所
7074	群馬県畜産試験場	7111	新潟県水産海洋研究所
7076	群馬県林業試験場	7112	新潟県内水面水産試験場
7077	埼玉県産業技術総合センター	7113	長野県工業技術総合センター
7078	埼玉県環境科学国際センター	7114	長野県環境保全研究所
7079	埼玉県衛生研究所	7115	長野県農業試験場
7080	埼玉県農業技術研究センター	7116	長野県果樹試験場
7081	千葉県産業支援技術研究所	7117	長野県野菜花き試験場
7082	千葉県環境研究センター	7118	長野県畜産試験場
7083	千葉県衛生研究所	7119	長野県南信農業試験場
7084	千葉県農林総合研究センター	7120	長野県水産試験場
7085	千葉県畜産総合研究センター	7121	長野県林業総合センター
7086	千葉県水産総合研究センター	7123	山梨県産業技術センター
7087	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター	7124	山梨県衛生環境研究所
7089	公益財団法人東京都環境公社 環境科学研究所	7125	山梨県富士山科学研究所
7090	東京都健康長寿医療センター	7126	山梨県森林総合研究所
7091	財団法人東京都医学総合研究所	7127	山梨県水産技術センター
7092	東京都健康安全研究センター	7128	山梨県総合農業技術センター
7093	東京都立皮革技術センター	7129	山梨県果樹試験場
7094	東京都農林総合研究センター	7130	山梨県畜産酪農技術センター
7095	東京都島しょ農林水産総合センター	7132	静岡県工業技術研究所
7096	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所	7133	静岡県農林技術研究所
7097	神奈川県温泉地学研究所	7134	静岡県環境衛生科学研究所
7098	神奈川県環境科学センター	7135	静岡県畜産技術研究所
7099	神奈川県自然環境保全センター	7136	静岡県水産・海洋技術研究所
7100	神奈川県農業技術センター	7137	あいち産業科学技術総合センター
7101	神奈川県水産技術センター	7138	愛知県環境調査センター
7102	神奈川県衛生研究所	7139	愛知県衛生研究所
7103	神奈川県立がんセンター	7140	愛知県農業総合試験場
7104	横浜市工業技術支援センター	7141	愛知県森林・林業技術センター
7105	川崎市環境総合研究所	7142	愛知県水産試験場
7106	新潟県工業技術総合研究所	7143	名古屋市工業研究所
7107	新潟県醸造試験場	7144	岡崎市総合検査センター
7108	新潟県農業総合研究所	7145	岐阜県産業技術総合センター
7109	新潟県保健環境科学研究所	7148	岐阜県セラミックス研究所

7149	岐阜県生活技術研究所	7191	福井県水産試験場
7150	岐阜県保健環境研究所	7194	滋賀県工業技術総合センター
7151	岐阜県農業技術センター	7195	滋賀県東北部工業技術センター
7152	岐阜県中山間農業研究所	7196	滋賀県衛生科学センター
7153	岐阜県畜産研究所	7197	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター
7154	岐阜県水産研究所	7198	滋賀県林業普及センター
7155	岐阜県森林研究所	7199	滋賀県農業技術振興センター
7157	多治見市陶磁器意匠研究所	7200	滋賀県畜産技術振興センター
7158	土岐市立陶磁器試験場セラテクノ土岐	7201	滋賀県水産試験場
7159	瑞浪市窯業技術研究所	7202	京都府中小企業技術センター
7160	三重県工業研究所	7203	京都府織物・機械金属振興センター
7161	三重県林業研究所	7204	京都府保健環境研究所
7162	三重県農業研究所	7205	京都府農林水産技術センター海洋センター
7163	三重県畜産研究所	7206	地方独立行政法人京都市産業技術研究所
7164	三重県水産研究所	7207	奈良県産業振興総合センター
7165	三重県保健環境研究所	7208	奈良県保健研究センター
7167	富山県産業技術研究開発センター	7209	奈良県農業研究開発センター
7168	富山県総合デザインセンター	7210	奈良県畜産技術センター
7169	富山県環境科学センター	7211	奈良県森林技術センター
7170	富山県衛生研究所	7212	奈良県薬事研究センター
7171	富山県薬事総合研究開発センター	7213	地方独立行政法人大阪産業技術研究所
7172	富山県農林水産総合技術センター	7215	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所
7173	高岡市デザイン・工芸センター	7216	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所
7174	石川県工業試験場	7218	大阪市立環境科学研究センター
7175	石川県農林総合研究センター農業試験場	7219	兵庫県立工業技術センター
7177	石川県水産総合センター	7220	兵庫県立健康科学研究所
7179	石川県保健環境センター	7222	兵庫県立農林水産技術総合センター
7181	白山自然保護センター	7223	兵庫県立福祉のまちづくり研究所
7182	のと海洋ふれあいセンター	7224	兵庫県立尼崎総合医療センター
7183	福井県工業技術センター	7225	兵庫県立がんセンター
7184	福井県安全環境部原子力環境監視センター	7226	神戸市健康科学研究所
7185	福井県衛生環境研究センター	7227	姫路市環境衛生研究所
7186	福井県農業試験場	7228	尼崎市立衛生研究所
7188	福井県総合グリーンセンター	7229	和歌山県工業技術センター
7190	福井県畜産試験場	7230	和歌山県環境衛生研究センター

7231	和歌山県果樹試験場	7270	高知県海洋深層水研究所
7232	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター	7271	高知県衛生環境研究所
7233	鳥取県衛生環境研究所	7272	高知県農業技術センター
7235	鳥取県水産試験場	7273	高知県畜産試験場
7236	鳥取県栽培漁業センター	7274	高知県立森林技術センター
7237	島根県産業技術センター	7276	高知県内水面漁業センター
7238	島根県中山間地域研究センター	7277	高知県水産試験場
7239	島根県保健環境科学研究所	7278	福岡県工業技術センター
7240	島根県農業技術センター	7279	福岡県保健環境研究所
7241	島根県畜産技術センター	7280	福岡県農林業総合試験場
7242	島根県水産技術センター	7282	福岡県水産海洋技術センター
7243	岡山県工業技術センター	7283	北九州市保健環境研究所
7244	岡山県環境保健センター	7284	佐賀県工業技術センター
7245	岡山県農林水産総合センター	7285	佐賀県窯業技術センター
7247	広島県総合技術研究所	7286	佐賀県環境センター
7248	ひろしま産学共同研究拠点	7287	佐賀県農業試験研究センター
7249	公益財団法人広島市産業振興センター工業技術センター	7288	佐賀県畜産試験場
7250	地方独立行政法人山口県産業技術センター	7289	佐賀県果樹試験場
7251	山口県環境保健センター	7290	佐賀県茶業試験場
7252	山口県農林総合技術センター	7291	佐賀県林業試験場
7253	山口県水産研究センター	7292	長崎県工業技術センター
7254	徳島県立工業技術センター	7293	長崎県窯業技術センター
7255	徳島県立保健製薬環境センター	7294	長崎県環境保健研究センター
7256	徳島県立農林水産総合技術支援センター	7295	長崎県農林技術開発センター
7257	香川県産業技術センター	7296	長崎県総合水産試験場
7258	香川県環境保健研究センター	7297	熊本県産業技術センター
7259	香川県森林センター	7298	熊本県保健環境科学研究所
7260	香川県農業試験場	7299	熊本県農業研究センター
7261	香川県畜産試験場	7300	熊本県林業研究・研修センター
7262	香川県水産試験場 香川県赤潮研究所	7301	熊本県水産研究センター
7264	愛媛県産業技術研究所	7302	大分県産業科学技術センター
7265	愛媛県立衛生環境研究所	7303	大分県衛生環境研究センター
7266	愛媛県農林水産研究所	7304	大分県農林水産研究指導センター
7268	高知県工業技術センター	7305	宮崎県工業技術センター
7269	高知県立紙産業技術センター	7306	宮崎県食品開発センター

7307	宮崎県衛生環境研究所	7321	沖縄県畜産研究センター
7308	宮崎県林業技術センター	7322	沖縄県農業研究センター
7309	宮崎県木材利用技術センター	7323	沖縄県森林資源研究センター
7310	宮崎県総合農業試験場	7324	沖縄県水産海洋技術センター
7311	宮崎県畜産試験場	7325	沖縄県衛生環境研究所
7312	宮崎県水産試験場	7326	沖縄県家畜衛生試験場
7313	鹿児島県工業技術センター	7327	鳥取県農業試験場
7314	鹿児島県環境保健センター	7328	鳥取県園芸試験場
7315	鹿児島県農業開発総合センター	7329	鳥取県畜産試験場
7316	鹿児島県森林技術総合センター	7330	鳥取県中小家畜試験場
7317	鹿児島県水産技術センター	7331	鳥取県林業試験場
7318	沖縄県工業技術センター	7332	埼玉県水産研究所
7319	沖縄県工芸振興センター	7333	埼玉県茶業研究所
7320	沖縄県海洋深層水研究所		

# 「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2021年度実績）」

## 記入要領

文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課人材政策推進室  
文部科学省科学技術・学術政策研究所第1調査研究グループ

### (1) 目的

本調査は、日本国内の大学・公的研究機関で研究に従事しているポストドクター等の人数、属性、雇用及び進路の状況等の把握により、若手研究者を取り巻く課題を分析し、今後の施策の検討に資することを目的とする。

### (2) 調査対象機関

大学（短期大学を除く）、大学共同利用機関、国立試験研究機関、公設試験研究機関、研究開発法人※  
※研究開発法人とは、「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」（平成二十年法律第六十三号）第二条第九項に定める法人を指す（同法別表第一）

### (3) 提出期限

令和5年2月20日（月）

### (4) 提出方法

調査票（Excel 形式）に必要事項を記入し、下記専用リンクから提出。

<手順>

① 調査票をダウンロード。

【URL】 <https://www.nistep.go.jp/archives/53941>

※ダウンロードできない場合は、下記宛先まで連絡すること。

↓

② 必要事項を記入。

↓

③ 回答した調査票（Excelファイル）をアップロード。

【URL】 <https://himei.xdrive.jp/index.php/s/7CjqQrHMx6xCbBf>

※1/23（月）付電子メール：【依頼】「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2021年度実績）」にも同URLを記載。

【留意点】

● ファイル名（調査票）は「機関コード<sup>（半角）</sup>機関名.xlsx」とする。

（例：「5678 虎ノ門研究所.xlsx」）

● 回答は必ず調査票（Excel 形式）に記入して提出すること。

※ 該当がない機関については、ポストク調査事務局「[survey@soken-ri.co.jp](mailto:survey@soken-ri.co.jp)」からの1/23付依頼メールに返信する形で、メール本文に「担当者の所属部署、担当者名、電話番号、メールアドレス」を明記の

うえ、「該当なし」と記載し連絡すること。

## (5) 調査対象者

令和3年度内（令和3年4月1日～令和4年3月31日）に、各機関内に「ポストドクター等」として在籍していた者全員

※本調査における「ポストドクター等」の定義

博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者（いわゆる「満期退学者」）のうち、任期付で採用されている者で、

①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、

教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第92条に基づく教育・研究に従事する職にない者、又は、

②独立行政法人等の公的研究機関（国立試験研究機関、公的試験研究機関を含む。）において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者をいう。

※詳細な定義については、別表1（「ポストドクター等」の定義に該当する者）を参照。

## (6) 調査項目

1. ポストドクター等の基本情報（所属機関、性別、国籍・地域、生年、博士課程修了年度、博士号の有無）
2. ポストドクター等の採用前の状況（職業等、所属、所在）
3. ポストドクター等の研究状況（分野、在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績）
4. ポストドクター等の雇用状況（主な雇用財源、月額給与水準、機関負担の社会保険加入状況、所属開始年、任期の長さ、契約可能な最長期間）
5. ポストドクター等の令和4年4月1日時点での在籍状況
6. ポストドクター等の転出・異動後の状況（職業等、所属、所在、任期）
7. その他

※なお、調査項目によっては、各研究部門・研究室等にも調査票を照会の上、必要事項を記入すること。

※ポストドクター等が在籍している研究室・研究グループを、以下「在籍研究室」と呼ぶ。「在籍研究室」は、各機関における研究室又は研究グループの最小単位を指す。

## (7) 結果の取扱

各機関の回答については、株式会社創造開発研究所において取りまとめた後、文部科学省科学技術・学術政策研究所において分析を実施し、報告書として公表予定です。

### <本件連絡先>

ポストドク調査事務局（株式会社創造開発研究所内）

姫井、荒川

TEL：03-5227-2781（直通）

E-mail：survey@soken-ri.co.jp

## **[記入上の注意]**

- 所属するポストドクター等1人に対して、1行で回答すること。  
重複計上しないよう留意すること。
- 調査票（Excel形式）で、プルダウンを使用して記入すること。  
なお、一部の調査項目は直接記入すること（2. 3. 4. 8. 14. 20. 22.）。

### **「ポストドクター等の基本情報」について**

1. 「性別」欄：コード表の「性別」から、該当するコード番号を選択すること。
2. 「国籍・地域」欄：コード表の「国籍・地域・所在」から、該当するコード番号を選択すること。該当する国名が見当たらない場合は、コード番号81を選択後、右隣のセルに直接、国名を記入すること。
3. 「生年」欄：生年（西暦）を数字で回答すること。
4. 「博士課程修了年度」欄：博士号を取得した年度（もしくは博士課程を満期退学した年度）の西暦を、数字で回答すること。
5. 「博士号の有無」欄：コード表の「博士号の有無」から、該当するコード番号を選択すること。

### **「ポストドクター等の採用前の状況」について**

6. 「採用前の職業等」欄：ポストドクター等として所属機関に採用される前の所属機関における職業等について、コード表の「採用前の職業等」から、該当するコード番号を選択すること。
7. 「所属」欄：ポストドクター等として所属機関に採用される前の所属機関について、コード表の「所属」から、該当するコード番号を選択すること。
8. 「所在」欄：ポストドクター等として所属機関に採用される前の実際の勤務先（無所属については居住先）がどの国にあるのかについて、コード表の「国籍・地域・所在」から、該当するコード番号を選択すること。該当がない場合は、コード番号81を選択後、右隣のセルに直接、国名を記入すること。

### **「ポストドクター等の研究・雇用状況」について**

9. 「分野」欄：ポストドクター等（又は在籍研究室）の主たる研究分野について、コード表の「分野」から、該当するコード番号を選択すること。
10. 「在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績」欄：令和3年度における在籍研究室の企業との共同・受託研究実績の有無について、コード表の「在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績」から、該当するコード番号を選択すること。
11. 「主な雇用財源」欄：令和3年度のポストドクター等としての主な雇用財源については、コード表の「主な雇用財源」から、該当するコード番号を選択すること。なお、複数財源による雇用で、主要な財源が判別できない場合は、「70 その他（主な雇用財源が判別できない）」を選択すること。雇用財源の詳細については、別表2（「雇用財源」の種別）を参照。
12. 「月額給与水準」欄：月額給与水準について、ポストドクター等と雇用関係がある場合は、コード表の「月額給与水準」から、該当するコード番号（1～15）を選択すること。雇用関係がない場合は、「16 機関からの給与なし」を選択すること。
13. 「機関負担の社会保険加入状況」欄：機関負担の社会保険（厚生年金、健康保険）加入状況につい

て、コード表の「機関負担の社会保険加入状況」から、該当するコード番号を選択すること。配偶者の被扶養者として厚生年金に加入している者や、国民年金・国民健康保険に加入している者等、機関において保険料を負担していない場合は、「2 負担していない」を選択すること。

※ポストドクター等が、令和3年度内に複数の異なる研究室（同一機関）に在籍していた場合は、令和3年度中に最も長く在籍した研究室について、9.「分野」、10.「在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績」、11.「主な雇用財源」、13.「機関負担の社会保険加入状況」を回答すること。令和3年度内に最も長く在籍した研究室が複数存在する場合は、そのうち直近の研究室について回答すること。

14. 「所属開始年」欄：ポストドクター等として在籍機関に所属を開始した年の西暦を、数字で回答すること。
15. 「任期の長さ」欄：令和3年度のポストドクター等としての主な雇用財源による雇用契約の期間の長さについて、コード表の「任期の長さ・契約可能な最長期間」から、該当するコード番号を選択すること。
16. 「契約可能な最長期間」欄：15.「任期の長さ」において回答した契約を含む通算契約期間について、ポストドクター等と最初の契約を締結した時点から最大限に更新又は延長する場合の最後の契約期間が満了する時点までの期間の長さを、コード表の「任期の長さ・契約可能な最長期間」から、該当するコード番号を選択すること。なお、令和4年4月1日以降に契約を更新又は延長しないことが明らかになった場合は考慮しないこと。

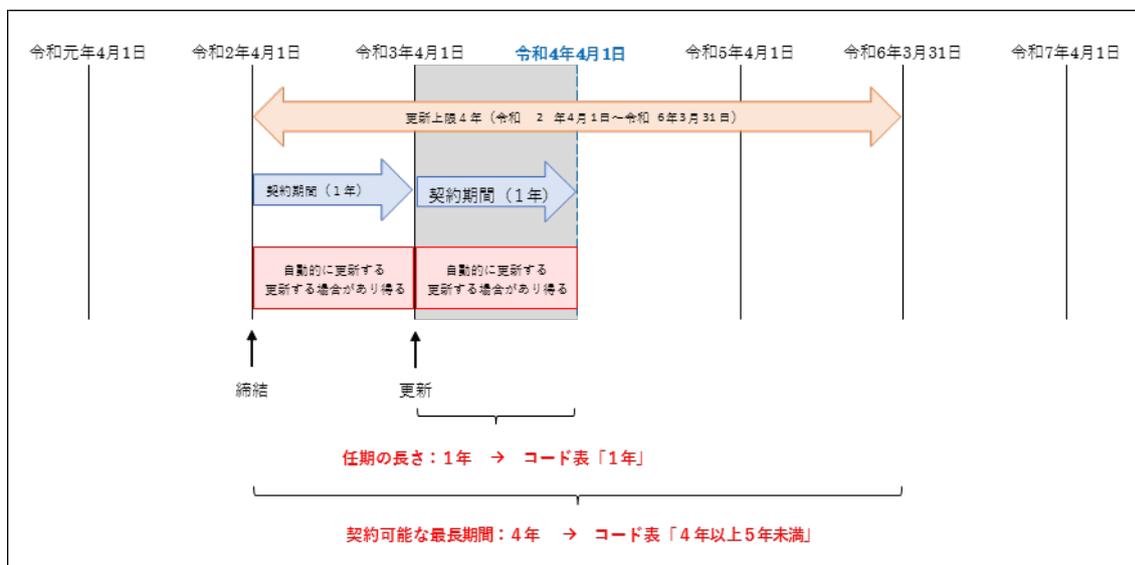
※15.「任期の長さ」、16.「契約可能な最長期間」について、雇用関係がない場合は、「13 雇用関係なし」を選択すること。複数の財源による雇用のため、11.「主な雇用財源」において「70 その他（主な雇用財源が判別できない）」を選択した場合であっても、15.「任期の長さ」、16.「契約可能な最長期間」について、該当する期間の長さが明らかな場合には、コード表から該当するコード番号を選択すること。

※16.「契約可能な最長期間」について定めていない場合には、コード表の「10年以上」を選択すること。

## [参考]

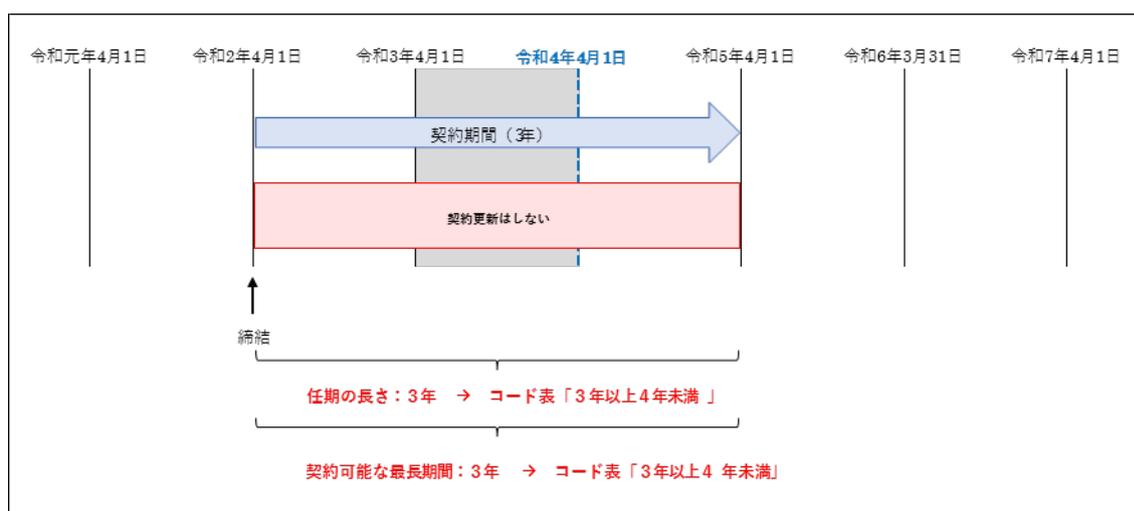
### ① 契約更新が可能な期間の上限が定められている場合

当該ポストドクター等と、令和2年4月1日に契約期間1年間、更新上限4年間で、自動的に更新する又は更新する場合があります。この場合、令和3年4月1日に契約期間1年間で契約を更新している場合は、コード表から「任期の長さ」は「1年」、「契約可能な最長期間」は「4年以上5年未満」を選択する。



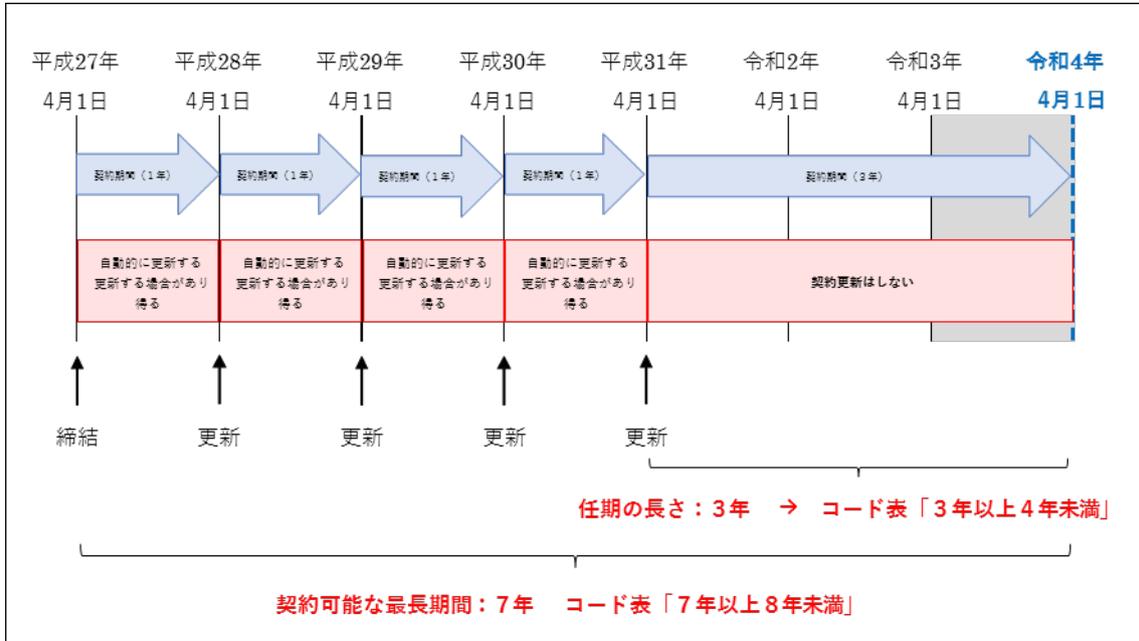
### ② 契約更新はしない契約内容である場合

当該ポストドクター等と、令和2年4月1日に契約期間3年間で、契約更新はしない契約を締結している場合には、コード表から「任期の長さ」は「3年以上4年未満」、「契約可能な最長期間」は「3年以上4年未満」を選択する。



### ③ 契約更新はしない契約内容に変更する場合

当該ポストドクター等と、平成27年4月1日に契約期間1年間で、自動的に更新する又は更新する場合があります。最初に締結のうえ、平成31年3月31日までの間、毎年度、契約を更新した後、平成31年4月1日に契約期間3年間、契約更新はしない契約内容に変更して契約を更新している場合は、コード表から「任期の長さ」は「3年以上4年未満」、「契約可能な最長期間」は「7年以上8年未満」を選択する。



17. 「在籍状況」欄：令和4年4月1日時点における在籍状況について、コード表の「在籍状況」から、該当するコード番号を選択すること。令和4年4月1日以降もポストドクター等として在籍研究室に継続して在籍している場合は、「1 変更なし」を選択し、当該機関の異なる研究室、又は同一研究室であっても、異なる財源でポストドクター等として引き続き在籍している場合には、「2 同一機関内でポストドクター等として雇用財源・研究室を変更」を選択すること。なお、令和4年4月1日時点で、当該機関でポストドクター等以外の職階・職種（大学教員又は研究職以外の職種等）に就いた者、当該機関を転出した者については、それぞれ、「3 同一機関内で職階・職種を変更」、「4 当該機関を転出」を選択すること。

以下の「転出・異動状況」に関連する項目は、17. 「在籍状況」が「3 同一機関内で職階・職種を変更」又は「4 当該機関を転出」の場合のみ記入すること。それ以外は、空欄とすること。

#### 「ポストドクター等の転出・異動後の状況」について

※ 所属が複数存在する場合は、主要なもの1つを回答すること。

18. 「転出・異動後の職業等」欄：コード表の「転出・異動後の職業等」から、最も当てはまるものを1つ選択すること。なお、大学教員や研究員等の肩書であっても、実際の業務が教育研究以外の「産学連携コーディネーター」や「リサーチ・アドミニストレーター」に該当する場合は、「43 産学連携コーディネーター」、「44 リサーチ・アドミニストレーター」を選択し、22. 「詳細」欄に職階等の詳しい情報を記述すること。

19. 「所属」欄：コード表の「所属」から、該当するコード番号を選択すること。
20. 「所在」欄：実際の勤務先（無所属については居住先）がどの国にあるのかを、コード表「国籍・地域・所在」から、該当するコード番号を選択すること。該当する国名が見当たらない場合には、コード番号81を選択後、右隣のセルに直接、国名を記入すること。
21. 「任期」欄：任期の有無について、コード表の「任期」から、該当するコード番号を選択すること。なお、任期ありの場合は、テニュアトラックポストかどうかを選択すること。
- ※テニュアトラック：大学等において、公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組み。
22. 「詳細」欄には、わかる範囲で、以下のように詳細を記入すること。
- (ア) 職業等がわかる場合には、その詳細（「特任助教」、「リサーチ・アドミニストレーター」、「弁理士」、「博物館学芸員」、「サイエンスライター」、「バイオベンチャー起業」等）
  - (イ) 民間企業等に就職した場合には、その機関名、業種等の詳細（「株式会社△△」、「化学工業」等）
  - (ウ) 「無職」の場合は、その内容（「就職活動中」、「病気療養」等）

※調査票AC～AD列の「【整理用】氏名等」及び「【整理用】学部・研究科・部署の名称」欄は、必要に応じて各研究室への問合せ、整理・確認用としてご利用ください（提出時には「【整理用】氏名等」及び「【整理用】学部・研究科・部署の名称」の内容を消去すること）。

### 「ポストドクター等在籍者総数 令和3年度（2021年度）」について

調査票の左上部にある「ポストドクター等在籍者総数（2021年度）実績」欄：各機関における本調査の「ポストドクター等」の定義に該当する対象者の総数を記入すること。

### 「連絡先」について

集計に当たって、各機関からの回答内容について確認させて頂く場合があるため、調査票の右上部にある「連絡先」欄に、機関コード、機関名、担当者の所属部署、担当者名（ふりがな）、電話番号、メールアドレスを記入すること。なお、本調査では、機関コードとして4桁の番号を調査対象機関に付与しているところ。機関コードは、調査票ダウンロード用ページ (<https://www.nistep.go.jp/pd>) の「機関コード一覧」を確認すること。

# 【別表1】 「ポストドクター等」の定義に該当する者

## 1. 本調査における「ポストドクター等」の定義と対象者

博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者（いわゆる「満期退学者」）のうち、任期付で採用されている者で、①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第92条に基づく教育・研究に従事する職にない者、又は、②独立行政法人等の公的研究機関（国立試験研究機関、公設試験研究機関を含む。）において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者をいう。

なお、「大学等の研究機関」とは国公立大学（短期大学を除く）及び大学共同利用機関を指し、「独立行政法人等の研究機関」とは「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」（平成二十年法律第六十三号）第二条第九項に定める研究開発法人※、国立試験研究機関及び公設試験研究機関（地方公共団体が設置する研究所）を指すものとする。

※研究開発法人とは、「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」（平成二十年法律第六十三号）第二条第九項に定める以下の法人を指す（同法別表第一）。

国立研究開発法人日本医療研究開発機構	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター
国立研究開発法人情報通信研究機構	国立研究開発法人森林研究・整備機構
独立行政法人酒類総合研究所	国立研究開発法人水産研究・教育機構
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	独立行政法人経済産業研究所
独立行政法人国立科学博物館	国立研究開発法人産業技術総合研究所
国立研究開発法人物質・材料研究機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
国立研究開発法人防災科学技術研究所	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	国立研究開発法人土木研究所
国立研究開発法人科学技術振興機構	国立研究開発法人建築研究所
独立行政法人日本学術振興会	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所
国立研究開発法人理化学研究所	独立行政法人自動車技術総合機構
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	国立研究開発法人国立環境研究所
国立研究開発法人海洋研究開発機構	独立行政法人環境再生保全機構
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	
独立行政法人労働者健康安全機構	
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	
国立研究開発法人国立がん研究センター	
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	

「ポストドクター等」の定義に当てはまる場合であっても、以下に該当する者は除外すること。

- ① 「ポストドクター等」のうち、令和3年度の雇用期間の合計が2ヶ月未満の者
  - (例1) 令和3年4月15日～令和3年5月30日の者  
→雇用期間が1ヶ月16日のため対象外。
  - (例2) 令和3年3月1日～令和3年5月15日の者  
→令和2年度は1ヶ月、令和3年度は1ヶ月15日のため対象外。
- ② 競争的資金を獲得した研究者本人及び研究分担者
  - (注) 科学研究費補助金の特別研究員奨励費を獲得している特別研究員本人は別表2の「日本学術振興会特別研究員」に該当。
- ③ 当該機関における研究業務以外に他の機関に常勤の本務を持つ者
  - (例) 民間等共同研究員・受託研究員、戦略的創造研究推進事業により科学技術振興機構と雇用関係にある者等
- ④ 当該研究業務に直接携わらない職員
  - (例) 事務局本部の職員、附属病院の医師・薬剤師、警備員等

## 2. 「ポストドクター等」に該当する者・該当しない者の例示リスト

本調査の「ポストドクター等」の定義に該当する事例及びしない事例は、それぞれ下表に示した通りである。調査対象者の把握に当たって、前述の定義と併せて、参照いただきたい。

○該当する者の例	×該当しない者の例
○博士の学位を取得後、競争的資金を獲得した機関・研究者により一定期間給与を支払われながら研究を継続している者	×博士号取得者（満期退学者を含む）ではない者（職名、雇用形態等がポストドクター等と同じであっても対象外）
○博士の学位を取得後、当該機関において内規等の受け入れ規定に基づき研究を継続しているものの、給与等の支給を受けていない者	×博士号を取得後、何れかの研究機関に所属しているが、研究活動本体ではなく事務補助や技術的支援等を本務とするもの
○日本学術振興会特別研究員（PD、SPD、RPD）、日本学術振興会外国人特別研究員	×競争的資金等の外部資金により雇用される特任教授、特任准教授、特任講師、特任助教、特任助手
○博士の学位を取得後、戦略的創造研究推進事業について委託された額の範囲内で研究員として当該機関に雇用されている者	×独立行政法人等が、運営費交付金や自主財源により雇用しているグループリーダー、主任研究員等の研究者（常勤・非常勤、任期の有無にかかわらず対象外）
	×国立大学が運営費交付金や授業料収入等で雇用している任期付の教授、准教授、講師、助教、助手（常勤・非常勤、任期の有無にかかわらず対象外）

## 【別表2】「雇用財源」の種別

競争的研究費(直接経費)	
内閣府関連の競争的研究費	
健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発事業【AMED】	1
ワクチン・新規モダリティ研究開発事業【AMED】	2
その他の内閣府関連の競争的研究費	3
総務省関連の競争的研究費	4
文部科学省関連の競争的研究費	
科学研究費助成事業【JSPS】	5
戦略的創造研究推進事業【JST、AMED】	6
創発的研究支援事業【JST】	7
ムーンショット型研究開発事業【JST】	8
経済安全保障重要技術育成プログラム【JST】	9
ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成【AMED】	10
その他の文部科学省関連の競争的研究費	11
厚生労働省関連の競争的研究費	12
農林水産省関連の競争的研究費	13
ムーンショット型農林水産研究開発事業	14
経済産業省関連の競争的研究費	
ポスト 5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業【NEDO】	15
グリーンイノベーション基金事業【NEDO】	16
ムーンショット型研究開発事業【NEDO】	17
経済安全保障重要技術育成プログラム【NEDO】	18
その他の経済産業省関連の競争的研究費	19
国土交通省関連の競争的研究費	20
環境省関連の競争的研究費	21
防衛省関連の競争的研究費	22
競争的研究費以外の外部資金	
戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)	23
革新的研究開発プログラム(ImPACT)	24
世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	25
科学技術人材育成費補助金	26

卓越大学院プログラム	27
上記以外の政府からの外部資金	28
政府以外からの外部資金(民間企業・財団等)	29
運営費交付金、私学助成、その他の自主財源	30
間接経費	31
雇用関係なし(フェローシップ等)	
日本学術振興会特別研究員	32
日本学術振興会外国人特別研究員	33
その他のフェローシップ等	34
その他(主な雇用財源が判別できない)	35

- (1) 「5 科学研究費助成事業」について、研究代表者と研究分担者の所属機関が異なる場合において、研究分担者が支援している者については、研究代表者機関が分担者（の機関）に確認の上とりまとめること。
- (2) 「6 戦略的創造研究推進事業」等大学等へ委託の上実施されているものについては、委託された大学等において取りまとめること。科学技術振興機構と雇用関係にある者については、科学技術振興機構において人数を計上すること。各大学・研究機関においては重複計上しないようにすること。
- (3) 「30 運営費交付金、私学助成、その他の自主財源」の「その他の自主財源」には、学納金、寄付金、事業収入等が含まれる。
- (4) 「雇用関係なし(フェローシップ等)」については、記入要領に定める「ポストドクター等」に該当している者のうち、1～31に該当しない者（給与等が支給されていない者）であるが、1～31に該当する者と同様に研究活動に従事しており、研究機関内の規定等により受け入れられている場合を指す。
- (5) 「34 その他のフェローシップ等」については、日本学術振興会特別研究員以外のフェローシップ等、個人的に獲得した資金を元に、当該研究機関において研究をしている者について記載すること。新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が実施する産業技術フェローシップ事業により、NEDO と雇用関係にある者については、NEDOにおいて人数を計上すること。各大学・研究機関においては重複計上しないようにすること。



# コード表一覧

## 1. 性別

男性	1
女性	2

## 2. 国籍・地域・8. 所在・20. 所在

日本	10
北・中・南米	
アメリカ合衆国	21
カナダ	22
ブラジル	23
欧州(ヨーロッパ)	
フランス	31
ロシア	32
ドイツ	33
イギリス	34
アジア	
中国	41
台湾	42
韓国	43
タイ	44
インドネシア	45
ベトナム	46
バングラデシュ	47
マレーシア	48
インド	49
オセアニア	
オーストラリア	51
アフリカ	
エジプト	61
中近東	
イラン	71
上記以外の国・地域別(右セルに直接記入してください)	81
不明	99

## 5. 博士号の有無

博士号あり(国内機関より授与)	1
博士号あり(国外機関より授与)	2
博士号なし(満期退学)	3

## 6. 採用前の職業等

学生	
博士課程学生(自機関の博士課程出身者)	11
博士課程学生(他機関の博士課程出身者)	12
上記以外の学生(分類不能を含む)	13
研究・開発職	
ポストドクター等 ※1	21
大学教員(高専、短大、大学共同利用機関を含む)	22
その他の研究・開発職(分類不能を含む)	23
研究補助者・技能者など(技術職員など) ※2	24
非研究・開発職	
教員(幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校)	31
教員以外の非研究・開発職 ※3	32
その他分類不能な職	40
無職(専業主夫・婦を含む)	50
不明	99

## 7. 所属・19. 所属

教育機関	
国内の教育機関	
国立大学法人(附属病院を含む)	11
公立大学(附属病院を含む)	12
私立大学(附属病院を含む)	13
大学共同利用機関	14
高専・短大	15
幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校	16
上記以外の教育機関(塾・予備校など) ※4	19
国外の教育機関	
国立・公立大学相当(附属病院を含む)	21
私立大学相当(附属病院を含む)	22
上記以外の教育機関(分類不能を含む)	29
公的研究機関 ※5	30
官公庁 ※6	40
民間企業(起業、自営業を含む)	50
非営利団体(公益法人、NPO法人、医療法人など)	60
国際機関	70
その他の機関(分類不能な機関を含む)	80
無所属(無職、専業主夫・婦など)	90
不明	99

## 9. 分野 ※7

理学	数学	101
	情報科学	102
	物理	103
	化学	104
	生物	105
	地学	106
	その他(分類不能を含む)	109
工学	機械・船舶	201
	電気・通信	202
	土木・建築	203
	応用化学	204
	応用理学	205
	原子力	206
	材料	207
	繊維	208
	航空	209
	経営工学	210
	その他(分類不能を含む)	299
農学	農学	301
	農芸化学	302
	農業工学	303
	農業経済	304
	林学	305
	林産学	306
	獣医・畜産	307
	水産	308
	その他(分類不能を含む)	309
保健	医学	401
	歯学	402
	薬学	403
	看護	404
		その他(分類不能を含む)
人文	文学	501
	史学	502
	哲学	503
		その他(分類不能を含む)
社会	法学・政治	511
	商学・経済	512
	社会学	513
		その他(分類不能を含む)
その他	心理学	601
	家政	602
	教育	603
		芸術・その他
不明		999

# コード表一覧

10. 在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績 ※8

民間企業との共同・受託研究契約あり	1
民間企業との共同・受託研究契約なし	2
不明	9

11. 主な雇用財源 ※9(別表2参照)

競争的研究費(直接経費)	
内閣府関連の競争的研究費	
健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発事業【AMED】	1
ワクチン・新規モデルティ研究開発事業【AMED】	2
その他の内閣府関連の競争的研究費	3
総務省関連の競争的研究費	4
文部科学省関連の競争的研究費	
科学研究費助成事業【JSPS】	5
戦略的創造研究推進事業【JST, AMED】	6
創発的研究支援事業【JST】	7
ムーンショット型研究開発事業【JST】	8
経済安全保障重要技術育成プログラム【JST】	9
ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成【AMED】	10
その他の文部科学省関連の競争的研究費	11
厚生労働省関連の競争的研究費	12
農林水産省関連の競争的研究費	13
ムーンショット型農林水産研究開発事業	14
経済産業省関連の競争的研究費	
ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業【NEDO】	15
グリーンイノベーション基金事業【NEDO】	16
ムーンショット型研究開発事業【NEDO】	17
経済安全保障重要技術育成プログラム【NEDO】	18
その他の経済産業省関連の競争的研究費	19
国土交通省関連の競争的研究費	20
環境省関連の競争的研究費	21
防衛省関連の競争的研究費	22
競争的研究費以外の外部資金	
戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)	23
革新的研究開発プログラム(ImPACT)	24
世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	25
科学技術人材育成費補助金	26
卓越大学院プログラム	27
上記以外の政府からの外部資金	28
政府以外からの外部資金(民間企業・財団等)	29
運営費交付金、私学助成、その他の自主財源	30
間接経費	31
雇用関係なし(フェローシップ等)	
日本学術振興会特別研究員	32
日本学術振興会外国人特別研究員	33
その他のフェローシップ等	34
その他(主な雇用財源が判別できない)	35

12. 月額給与水準 ※10

15万円未満	1
15万円以上20万円未満	2
20万円以上25万円未満	3
25万円以上30万円未満	4
30万円以上35万円未満	5
35万円以上40万円未満	6
40万円以上45万円未満	7
45万円以上50万円未満	8
50万円以上55万円未満	9
55万円以上60万円未満	10
60万円以上65万円未満	11
65万円以上70万円未満	12
70万円以上75万円未満	13
75万円以上80万円未満	14
80万円以上	15
機関からの給与なし	16

13. 機関負担の社会保険(厚生年金、健康保険)加入状況

負担している	1
負担していない	2

15. 任期の長さ・16. 契約可能な最長期間

1年未満	1
1年	2
1年を超え2年未満	3
2年以上3年未満	4
3年以上4年未満	5
4年以上5年未満	6
5年以上6年未満	7
6年以上7年未満	8
7年以上8年未満	9
8年以上9年未満	10
9年以上10年未満	11
10年以上	12
雇用関係なし	13
不明	99

17. 在籍状況

変更なし	1
同一機関内でポストドクター等として雇用財源・研究室を変更	2
同一機関内で職階・職種を変更(ポストドクター等以外の職)	3
当該機関を転出	4
不明・死亡	9

18. 転出・異動後の職業等

研究・開発職	
ポストドクター等 ※1	11
大学教員(高専、短大、大学共同利用機関を含む)(ポストドクター等を除く)	
助教・助手	12
講師	13
准教授	14
教授	15
職階不明	19
大学教員以外の研究・開発職(ポストドクター等を除く)	
研究・開発グループ・リーダー、主任研究員(相当)	21
上記以外の研究・開発者(ポストドクター等を除く)	22
派遣型研究・開発者(登録型、常用型) ※11	23
研究補助者・技能者など(技術職員など) ※2	24
その他の研究・開発職(分類不能を含む)	25
非研究・開発職	
教育関係職	
教員(幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校)	31
その他の教育職(塾・予備校講師など)	32
上記以外の教育関係職(教育支援・カウンセラーなど)・分類不能な教育関係職	33
専門知識を要する職業	
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	41
知的財産関連職(弁護士、弁理士など) ※12	42
産学連携コーディネーター ※13	43
リサーチ・アドミニストレーター ※14	44
科学技術コミュニケーター(科学記者、学芸員など) ※15	45
その他の専門知識を要する非研究・開発職	46
公務員(教育関係職、専門知識を要する職を除く)	47
起業(ベンチャーなど)	48
その他の非研究・開発職(事務職など)、分類不能な職業	49
その他	
学生	50
専業主夫・婦	60
無職(専業主夫・婦を除く)	70
不明	99

21. 任期

あり	
テニュアトラック※16	1
テニュアトラック以外で任期あり(テニュアトラックかどうか不明を含む)	2
なし	3
非該当(学生・無職など)	8
不明	9

※1 博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者(いわゆる「満期退学者」)のうち、任期付で採用されている者で、①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第92条に基づく教育・研究に従事する職にない者、又は、②独立行政法人等の公的研究機関(国立試験研究機関、公的試験研究機関を含む。)において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者をいう。

※2「研究補助者・技能者など」とは、研究業務に従事する者のうち、研究者を除く研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者を指します。分類は、総務省「科学技術研究調査報告」の「研究関係従業者」の定義に従います。(研究補助者：研究者を補佐し、その指導に従って研究関係業務に従事する者；技能者：研究補助者以外の者で、研究者、研究補助者の指導及び監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者；研究事務その他の関係者：研究関係業務のうち庶務、会計、雑務等に従事する者)

※3 非研究・開発職に含まれる職業は、コード表「18.転出・異動後の職業等」の例示を参照してください。

※4 博物館、大学校、専修学校、塾等を含みます。

※5 研究開発法人、特殊法人、国立試験研究機関、公設試験研究機関を意味します。

※6 国又は地方公共団体の機関のうち、中央官庁及び都道府県庁など本来の立法事務、司法事務及び行政事務を行う官公署を指します。

※7「分野」コードは、総務省「科学技術研究調査報告」の大学等における「研究本務者の専門別」分類に従います。

※8 2021年度内の所属研究室における、民間企業との共同研究または委託研究契約実績の有無をお答えください。

※9 2021年度内のポストドクター等としての主な雇用財源を選択してください。なお、複数財源による雇用で、主要な財源が判別できない場合は、「34.その他(主な雇用財源が判別できない)」を選択してください。

※10「月額給与」は超過労働給与額、賞与を除いた月額支給額(所得税、社会保険料などを控除する前の額)を指します。賞与込みで年俸額が設定されている場合は賞与分を除いて月当たり割り戻した支給額としてください。

※11 派遣先で労働サービスを提供する雇用形態(労働者派遣)であり、研究・開発活動に従事することを前提とする場合に限りです。

※12 弁護士、弁理士、特許審査官(補)、大学・公的研究機関・企業等の知的財産部門担当者などを指します。

※13 大学等において優れた研究成果の発掘や企業・地域との共同研究・事業のコーディネート等を専門とする職業を指します。

※14 研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材を指します。例えば、研究者とともに行う研究プロジェクトの企画、研究計画等に関する関係法令等対応状況の精査、研究プロジェクト案についての提案・交渉、研究プロジェクトの会計・財務・設備管理、研究プロジェクトの進捗管理、特許申請等研究成果のまとめ・活用促進などの業務が考えられます。

※15 科学技術系研究者をはじめとする専門家と国民一般とを結ぶ役割を果たす職業を指します。例えば、科学記者、サイエンスライター、科学館・博物館関係者、大学・研究機関・企業等の広報担当者などが、これに該当します。但し、本調査では、理科教師は「教育関係職」として扱います。

※16 テニュアトラックとは、大学等において、公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組みを指します。

調査資料-337

ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(2021 年度実績)

2024 年 3 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所  
第 1 調査研究グループ  
川村真理 渡邊英一郎

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-2-2 中央合同庁舎第 7 号館 東館 16 階  
TEL: 03-3581-2395

The 2021 Survey on Postdoctoral Fellows Regarding Employment and Careers in Japan

March 2024

Mari KAWAMURA Eiichiro WATANABE  
1st Policy-Oriented Research Group  
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)  
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), Japan

In cooperation with  
Knowledge Infrastructure Policy Division, Science and Technology Policy Bureau, MEXT

<http://doi.org/10.15108/rm337>



<http://www.nistep.go.jp>